令和４年度

決算における主要な施策の成果報告書

危機管理業務事業

野村支所庁舎建設事業

卯之町はちのじまちづくり推進事業

土居地区地域づくり活動センター整備事業

愛媛県西予市

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和４年度決算における主要な施策の成果を説明する書類として本書を提出する。

令和５年９月１日

西予市長　　管家　一夫

目　　次

［１］はじめに ---------- 1

［２］主要な施策の成果報告 ---------- 2

1．総括 ･･･ 2
2．施策体系 ･･･ 3
3．基本計画における主要な施策の成果 ･････････････････････ 4

［３］決算の概要 ---------- 8

I. 会計別決算総括表 ---------- 8

［４］一般会計決算の状況 ---------- 9

I. 財政状況 ---------- 9
1．決算規模と決算収支 ･････････････････････････････････ 9
2．歳入決算の状況 ･････････････････････････････････････ 9
(1) 総括 ･･ 9
(2) 地方交付税の状況 ･･････････････････････････････････ 11
(3) 財政力指数 ･･ 12
(4) 市債の状況 ･･ 13
3．歳出の決算状況 ･････････････････････････････････････ 14
(1) 総括 ･･ 14
(2) 性質別・目的別経費の状況 ･･････････････････････････ 14
(3) 実質公債費比率の状況 ･･････････････････････････････ 17
(4) 健全化判断比率の状況 ･･････････････････････････････ 17
(5) 令和４年度一般会計歳出決算状況と財源内訳（事業別） ･･････ 19
4．平成 30 年 7 月豪雨にかかる復旧復興経費の状況 ･･････････ 30
(1) 復旧復興経費の状況 ････････････････････････････････ 30
(2) 復旧復興経費の決算状況と財源内訳 ･･････････････････ 31
5．繰越事業について ･･･････････････････････････････････ 32
(1) 令和３年度一般会計繰越明許費等の令和４年度決算状況 ･･････ 32
(2) 令和４年度一般会計繰越明許費等 ････････････････････ 32
6．地方消費税交付金（社会保障財源分） ･･････････････････ 35
II. 主要な施策における事務事業の成果 ---------- 36
1．事務事業一覧 ･･･････････････････････････････････････ 36
2．事務事業の成果 ･････････････････････････････････････ 38
III. 新型コロナウイルス感染症対策事業の状況 ---------- 80
1．新型コロナウイルス感染症対策事業の概要 ･･････････････ 80
2．新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の状況 ････ 80

［５］育英会奨学資金貸付特別会計決算の状況 ---------- 83
I. 事業概要と財政状況 ---------- 83
1. 事業の目的と概要 ･････････････････････････････････ 83
2. 決算規模と収支の状況 ･････････････････････････････ 83
［６］国民健康保険特別会計決算の状況 ---------- 84
① 事業勘定 ---------- 84
I. 財政状況 ---------- 84
1. 決算規模と決算収支 ･･････････････････････････････ 84
2. 歳入歳出決算の状況 ･･････････････････････････････ 84
3. 保険税の収納状況 ･････････････････････････････････ 84
II. 被保険者数等 ---------- 85
III. 保険給付の状況 ---------- 86
IV. 主要な施策の成果報告書（事務事業） ---------- 88
1. 特定健康診査等事業 ･･････････････････････････････ 88
② 診療施設勘定 ---------- 89
I. 診療施設勘定の決算状況 ---------- 89
1. 一般状況 ･･･ 89
2. 診療状況 ･･･ 89
3. 財政状況 ･･･ 90
II. 主要な施策の成果報告書（事務事業） ---------- 91
1. 土居診療所 ･･････････････････････････････････････ 91
2. 二及診療所 ･･････････････････････････････････････ 91
3. 周木診療所 ･･････････････････････････････････････ 92
［７］後期高齢者医療特別会計決算の状況 ---------- 93
I. 財政状況 ---------- 93
1. 決算規模と決算収支 ･･････････････････････････････ 93
2. 歳入歳出決算の状況 ･･････････････････････････････ 93
3. 保険料の収納状況 ･････････････････････････････････ 93
II. 被保険者数等 ---------- 94
III. 医療費の状況 ---------- 94
IV. 特定健診の受診状況 ---------- 95
［８］介護保険特別会計決算の状況 ---------- 96
I. 財政状況 ---------- 96
1. 決算規模と決算収支 ･･････････････････････････････ 96
2. 歳入歳出決算の状況 ･･････････････････････････････ 96
3. 保険料の収納状況 ･････････････････････････････････ 97
II. 被保険者数等 ---------- 98
1. 事業の概要 ･･････････････････････････････････････ 98
III. 令和４年度保険給付状況 ---------- 99
IV. 令和４年度地域支援事業実施状況 ---------- 100

［９］農業集落排水事業特別会計決算の状況 ---------- 102
I. 事業概要と財政状況 ---------- 102
1. 事業の目的と概要 ･････････････････････････････････････ 102
2. 決算規模と決算収支 ･････････････････････････････････････ 102
3. 歳入歳出決算の状況 ･････････････････････････････････････ 103
4. 一般会計繰入金の状況 ･････････････････････････････････････ 104
5. 公債費残高の状況 ･････････････････････････････････････ 105
6. 地方債年度別償還状況 ･････････････････････････････････････ 106
7. 維持管理費状況 ･････････････････････････････････････ 107

［１］はじめに

令和４年度の予算編成方針では、西予市復興まちづくり計画に基づく豪雨災害からの復旧・復興を最優先事項としつつ、本市の最上位計画である第２次西予市総合計画（以下「第２次総合計画」という。）に基づきながら、中長期的な財政状況を踏まえたうえで、更なる行財政改革に取り組むことを念頭に、①豪雨災害からの復旧・復興、②第２次総合計画基本構想の目標を達成するための事業の重点化、③歳入見合いの事業量と予算規模の実現、④新型コロナウイルス感染症への対策の４つの目標を設定しました。

具体的には、夢と希望を叶える６つの変革（挑戦）と題して、１.「豪雨からの復旧・復興、『人の命をまもる』せいよ強靭化への取り組み・・防災、減災」、２.「仕事づくり・・稼ぐ力増強、地産品を生かした産業振興」、３.「人づくり・・西予市に誇りと住みたい人を育む」、４.「まちづくり・・地域の宝を生かし人を呼び込む」、５.「生活あんしんのまち・・医療、福祉」、６.「市役所改革・・西予市の更なる発展のために」の６つの分野で第２次総合計画に基づく事業を展開しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止とともに、長期間にわたり低迷する社会経済活動の回復を図るため、ポストコロナ・ウィズコロナを見据えた対策のほか、電気やガス、食料品などの物価高騰の対策に関し、国及び愛媛県と歩調を合わせて実施しました。

さて、本市の財政状況を見ると、健全化判断比率では、一定水準の健全性を示しているものの、地方税がほぼ横ばいで推移する中で、合併算定替制度の終了に伴い臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税が従前よりも大きく減少しています。歳入の一般財源総額が減少している状況の中で、歳出における地方債償還は増加傾向となっており、財政構造の更なる硬直化が懸念される状況にあります。また、毎年度の財源不足への対応のため基金の取り崩しが続いており、基金残高の減少が課題となっています。

このような厳しい財政状況ではありますが、市民との協働による地域活性化に向け、地域づくり活動センターを拠点とした取り組みの重点化を図るとともに、本市の根本的な課題である人口減少対策においては、子育て支援、地域医療対策、産業振興、防災・減災対策等の様々な課題に取り組むため、事業の選択と集中により、限られた財源の中で計画的な財政運営を行います。

本成果報告書は、第２次総合計画における政策、施策、基本事業の中の事務事業ごとに取りまとめています。以下、決算の状況及び主要な施策の成果を一般会計、特別会計の順で報告します。

［２］主要な施策の成果報告

１．総　括

令和４年度の一般会計決算額は、歳入において、対前年度 3.9％増の 35,601,561 千円、歳出において、対前年度 4.5％増の 33,877,147 千円を計上しました。新型コロナウイルス感染症対策事業のほか、物価高騰対策事業等の実施により、引き続き大規模な歳入歳出決算額となっています。歳入における主な一般財源を前年度と比較すると、市税は、0.9％増の 3,246,515 千円、普通交付税は、算定基礎となる令和２年国勢調査人口への置き換えの影響のほか、国の補正予算に伴う再算定追加交付等により微減となる 11,336,297 千円、災害等の特殊財政需要に対応する特別交付税は、0.2％増の 1,641,054 千円となりました。また、ふるさと応援寄附金は、18.9％増の 375,884 千円となっています。

第２次総合計画の政策別の歳出概要を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業はあったものの、「しごとづくり」では、事業所の経営支援、企業誘致と創業支援、空き店舗・空き地活用の推進等の商工業の振興事業、持続的な農業経営への基盤づくり、地産・地消の推進、畜産・酪農の推進、林業環境の基盤整備、漁港整備及び維持管理等の農林水産業の振興事業、イベントによる観光の促進等の観光の振興事業、ジオパークの普及推進等を実施しました。

「ひとづくり」では、子育て支援の推進、学校教育の充実、健康づくりの推進、継続的な医療体制づくりの推進、火災・救急体制の整備、高齢者福祉の推進、障がい者福祉の推進、セーフティネットの確保と地域福祉の推進、生涯学習及び人権教育の推進、スポーツ及び文化振興事業等を実施しました。

「まちづくり」では、市街地整備等の持続的な市域へのデザイン、市民協働の推進、防災・減災対策、交通安全・防犯対策の推進、道路・橋梁の整備及び維持管理、汚水処理の推進、自然環境・生活環境の保全、地域情報化と情報発信力の向上を図るための事業等を実施しました。

「行財政」では、移住・定住の促進、公共施設マネジメントの推進、オフィス改革による効率的な仕事の推進等、持続的な行政経営への取り組みを実施しました。

なお、平成 30 年７月豪雨にかかる復旧復興経費の詳細は、Ｐ.30～31 に、新型コロナウイルス感染症対策事業の詳細は、Ｐ.80～82 に記載しています。

２．施策体系

第２次西予市総合計画における施策体系

基本構想
目指す将来像（10年後の目指す姿）
と目指す将来像を実現するための基本目標

9つの10年後のイメージと基本目標
1.人口減少　2.まちデザイン　3.産業・雇用創出　4.医療・保健・福祉　5.危機管理
6.地域コミュニティ　7.教育・人財育成　8.社会インフラ・環境衛生　9.行財政

区 分	基 本 戦 略	
しごとづくり	1	商工業の振興
	2	農業の振興
	3	森林保全と林業の振興
	4	水産業の振興
	5	観光の振興
ひとづくり	1	子育て支援の推進
	2	学校教育の充実
	3	健康づくりの推進
	4	継続的な医療体制づくりの推進
	5	火災・救急体制の整備
	6	高齢者福祉・介護保険の推進
	7	障がい者福祉の推進
	8	セーフティネットの確保と地域福祉の推進
	9	生涯学習の推進
	10	人権の尊重と男女共同参画の推進
	11	スポーツの振興
	12	文化の振興
まちづくり	1	持続的な市域へのデザイン
	2	市民協働の推進
	3	防災・減災対策の推進
	4	交通安全・防犯対策の推進
	5	道路・橋梁整備と維持管理
	6	水道水の安定供給
	7	汚水処理の推進
	8	自然環境・生活環境の保全
	9	地域情報化と情報発信力の向上
行財政	1	持続的な行政経営への取り組み推進

３．基本計画における主要な施策の成果

各施策の概要を説明します。（各事業の詳細は、Ｐ.38～79 に記載しています。）

（1）『しごとづくり』

「商工業の振興」では、店舗等の改修等に要する費用の一部を補助し、空き店舗等の解消のほか、魅力ある店舗づくりによる賑わいある商店街づくりを推進するため、商店街空洞化対策事業を実施しました。

「農業の振興」では、加工能力の向上による農業者の所得の増加、施設における雇用機会の創出による地域の活性化を図るため、明浜柑橘加工施設整備事業における本体工事を実施しました。農村環境保全向上活動支援事業では、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、地域が共同で行う農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動の支援に取り組みました。また、畜産農家の労働力不足や生産性低下が深刻化しており、新技術等の導入による生産基盤を強化し、収益力の向上を図るため、畜産新技術等導入支援事業を実施しました。

「森林保全と林業の振興」では、有害鳥獣を捕獲することにより農林作物の被害を軽減するとともに、自然生態系等の被害防止を図るため有害鳥獣捕獲対策事業を実施しました。木育推進事業では、生誕の森林づくり記念植樹を実施し、子ども達の森林・林業への愛着心の醸成に取り組みました。

「水産業の振興」では、漁協関係各種補助金事業において、水産業の経営安定を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、燃油・飼料価格の高騰、アコヤガイ大量へい死に対する支援を実施しました。

「観光の振興」では、県内外からの誘客促進を図り、市内経済を活性化させるため、本市の観光ＰＲ等を実施し、市内イベントの充実に向け市観光ＰＲ事業を実施しました。ジオパーク推進事業では、新たに開館した四国西予ジオミュージアムと連携し、市内小中学校や各団体への学習活動及び関連イベントの実施を通じて、新たな観光資源としての地域振興に取り組みました。

（2）『ひとづくり』

「子育て支援の推進」では、人口減少対策の一環として児童公園を整備し、未来を担う子どもたちの成長と親を支援する環境づくりを行うことで、本市の魅力をＰＲし、移住・定住を促すため児童公園整備事業を実施しました。保育士等処遇改善臨時特例給付金事業

では、市内民間事業者に対する補助金を交付し、保育士に対する継続的な処遇改善の推進に取り組みました。また、保育所（園）管理事業では、障害児に対し保育士の加配を行っている事業所に対して補助金を交付し、障害児の健やかな発達及び児童福祉の向上に取り組みました。

「学校教育の充実」では、学校教育に関連するサーバー機器、教育委員会情報ネットワーク機器、校務支援システム及びグループウェア等の維持管理を適切に実施するとともに、ＧＩＧＡスクール構想推進のためＩＣＴ支援員を配置するなど校務情報化推進事業を実施しました。

「健康づくりの推進」では、妊産婦、乳幼児及びその家族を対象として、各種健康診査や保健指導など、健康の保持・増進に関する事業を実施し、母子の健康の保持増進を図るため母子保健事業を実施しました。

「火災・救急体制の整備」では、災害に強く、市民の安心・安全を守るため、防災拠点施設の機能強化を図る消防庁舎の建て替えに向け、消防本部署庁舎建設事業において、令和７年度の供用開始に向けた造成工事及び本体設計業務等を実施しました。また、野村支署庁舎建設事業では、本体工事に着手し、令和５年４月の供用開始に向け取り組みました。

「高齢者福祉・介護保険の推進」では、令和５年度に愛媛県で開催される第 35 回全国健康福祉祭えひめ大会に関連し、全国健康福祉祭えひめ大会推進事業において、高齢者等の健康増進、社会参加、生きがいの高揚を図るため、本市で開催される交流大会及びリハーサル大会の準備・運営に取り組みました。また、養護老人ホーム三楽園建設事業では、建設予定地である旧二木生小学校校舎等の解体工事にかかる設計業務及び養護老人ホーム三楽園の改築にかかる本体設計業務に対し、事業を実施する法人に補助金を交付しました。

「セーフティネットの確保と地域福祉の推進」では、福祉避難所の機能強化に向け、避難所運営に必要な資機材等を支給するため、福祉避難所機能強化・整備促進事業を実施しました。避難行動要支援者管理運営事業では、避難行動要支援者の的確な把握を行い、関係機関との情報共有を図るとともに、要支援者の支援活動が円滑に行われるよう取り組みました。

「生涯学習の推進」では、当該年度に 20 歳を迎える成人者に対して、大人としての自覚と社会的責任を果たすことを促し、ふるさとを愛する心を育むことを目的に、感染症対策を講じたうえで成人式開催事業を実施しました。

「人権の尊重と男女共同参画の推進」では、女性の活躍推進を目的として、日本初の産科女医楠本イネの功績を顕彰し、イネによるまちづくりを全国発信するため、３年ぶりに

おイネ賞事業に取り組みました。

「スポーツの振興」では、スポーツの推進を図り、市民の健康増進及び体力向上に向け適切な施設の維持・管理を実施するため、宇和運動公園管理運営事業において、雨漏り対策として大規模な体育館屋根改修工事を実施しました。また、渓筋地区体育館建設事業においては、市民がスポーツを楽しみながら健康増進を図るとともに、災害時の避難施設として活用するため、令和５年４月の供用開始に向け、老朽化している渓筋地区体育館の改築に取り組みました。

「文化の振興」では、文化的景観保護推進事業で、重要文化的景観「宇和海狩浜の段畑と農漁村景観」の整備計画に基づく、重要な構成要素の修理工事を実施しました。

（３）『まちづくり』

「持続的な市域へのデザイン」では、交通弱者の交通手段を確保するため、デマンド乗合タクシー運行事業、生活交通バス運行事業等を実施しました。また、卯之町「はちのじ」まちづくり基本構想に基づき、卯之町駅周辺・商店街・町並みエリアの官民連携による包括的なエリアマネジメントにより地域経済の活性化を図るため、卯之町はちのじまちづくり推進事業を実施し、卯之町駅舎、駅前広場整備（後期）、立体駐車場、文化会館前駐車場の工事に取り組みました。高校魅力化事業では、市内の３つの県立高等学校（宇和高等学校、三瓶分校、野村高等学校）の魅力づくりを進めることで、生徒の市外流出を抑制するとともに､地域を担う人材を育成し移住定住の促進を図るための取り組みを行いました。豪雨災害関連では、肱川左岸及び右岸に道路・広場・公園等を整備するため、野村地区都市再生整備計画事業、小規模住宅地区等改良事業に取り組むとともに、復興支援事業において、野村小学校の復興水辺域プロジェクトや野村高校の菜園共創プロジェクト等を支援しました。

「市民協働の推進」では、土居地区地域づくり活動センター整備事業で、令和５年度の供用開始に向けて、本体工事等を実施しました。

「防災・減災対策の推進」では、安土・日吉崎地区（三瓶）における浸水被害を解消・軽減し、生活環境の整備と災害に強く快適で暮らしやすいまちづくりの整備を目的とする三瓶地区雨水公共下水道事業を実施しました。

「道路・橋梁整備と維持管理」では、地域住民の生活環境の改善及び向上、利用者の安全性・利便性向上を図る道路新設改良事業を実施しました。

「自然環境・生活環境の保全」では、狂犬病予防法に基づき狂犬病の発生を予防すると

ともに、猫不妊・去勢手術補助金交付事業により多頭飼育崩壊の未然防止や飼い主のいない猫の繁殖制限等に取り組むため、犬（ねこ）愛護事業を実施しました。

「地域情報化と情報発信力の向上」では、ＣＡＴＶ整備事業において、継続費事業の野村サブセンター整備工事が完了するとともに、城川サブセンター及び三瓶サブセンターの整備工事等に取り組みました。

（４）『行財政』

「持続的な行政経営への取り組み推進」では、意欲ある職員の積極的な係長登用による組織活性化を図ることを目的に昇任試験事業に取り組むとともに、ウィズコロナを前提とする新しい生活様式に対応する行政サービスの提供体制を構築し、市民サービスを向上させるとともに、地域づくり活動センターへの対応、災害などの非常時でも業務が継続できる体制の整備として、新生活様式対応行政サービス構築事業を実施しました。住宅土地活用事業では、市が公社から買取った宅地の定期借地権設定契約にかかる制度と居住する子育て世代支援にかかる制度を整備する取り組みを実施しました。また、人口減少率を緩やかにし、更なる持続可能な地域社会の形成を目的に、西予市移住定住交流センターと協働しながら移住施策を進めるため、移住交流促進事業を実施しました。野村支所庁舎建設事業では、新たに他機関との複合施設として野村支所庁舎を建設することで、住民サービスの向上を図るため、引き続き本体工事を実施し、令和４年 10 月から業務を開始しました。

［３］決算の概要

Ⅰ．会計別決算総括表

令和４年度の各会計の決算は以下の表のとおりとなっています。実質収支は、±０となった国民健康保険特別会計（診療施設勘定）を除いた各会計で黒字となっています。

令和４年度の一般会計歳入決算額は 35,601,561 千円、歳出決算額は 33,877,147 千円、歳入歳出差引額は 1,724,414 千円となり、翌年度への繰越財源 400,556 千円を除くと、実質収支は 1,323,858 千円となります。

公営企業会計を除く特別会計の総額では、歳入決算額は 12,368,623 千円、歳出決算額は 12,011,688 千円、歳入歳出差引額は 356,935 千円となり、実質収支も同額の 356,935 千円となります。

一般会計、特別会計の総額では、歳入決算額は 47,970,184 千円、歳出決算額は 45,888,835 千円、歳入歳出差引額は 2,081,349 千円となり、翌年度への繰越財源 400,556 千円を除くと、実質収支は 1,680,793 千円となります。

令和4年度決算総括表

（単位：千円）

区分／会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度への繰越財源	実質収支	前年度実質収支	実質収支増減
一般会計	35,601,561	33,877,147	1,724,414	400,556	1,323,858	1,536,897	△213,039
育英会奨学資金貸付特別会計	26,631	11,966	14,665	0	14,665	11,602	3,063
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,828,120	4,784,441	43,679	0	43,679	62,826	△19,147
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	137,833	137,833	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	712,994	691,075	21,919	0	21,919	22,816	△897
介護保険特別会計	6,369,790	6,117,849	251,941	0	251,941	171,069	80,872
農業集落排水事業特別会計	293,255	268,524	24,731	0	24,731	537	24,194
合　　計	47,970,184	45,888,835	2,081,349	400,556	1,680,793	1,805,747	△124,954
一般会計を除く特別会計の合計	12,368,623	12,011,688	356,935	0	356,935	268,850	88,085

［４］一般会計決算の状況

Ⅰ．財政状況

１．決算規模と決算収支

令和４年度の一般会計の決算規模は、前述したとおり、一般会計歳入決算額は35,601,561千円、歳出決算額は33,877,147千円、歳入歳出差引額は1,724,414千円となり、翌年度への繰越財源400,556千円を除くと、実質収支は1,323,858千円となります。前年度の決算規模と比較すると、歳入で1,327,898千円（3.9%）の増、歳出では1,453,774千円（4.5%）の増となっています。

決算規模と決算状況

（単位:千円）

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実質収支	前年度 実質収支	実質収支 増減
一般会計	35,601,561	33,877,147	1,724,414	400,556	1,323,858	1,536,897	△213,039

２．歳入決算の状況

（１）総括

令和４年度の決算額は 35,601,561 千円で、前年度の 34,273,663 千円と比較し、1,327,898千円（3.9%）の増となっています。

その主な要因としては、野村支所庁舎建設事業のほか、土居地区地域づくり活動センター整備事業、明浜柑橘加工施設整備事業、野村支署庁舎建設事業、渓筋地区体育館建設事業等の大型建設事業に伴う市債の増になります。令和４年度の市債の発行額は、4,702,572千円となり、前年度の3,877,590千円と比較し、824,982千円の増となっています。

また、市税は、3,246,515千円で固定資産税、市町村たばこ税が増額になったことにより、前年度と比較して27,822千円の増となっています。普通交付税は、11,336,297千円となり前年度と比較して4,317千円の減、特別交付税は、1,641,054千円となり前年度と比較し3,731千円の増となりました。

本市の歳入構造を分析すると、依存財源が26,725,078千円と歳入全体の75.1%を占めており、脆弱な財政基盤が続いています。歳入の多くは、地方交付税及び市債のほか、国・県支出金等に依存するものとなっており、特に、地方交付税への依存割合が 36.5%と高く、その動向は財政運営に大きく影響することとなります。また、自主財源は8,876,483千円と歳入全体の24,9%（うち市税は9.1%）となりますが、そのうち基金からの繰入金が2,189,178千円と前年度の2,077,839千円から111,339千円の増となっています。

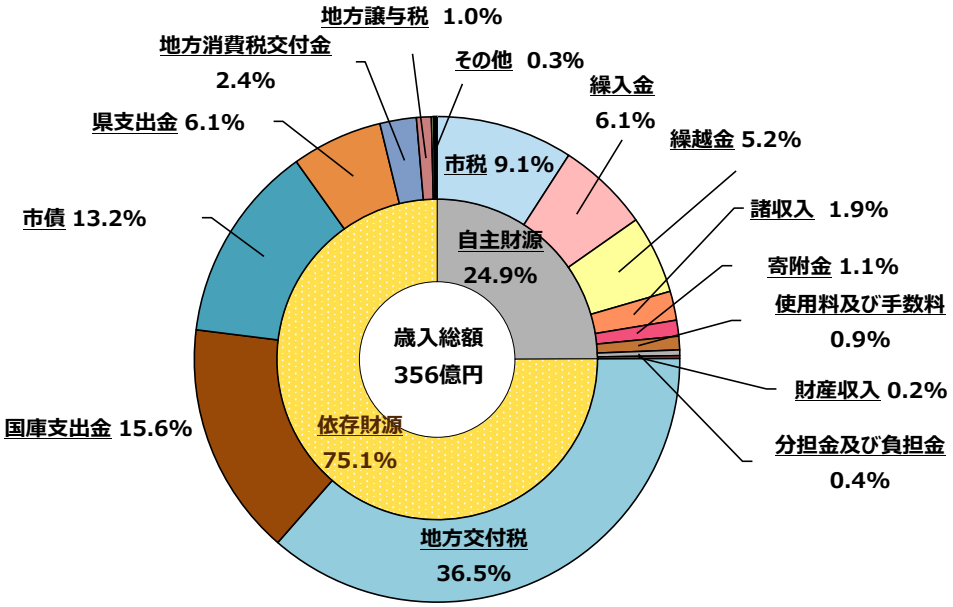
市税がほぼ横ばいで推移する中で、普通交付税の合併算定替制度が令和元年度で終了し、普通交付税減額分の収支バランスを保つため基金を補填的に取り崩す財政運営が続いています。歳入見合いの予算規模となるよう抜本的な財政改革がより重要となります。

令和4年度　一般会計歳入決算

歳入の決算前年度比較　　（単位：千円）

科目＼年度		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	C＝A―B	C/B
自主財源	市税	3,246,515	9.1%	3,218,693	9.4%	27,822	0.9%
	分担金及び負担金	134,734	0.4%	133,040	0.4%	1,694	1.3%
	使用料及び手数料	320,480	0.9%	299,027	0.9%	21,453	7.2%
	財産収入	63,338	0.2%	194,724	0.6%	△ 131,386	△ 67.5%
	寄附金	381,100	1.1%	322,986	0.9%	58,114	18.0%
	繰入金	2,189,178	6.1%	2,077,839	6.1%	111,339	5.4%
	繰越金	1,850,290	5.2%	1,437,899	4.2%	412,391	28.7%
	諸収入	690,848	1.9%	676,370	2.0%	14,478	2.1%
	小計	8,876,483	24.9%	8,360,578	24.4%	515,905	6.2%
依存財源	地方譲与税	351,383	1.0%	332,387	1.0%	18,996	5.7%
	利子割交付金	2,798	0.0%	4,092	0.0%	△ 1,294	△ 31.6%
	配当割交付金	16,800	0.0%	18,530	0.1%	△ 1,730	△ 9.3%
	株式等譲渡所得割交付金	13,838	0.0%	23,059	0.1%	△ 9,221	△ 40.0%
	法人事業税交付金	53,412	0.2%	37,452	0.1%	15,960	42.6%
	地方消費税交付金	860,076	2.4%	862,732	2.5%	△ 2,656	△ 0.3%
	環境性能割交付金	21,991	0.0%	19,441	0.1%	2,550	13.1%
	地方特例交付金	23,121	0.1%	46,039	0.1%	△ 22,918	△ 49.8%
	地方交付税	12,977,351	36.5%	12,977,937	37.9%	△ 586	△ 0.0%
	うち普通交付税	11,336,297	31.8%	11,340,614	33.1%	△ 4,317	△ 0.0%
	うち特別交付税	1,641,054	4.6%	1,637,323	4.8%	3,731	0.2%
	交通安全対策特別交付金	3,832	0.0%	4,347	0.0%	△ 515	△ 11.8%
	国庫支出金	5,539,054	15.6%	5,732,563	16.7%	△ 193,509	△ 3.4%
	県支出金	2,158,850	6.1%	1,976,916	5.8%	181,934	9.2%
	市債	4,702,572	13.2%	3,877,590	11.3%	824,982	21.3%
	うち臨時財政対策債	155,072	0.4%	577,790	1.7%	△ 422,718	△ 73.2%
	小計	26,725,078	75.1%	25,913,085	75.6%	811,993	3.1%
合計		35,601,561	100.0%	34,273,663	100.0%	1,327,898	3.9%

注）割合（構成比）については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が 一致しない場合があります。



（２）地方交付税の状況

普通交付税は、前年度と比較し全国総額ベースで 4.9％減、全国市町村分で 2.4％減、愛媛県内市町分で 2.4％減という状況の中で、本市においては、対前年度 4,317 千円（0.04％）減の 11,336,297 千円となりました。算定の基礎数値に用いる人口が、平成 27 年国勢調査の数値から令和２年国勢調査の数値へ置き換わったことにより、需要額が減少した一方で、令和３年度と同様に、国の補正予算に伴う再算定により追加交付が行われたため、大きな増減は見られませんでした。算定基礎となる人口が減少傾向にあるものの、当面は公債費が増加傾向にあることから、国の総額が変わらなければ、交付額は、横ばいから微増で推移すると見込んでいます。

特別交付税は、前年度と比較し全国総額ベースで 3.6％増、全国市町村分では、3.2％増、愛媛県内市町分では 2.5％増となりました。本市においては対前年度 3,731 千円（0.2％）増の 1,641,054 千円が交付されました。

臨時財政対策債は、前年度と比較し全国総額の発行可能額で 67.5％減となり、本市においては 155,072 千円で、前年度と比較し 422,718 千円（73.2％）減となり、これを含めた交付税総額は前年度に比べ 423,304 千円の減となりました。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を併せた実質的な普通交付税については、合併算定替制度が平成 27 年度から段階的な縮減期間に入り、令和元年度で有利な算定方式が終了したことを受け、10 年前に比べ大きく減少しています。今後は、現状のほぼ横ばいから公債費が伸びる分だけ微増で推移すると見込んでおりますが、景気や国の方針の影響を大きく受ける場合がありますので、本市における依存財源としての割合が高いことも踏まえ、最新の動向に注視して財政運営に努める必要があります。

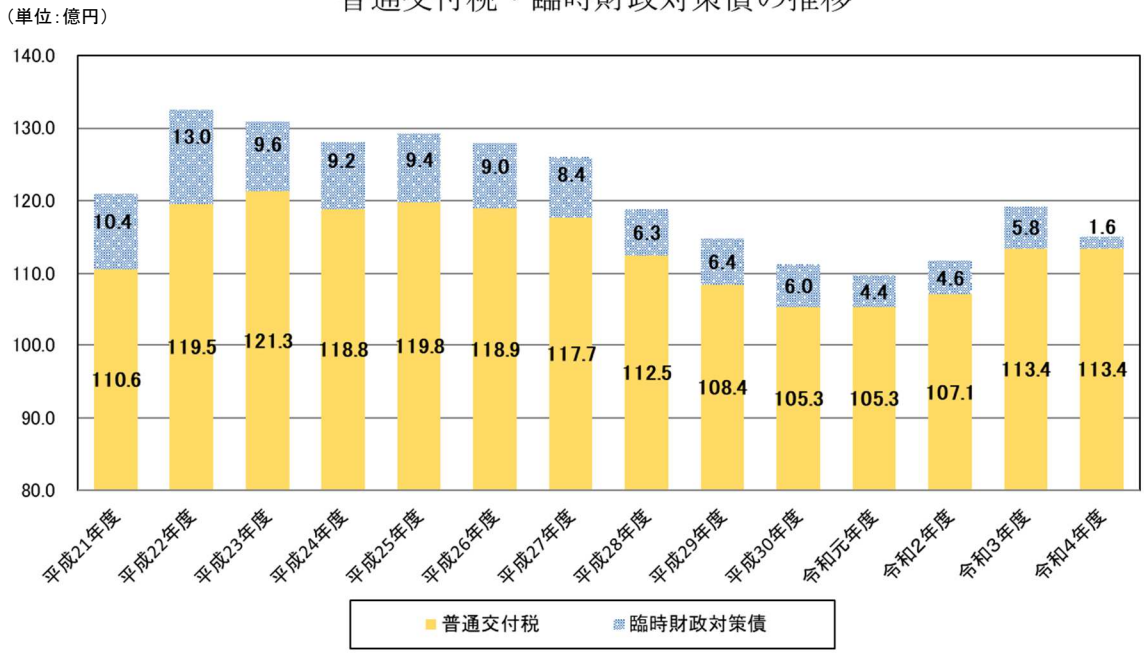
地方交付税の推移

（単位：千円）

年　度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通交付税	11,062,664	11,947,221	12,125,152	11,884,026	11,983,297	11,891,896	11,771,806
臨時財政対策債	1,037,417	1,304,934	956,813	924,014	937,863	895,553	842,152
小計	12,100,081	13,252,155	13,081,965	12,808,040	12,921,160	12,787,449	12,613,958
特別交付税	1,199,470	1,275,076	1,278,544	1,273,197	1,281,015	1,286,429	1,244,521
交付税総額	13,299,551	14,527,231	14,360,509	14,081,237	14,202,175	14,073,878	13,858,479

年　度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	11,251,140	10,843,105	10,525,338	10,526,799	10,708,048	11,340,614	11,336,297
臨時財政対策債	629,473	636,123	604,174	443,719	455,972	577,790	155,072
小計	11,880,613	11,479,228	11,129,512	10,970,518	11,164,020	11,918,404	11,491,369
特別交付税	1,247,299	1,223,623	2,432,099	1,705,227	1,467,191	1,637,323	1,641,054
交付税総額	13,127,912	12,702,851	13,561,611	12,675,745	12,631,211	13,555,727	13,132,423

普通交付税・臨時財政対策債の推移



（３）財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体が標準的な行政サービスを行うのに必要な費用のうち、どの程度をその団体の市税等で賄うことができているかを示す指標です。この指数は、交付税算定における各年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３ヵ年平均数値を示すもので、この指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があり、1.0 を超えると普通交付税不交付団体になります。

本市の令和４年度財政力指数は 0.24、県市町平均は 0.42 であり本市の財政力は極めて脆弱な状況にあります。今後は、人口減少もあり市税等の大きな伸びが見込まれないことから、財政力指数は、横ばいで推移することが予想されます。

（参　考）

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

普通交付税額＝基準財政需要額－基準財政収入額

財政力指数（3ヵ年平均）の推移

年　度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
西予市	0.24	0.24	0.25	0.25	0.25	0.24	0.24
県内市町平均	0.44	0.44	0.44	0.43	0.43	0.40	0.42

（４）市債の状況

令和４年度における発行額は、野村支所庁舎建設事業のほか、土居地区地域づくり活動センター整備事業、明浜柑橘加工施設整備事業、野村支署庁舎建設事業、渓筋地区体育館建設事業等の大型の建設事業が重なったことにより、前年度の 3,877,590 千円から 824,982 千円（21.3%）増加し、4,702,572 千円となりました。

地方債現在高は、発行額 4,702,572 千円から公債費（元金）4,311,555 千円を差し引いた 391,017 千円が前年度末の現在高から増加し、40,016,971 千円となりました。

次の表とグラフは、本市の 10 年間の地方債現在高の推移となりますが、地方債残高は右肩上がりに増加し、返済にあたる公債費も増加しています。合併後の新市まちづくり計画に活用してきた旧合併特例事業債が令和６年度で終了することも踏まえ、令和７年度以降の市債発行の平準化に努める必要があります。

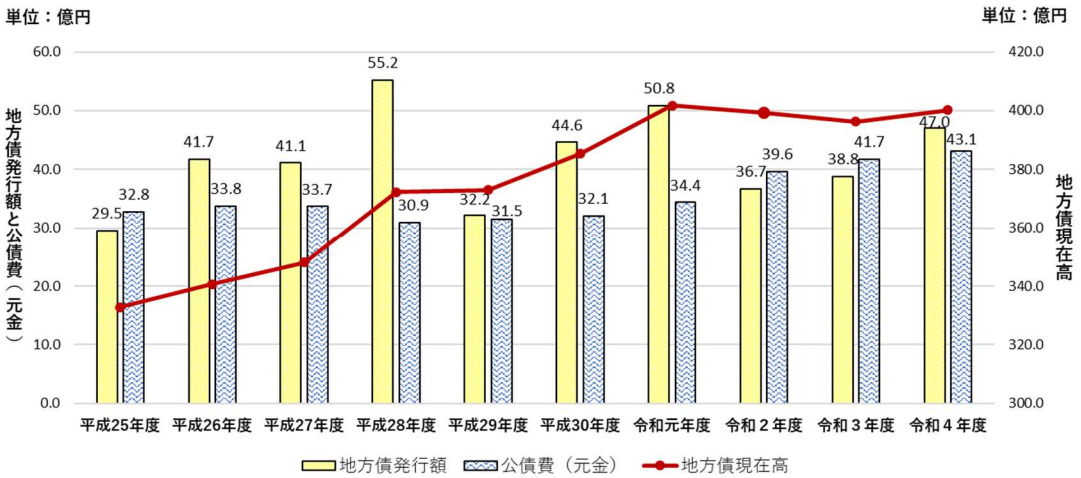
地方債発行額・公債費・地方債現在高の推移

（単位：千円）

年　度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債発行額	2,953,600	4,168,653	4,107,152	5,519,573	3,215,023
公債費(元金)	3,277,342	3,382,702	3,374,329	3,085,853	3,147,167
公債費(利子)	434,844	392,482	350,283	299,086	256,518
地方債現在高	33,277,161	34,063,112	34,795,935	37,229,655	37,297,511

年　度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債発行額	4,457,174	5,079,619	3,671,456	3,877,590	4,702,572
公債費(元金)	3,211,727	3,443,217	3,962,008	4,167,882	4,311,555
公債費(利子)	219,724	188,587	156,463	126,760	111,194
地方債現在高	38,542,958	40,179,360	＊39,916,246	39,625,954	40,016,971

＊簡易水道事業が地方公営企業法の適用となったことに伴い、令和2年度から一般会計へ移行された県条例水道分の残高27,438千円を含む。



３．歳出決算の状況

（１）総括

令和４年度の決算額は 33,877,147 千円で、前年度の 32,423,373 千円と比較し、1,453,774 千円（4.5%）の増となっています。その主な要因は、農林水産業費における明浜柑橘加工施設整備事業の増、土木費における野村地区都市再生整備計画事業の増、教育費における渓筋体育館建設事業の増によるものです。

（２）性質別・目的別経費の状況

性質別決算額では、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の合計は 13,668,515 千円（構成比 40.4%）となり、前年度と比較し、住民税非課税世帯及び子育て世帯に対する臨時給付金給付費の支出に伴う扶助費の減などにより、288,492 千円（2.1%）の減となっています。また、普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費の合計は 8,075,027 千円（構成比 23.8%）となり、野村支所庁舎建設事業のほか、土居地区地域づくり活動センター整備事業、明浜柑橘加工施設整備事業、野村支署庁舎建設事業などの大型建設事業が重なったことにより、2,042,759 千円（33.9%）の増となっています。その他一般行政経費は、12,133,605 千円（構成比 35.8%）、前年度と比較し、300,493 千円（2.4%）の減となっています。積立金において、財政調整基金積立金及び減債基金積立金が減となったことなどが主な要因です。

目的別決算額では、増額科目においては主に、農林水産業費が 3,578,377 千円となり、明浜柑橘加工施設整備事業、畜産配合飼料価格高騰対策支援事業等により 1,013,016 千円（39.5%）の増、土木費が 2,441,147 千円となり、野村地区都市再生整備計画事業等により 306,978 千円（14.4%）の増、教育費が 2,950,544 千円となり、渓筋体育館建設事業等により 540,622 千円（22.4%）の増となっています。減額科目においては主に、民生費が 7,830,477 千円となり、臨時給付金給付事業等の減により 389,079 千円（4.7%）の減、商工費が 785,054 千円となり、新型コロナウイルス感染症対策中小企業安定支援事業等の減により 338,594 千円（30.1%）の減、諸支出金が 1,471,388 千円となり、財政調整基金積立金及び減債基金積立金等の減により 408,654 千円（21.7%）の減となっています。

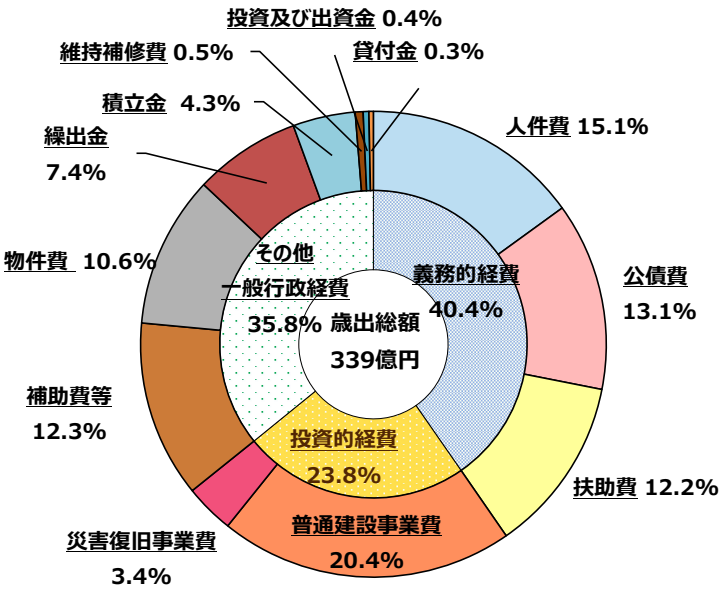
また、構成比を降順で前年度と比較すると、令和３年度の民生費 25.4%、総務費 13.7%、公債費 13.2%、衛生費 8.2%から、令和４年度は、民生費 23.1%、総務費 14.0%、公債費 13.1%、農林水産業費 10.6%に変動しています。

令和4年度　一般会計歳出決算（性質別）

歳出の性質別決算前年度比較　　（単位：千円）

科目＼年度		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	C＝A－B	C/B
義務的経費	人件費	5,098,025	15.1%	4,987,687	15.4%	110,338	2.2%
	扶助費	4,147,721	12.2%	4,674,667	14.4%	△ 526,946	△ 11.3%
	公債費	4,422,769	13.1%	4,294,653	13.2%	128,116	3.0%
	小計	13,668,515	40.4%	13,957,007	43.0%	△ 288,492	△ 2.1%
投資的経費	普通建設事業費	6,915,144	20.4%	4,894,376	15.1%	2,020,768	41.3%
	災害復旧事業費	1,159,883	3.4%	1,137,892	3.5%	21,991	1.9%
	小計	8,075,027	23.8%	6,032,268	18.6%	2,042,759	33.9%
その他一般行政経費	物件費	3,577,917	10.6%	3,679,194	11.4%	△ 101,277	△ 2.8%
	維持補修費	184,481	0.5%	133,415	0.4%	51,066	38.3%
	補助費等	4,156,123	12.3%	3,991,478	12.3%	164,645	4.1%
	積立金	1,471,350	4.3%	1,879,999	5.8%	△ 408,649	△ 21.7%
	投資及び出資金	132,711	0.4%	158,311	0.5%	△ 25,600	△ 16.2%
	貸付金	107,178	0.3%	107,034	0.3%	144	0.1%
	繰出金	2,503,845	7.4%	2,484,667	7.7%	19,178	0.8%
	小計	12,133,605	35.8%	12,434,098	38.4%	△ 300,493	△ 2.4%
合計		33,877,147	100.0%	32,423,373	100.0%	1,453,774	4.5%

注）割合（構成比）については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

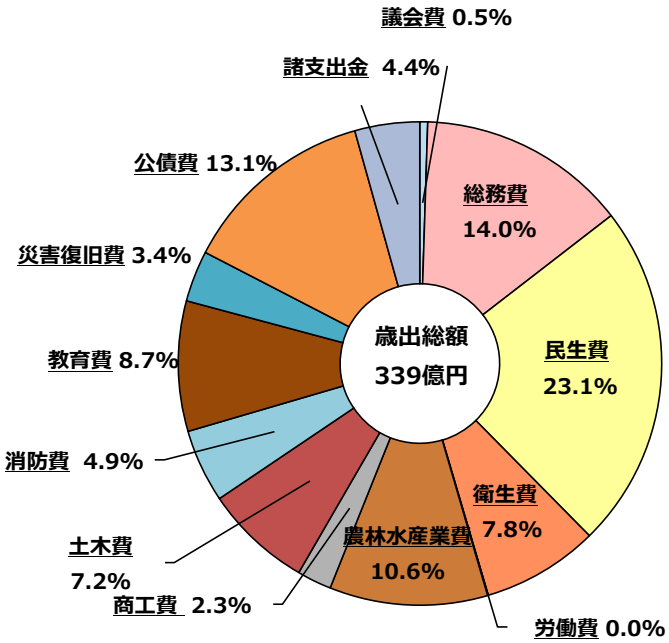


令和4年度　一般会計歳出決算（目的別）

歳出の目的別決算前年度比較　　（単位：千円）

科目＼年度	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	C＝A－B	C/B
議会費	176,754	0.5%	167,506	0.5%	9,248	5.5%
総務費	4,741,813	14.0%	4,428,849	13.7%	312,964	7.1%
民生費	7,830,477	23.1%	8,219,556	25.4%	△ 389,079	△ 4.7%
衛生費	2,646,013	7.8%	2,668,094	8.2%	△ 22,081	△ 0.8%
労働費	12,460	0.0%	10,867	0.0%	1,593	14.7%
農林水産業費	3,578,377	10.6%	2,565,361	7.9%	1,013,016	39.5%
商工費	785,054	2.3%	1,123,648	3.5%	△ 338,594	△ 30.1%
土木費	2,441,147	7.2%	2,134,169	6.6%	306,978	14.4%
消防費	1,662,041	4.9%	1,382,814	4.3%	279,227	20.2%
教育費	2,950,544	8.7%	2,409,922	7.4%	540,622	22.4%
災害復旧費	1,162,410	3.4%	1,137,892	3.5%	24,518	2.2%
公債費	4,418,669	13.1%	4,294,653	13.2%	124,016	2.9%
諸支出金	1,471,388	4.4%	1,880,042	5.8%	△ 408,654	△ 21.7%
合計	33,877,147	100.0%	32,423,373	100.0%	1,453,774	4.5%

注）割合（構成比）については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。



（３）実質公債費比率の状況

実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示すものです。令和４年度の実質公債費比率は、３ヵ年平均では 12.3%で、前年度より 0.9%増となっており、また、単年度では、13.1%で前年度より 0.5%増となっております。これは、平成 30 年７月豪雨災害復旧の際に発行した災害復旧事業債の元金償還が令和４年度から始まったことで、元利償還金の額が大幅に増額となったことが主な要因となっています。

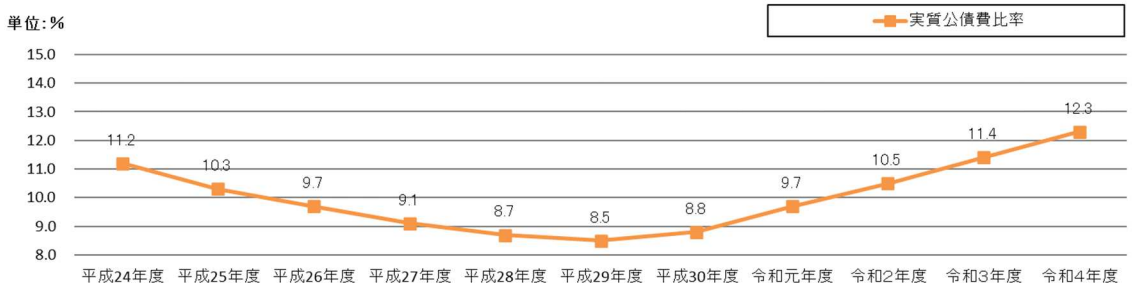
今後、普通交付税は、横ばいから微増で推移すると予想していますが、元利償還金の額が高水準で推移することから、上記の比率は上がっていくことが見込まれます。

実質公債費比率においては特別会計を含む公営企業会計の公債費への一般会計繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等も算入されるため、全ての会計の建設事業の見直し、削減による市債の慎重な発行や適切な管理により比率の上昇を抑制し、計画的な財政運営が重要となっています。

実質公債費比率（3ヵ年平均）の推移

（単位：%）

年　　度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	11.2	10.3	9.7	9.1	8.7	8.5	8.8	9.7	10.5	11.4	12.3



（４）健全化判断比率の状況

地方公共団体は、健全化判断比率と呼ばれる４つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率）の値について、公表が義務付けられています。

本市の令和４年度における各比率は次頁の表のとおりとなっており、前年度同様、いずれの指標も早期健全化基準を下回っている状況です。前述したとおり実質公債費比率については増加が見込まれ、また、将来負担比率についても、地方債現在高、特別会計の元金償還に充てる一般会計等からの繰出し見込額の高止まりが続くことや、充当可能基金の減少等により上昇が見込まれることから、財政全般にわたる慎重な運営が求められます。

令和４年度　西予市健全化判断比率・資金不足比率

〇健全化判断比率（①～④）

（単位：％）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	早期健全化基準（※２）	財政再生基準（※３）
①実質赤字比率（※１）	－	－	－	12.71	20.00
②連結実質赤字比率（※１）	－	－	－	17.71	30.00
③実質公債費比率	10.5	11.4	12.3	25.0	35.0
④将来負担比率	72.9	64.1	73.7	350.0	

※１　赤字額が生じていない場合、「－」と表示。

※２　健全化判断比率のうち１つでも早期健全化基準以上になると、「財政健全化計画」の策定が義務づけられ、その実施状況を毎年度議会に報告し公表することとなる。

※３　健全化判断比率のうち１つでも財政再生基準以上になると、「財政再生計画」の策定が義務づけられ、その実施状況を毎年度議会に報告し公表するとともに、財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更などの国の勧告が行われる。

各比較の内容

①実質赤字比率	一般会計等の赤字の比率。市の中心的な行政サービスを行う一般会計等について、歳入が歳出に不足する額（赤字額）を市税、地方交付税などの一般財源の額（標準財政規模）と比較した数値。
②連結実質赤字比率	すべての会計の合計の赤字の比率。水道、病院などを含めたすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての赤字額を算出し、それを実質赤字比率と同様に標準財政規模と比較した数値。
③実質公債費比率	借入金返済などの義務的な財政負担の大きさを表し、資金繰りの危険度を示す比率。一般会計の借入金返済額だけでなく、特別会計の借入金返済額に対する一般会計からの繰出金も対象とし、これらの合算額を標準財政規模と比較した数値。
④将来負担比率	一般会計の借入金残高や将来支払っていく可能性のある費用が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率。借入金残高など現時点で想定される将来の実質的な負担額（将来負担額）を算出し、それを標準財政規模と比較した数値。

〇資金不足比率

（単位：％）

会　　計　　名	令和２年度（※４）	令和３年度（※４）	令和４年度（※４）
水道事業会計	－	－	－
簡易水道事業会計	－	－	－
公共下水道事業会計	－	－	－
病院事業会計	－	－	－
野村介護老人保健施設事業会計	－	－	－
農業集落排水事業特別会計	－	－	－
経営健全化基準（※５）	20.0	20.0	20.0

資金不足比率とは、公営企業の資金不足額の料金収入に対する比率で経営状況の深刻度を示す。

※４　資金不足が生じていない場合、「－」と表示。

※５　早期健全化基準に相当するもので、公営企業ごとの資金不足比率が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」の策定が義務づけられる。

（5）令和４年度一般会計歳出決算状況と財源内訳（事業別）

現年　　※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	1	1	議会事務局庶務事業	870	798	714	0	0	0	18	696	0	84
1	1	1	議会運営事業	127,170	127,115	127,042	0	0	0	315	126,727	0	73
1	1	1	議長交際事業	565	565	456	0	0	0	0	456	0	109
1	1	1	政務活動費事業	2,160	2,160	1,388	0	0	0	0	1,388	0	772
1	1	1	議長車運行管理事業	174	240	235	0	0	0	0	235	0	5
1	1	1	委員会事業	7,622	5,115	5,056	0	0	0	0	5,056	0	59
1	1	1	職員給与費（議会費）	39,620	42,306	41,864	0	0	0	0	41,864	0	442
2	1	1	職員採用試験事業	1,005	1,005	860	0	0	0	0	860	0	145
2	1	1	特別職報酬等審議会事業	73	73	0	0	0	0	0	0	0	73
2	1	1	職員研修事業	3,307	2,559	1,857	0	0	0	109	1,748	0	702
2	1	1	職員健康管理事業	8,031	6,231	5,632	0	0	0	966	4,666	0	599
2	1	1	地方公務員災害補償基金負担金事業	4,162	4,162	4,152	0	0	0	0	4,152	0	10
2	1	1	会計年度任用職員管理事業	7,724	8,685	8,684	0	0	0	2,664	6,020	0	1
2	1	1	派遣職員管理事業	6,412	6,412	5,824	0	0	0	593	5,231	0	588
2	1	1	庁舎日直事業	3,443	3,443	3,328	0	0	0	0	3,328	0	115
2	1	1	職場安全衛生事業	994	970	735	0	0	0	100	635	0	235
2	1	1	給与支給事業	236	296	294	0	0	0	4	290	0	2
2	1	1	情報公開・個人情報保護事業	1,695	1,695	1,673	0	0	0	0	1,673	0	22
2	1	1	固定資産評価審査会事業	105	105	48	0	0	0	0	48	0	57
2	1	1	訴訟事業	236	236	136	0	0	0	0	136	0	100
2	1	1	行政連絡協議会事業	48,799	48,799	48,460	0	0	0	0	48,460	0	339
2	1	1	行政事務法律関係相談事業	720	720	720	0	0	0	0	720	0	0
2	1	1	自衛官募集啓発事業	51	51	49	0	18	0	0	31	0	2
2	1	1	例規追録・書籍購読事業	5,036	5,193	5,193	0	0	0	0	5,193	0	0
2	1	1	総務課庶務事業	13,999	16,715	14,136	0	0	0	123	14,013	0	2,579
2	1	1	公益保護相談員事業	90	90	0	0	0	0	0	0	0	90
2	1	1	秘書係庶務事業	320	320	223	0	0	0	0	223	0	97
2	1	1	市長車運転管理事業	524	524	390	0	0	0	0	390	0	134
2	1	1	市長交際事業	2,074	2,074	1,615	0	0	0	0	1,615	0	459
2	1	1	市長会等参加事業	3,586	3,586	3,057	0	0	0	0	3,057	0	529
2	1	1	市民表彰事業	132	132	50	0	0	0	0	50	0	82
2	1	1	行政不服審査事業	50	50	0	0	0	0	0	0	0	50
2	1	1	昇任試験事業	316	316	189	0	0	0	0	189	0	127
2	1	1	職員厚生事業	7,709	7,717	7,104	0	0	0	0	7,104	0	613
2	1	1	会計年度任用職員給与費（総務課庶務事業）	10,506	11,799	10,579	0	0	0	0	10,579	0	1,220
2	1	1	会計年度任用職員給与費（公益保護相談員事業）	2,122	672	670	0	0	0	0	670	0	2
2	1	1	会計年度任用職員給与費（秘書係庶務事業）	2,639	2,651	2,561	0	0	0	0	2,561	0	90
2	1	1	会計年度任用職員給与費(行政不服審査事業)	279	279	0	0	0	0	0	0	0	279
2	1	1	指定管理者制度管理事業	278	278	199	0	0	0	0	199	0	79
2	1	1	新型コロナウイルス感染症対策事業（総務管理費）	0	12,921	10,530	0	0	0	0	10,530	0	2,391
2	1	1	職員給与費（一般管理費）	429,569	404,907	396,997	0	2,063	0	0	394,934	0	7,910
2	1	2	広報「せいよ」作成事業	7,716	6,369	6,341	0	0	0	1,354	4,987	0	28
2	1	2	文書保存事業	138	138	55	0	0	0	0	55	0	83
2	1	2	文書配達事業（郵便）	7,068	7,068	4,605	0	0	0	0	4,605	0	2,463
2	1	2	ホームページ事業	1,518	1,518	1,518	0	0	0	72	1,446	0	0
2	1	2	行政情報番組事業	2,139	2,139	2,138	0	0	0	0	2,138	0	1
2	1	3	財政課庶務事業	658	2,362	2,250	0	0	0	0	2,250	0	112
2	1	3	公会計整備支援事業	2,471	2,471	2,471	0	0	0	0	2,471	0	0
2	1	3	職員給与費（財政管理費）	69,102	68,570	68,289	0	0	0	0	68,289	0	281
2	1	4	出納事業	2,725	2,725	2,429	0	0	0	0	2,429	0	296
2	1	4	会計年度任用職員給与費（出納事業）	845	2,751	2,141	0	0	0	0	2,141	0	610
2	1	4	職員給与費（会計管理費）	47,247	49,041	48,445	0	0	0	0	48,445	0	596
2	1	5	市有財産処理審議会運営事業	72	72	27	0	0	0	0	27	0	45
2	1	5	庁舎維持管理事業	64,465	84,656	76,512	487	0	0	20,039	55,986	0	8,144
2	1	5	公用車維持管理事業	18,440	18,407	13,210	0	0	0	0	13,210	0	5,197
2	1	5	市有財産維持管理事業	118,793	108,045	72,566	16,440	0	0	7,063	49,063	33,291	2,188
2	1	5	損害・災害共済事業（公用車・市有建物）	17,554	17,554	16,954	0	0	0	190	16,764	0	600
2	1	5	財産管理庶務事業	1,723	1,723	1,552	0	0	0	0	1,552	0	171
2	1	5	消防設備維持管理事業	4,151	4,151	1,423	0	0	0	0	1,423	0	2,728
2	1	5	庁舎別館維持管理事業	150	150	0	0	0	0	0	0	0	150
2	1	5	野村支所庁舎建設事業	529,292	517,372	515,983	485	0	263,900	160,083	91,515	0	1,389
2	1	5	公用車維持管理事業（総務課）	594	594	449	0	0	0	0	449	0	145
2	1	5	会計年度任用職員給与費（庁舎維持管理事業）	16,579	15,409	12,460	0	0	0	0	12,460	0	2,949
2	1	5	会計年度任用職員給与費（庁舎宿直事業）	38,505	38,745	36,898	0	0	0	0	36,898	0	1,847
2	1	5	住宅土地活用事業	0	72,039	72,039	0	0	0	0	72,039	0	0
2	1	7	公平委員会事業	170	170	36	0	0	0	0	36	0	134
2	1	8	電算システム管理運用事業	164,420	163,920	159,407	1,757	0	0	175	157,475	0	4,513
2	1	8	電算システム開発導入事業	16,942	35,806	32,266	17,518	0	0	2,255	12,493	0	3,540
2	1	8	公用車管理事業（情報推進室）	137	137	111	0	0	0	0	111	0	26
2	1	8	ネットワーク管理運営事業	90,419	84,719	81,124	0	0	0	0	81,124	0	3,595
2	1	8	職員給与費（電算管理費）	44,243	52,821	52,618	0	0	0	0	52,618	0	203
2	1	9	防犯灯設置・維持管理補助事業	10,960	11,081	10,384	0	0	0	0	10,384	0	697
2	1	9	防犯協会事業	6,498	6,498	6,498	0	0	0	0	6,498	0	0
2	1	10	交通安全対策・啓発事業	536	982	741	0	0	0	0	741	0	241
2	1	10	交通安全施設整備事業	4,128	4,128	4,057	0	0	0	0	4,057	0	71
2	1	10	交通安全協会事業	7,220	7,220	7,220	0	0	0	0	7,220	0	0
2	1	10	会計年度任用職員給与費（交通安全指導員事業）	703	703	449	0	0	0	0	449	0	254
2	1	11	CATV整備事業	189,578	182,244	129,508	0	0	116,556	0	12,952	52,728	8
2	1	11	光伝送路維持管理事業	58,185	58,030	56,725	0	0	10,700	30,223	15,802	0	1,305
2	1	12	行政相談員事業	120	120	120	0	0	0	0	120	0	0
2	1	12	傷害保険料事業	8,838	7,017	6,352	0	0	0	19	6,333	0	665
2	1	12	安全運転管理者等協議会会費事業	106	106	89	0	0	0	0	89	0	17
2	1	18	監理用地庶務事業	1,046	1,064	848	0	0	0	0	848	0	216
2	1	18	電子入札システム共同利用事業	2,066	2,066	1,997	0	0	0	0	1,997	0	69
2	1	18	道路地籍整備事業	8,194	8,176	7,830	0	0	0	0	7,830	0	346
2	1	18	会計年度任用職員給与費（監理用地庶務事業）	2,643	1,931	1,871	0	0	0	0	1,871	0	60
2	1	18	会計年度任用職員給与費（道路地籍整備事業）	2,086	1,629	1,578	0	0	0	0	1,578	0	51
2	1	18	職員給与費（監理用地費）	65,556	62,265	61,402	0	0	0	0	61,402	0	863
2	1	20	復興支援事業	4,301	17,177	15,104	106	0	0	429	14,569	499	1,574
2	1	20	職員給与費（復興推進費）	25,502	16,940	16,486	0	0	0	0	16,486	0	454
2	2	1	税務課庶務事業	1,622	1,599	1,192	0	1,066	0	31	95	0	407
2	2	1	公用車管理事業（税務課分）	400	424	400	0	400	0	0	0	0	24
2	2	1	会計年度任用職員給与費（税務課庶務事業）	2,361	3,853	2,791	0	2,791	0	0	0	0	1,062
2	2	1	職員給与費（税務総務費）	150,781	150,884	150,230	0	24,986	0	0	125,244	0	654
2	2	2	法人市民税賦課事業	71	71	71	0	0	0	0	71	0	0
2	2	2	個人市民税賦課事業	5,433	5,433	4,295	0	4,295	0	0	0	0	1,138

現年　　※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2	2	2	軽自動車税賦課事業	3,644	3,644	3,533	0	0	0	0	3,533	0	111
2	2	2	固定資産税賦課事業	37,388	35,821	35,702	0	0	0	2,077	33,625	0	119
2	2	2	管理収納事業	7,647	7,647	7,329	0	7,329	0	0	0	0	318
2	2	2	市税過誤納還付金運営事業	12,045	12,045	7,505	0	4,942	0	2,563	0	0	4,540
2	2	2	会計年度任用職員給与費（個人市民税賦課事業）	3,552	3,599	1,946	0	1,946	0	0	0	0	1,653
2	3	1	戸籍事業	1,586	1,620	1,576	0	0	0	1,576	0	0	44
2	3	1	住民基本台帳等庶務事業	573	539	471	1	0	0	470	0	0	68
2	3	1	旅券事業	124	124	109	0	109	0	0	0	0	15
2	3	1	マイナンバーカード交付事業	2,757	3,446	3,123	3,044	0	0	79	0	0	323
2	3	1	会計年度任用職員給与費（住民基本台帳等庶務事業）	9,248	9,270	8,594	0	0	0	30	8,564	0	676
2	3	1	会計年度任用職員給与費（マイナンバーカード交付事業）	5,173	5,173	4,599	4,599	0	0	0	0	0	574
2	3	1	職員給与費（戸籍住民基本台帳費）	154,500	151,960	151,249	268	242	0	0	150,739	0	711
2	4	1	選挙管理委員会庶務事業	951	951	798	0	3	0	0	795	0	153
2	4	1	職員給与費（選挙管理委員会費）	8,340	8,621	8,231	0	0	0	0	8,231	0	390
2	4	2	選挙啓発事業	100	100	100	0	0	0	0	100	0	0
2	4	4	城川町財産区議会議員選挙事業	171	171	5	0	0	0	5	0	0	166
2	4	7	参議院議員選挙事業	23,721	22,890	22,887	0	22,594	0	0	293	0	3
2	4	7	会計年度任用職員給与費（参議院議員選挙事業）	2,407	1,749	1,748	0	1,748	0	0	0	0	1
2	4	11	県知事選挙事業	20,981	20,981	19,815	0	19,808	0	0	7	0	1,166
2	4	11	会計年度任用職員給与費（県知事選挙事業）	2,407	2,407	1,216	0	1,216	0	0	0	0	1,191
2	4	12	県議会議員選挙事業	10,647	10,647	5,016	0	5,016	0	0	0	0	5,631
2	5	1	統計庶務事業	26	26	26	0	0	0	0	26	0	0
2	5	1	会計年度任用職員給与費（統計庶務事業）	0	1,682	1,216	0	54	0	0	1,162	0	466
2	5	2	住宅・土地統計調査事業	594	594	300	0	300	0	0	0	0	294
2	5	2	就業構造基本調査事業	1,097	1,097	995	0	995	0	0	0	0	102
2	5	2	学校基本調査事業	9	9	9	0	9	0	0	0	0	0
2	5	2	調査員確保対策事業	35	35	25	0	25	0	0	0	0	10
2	6	1	監査委員事務局庶務事業	2,228	2,228	2,106	0	0	0	0	2,106	0	122
2	6	1	職員給与費（監査委員費）	16,769	16,897	16,841	0	0	0	0	16,841	0	56
2	8	1	コミュニティ助成事業	1,600	1,600	1,600	0	0	0	1,600	0	0	0
2	8	1	高齢者活動施設管理事業（野井川、川津南）	769	769	558	0	0	0	438	120	0	211
2	8	1	わがむらは美しく推進事業	3,251	3,251	3,213	0	0	0	0	3,213	0	38
2	8	1	えひめの未来チャレンジ支援事業	2,400	3,899	3,426	0	3,426	0	0	0	0	473
2	8	1	地域発「せいよ地域づくり」事業	135,132	129,903	127,872	0	0	109,600	14,520	3,752	0	2,031
2	8	1	移住交流促進事業	38,654	32,882	24,876	7,127	2,798	2,700	617	11,634	5,506	2,500
2	8	1	地域おこし協力隊事業	99,536	92,168	91,367	0	500	0	0	90,867	0	801
2	8	1	集会所整備事業	6,353	6,353	6,157	0	0	0	0	6,157	0	196
2	8	1	ふるさと納税推進事業	217,082	235,144	216,000	0	0	0	0	216,000	0	19,144
2	8	1	地域振興各種負担金事業	372	372	372	0	0	0	0	372	0	0
2	8	1	地域づくり活動センター推進事業	25,023	29,706	28,209	0	750	0	19,948	7,511	0	1,497
2	8	1	高校魅力化事業	24,429	19,237	16,555	7,836	0	0	455	8,264	0	2,682
2	8	1	会計年度任用職員給与費（高校魅力化事業）	20,938	19,744	11,038	0	0	0	0	11,038	0	8,706
2	8	1	土居地区地域づくり活動センター整備事業	591,085	517,785	474,004	0	16,000	433,459	0	24,545	41,118	2,663
2	8	1	二木生地区地域づくり活動センター整備事業	6,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	8	1	会計年度任用職員給与費（地域づくり活動センター推進事業）	0	1,194	1,194	0	0	0	0	1,194	0	0
2	8	3	バス路線維持対策事業	100,750	100,750	100,251	0	0	0	0	100,251	0	499
2	8	3	野村地区代替バス民間委託運行事業	8,441	8,441	8,441	0	1,840	0	6,600	1	0	0
2	8	3	地域公共交通確保維持改善事業	689	689	247	0	0	0	0	247	0	442
2	8	3	遊子川地区デマンド乗合タクシー運行事業	5,533	5,533	5,533	0	0	0	5,500	33	0	0
2	8	3	土居地区デマンド乗合タクシー運行事業	4,092	4,092	3,563	0	0	0	3,560	3	0	529
2	8	3	高川地区デマンド乗合タクシー運行事業	4,549	4,549	4,549	0	0	0	4,500	49	0	0
2	8	3	惣川地区デマンド乗合タクシー運行事業	858	458	361	0	0	0	360	1	0	97
2	8	3	惣川地区生活交通バス運行事業	7,551	7,551	7,051	2,705	0	0	4,342	4	0	500
2	8	3	宇和地区生活交通バス運行事業	7,946	7,946	7,711	2,115	0	0	5,595	1	0	235
2	8	3	宇和地区デマンド乗合タクシー運行事業	10,157	10,157	9,445	0	0	0	9,440	5	0	712
2	8	3	高瀬・愛農・野村地区生活交通バス運行事業	1,902	1,902	1,790	0	0	0	1,787	3	0	112
2	8	3	野村・城川地区生活交通バス運行事業	12,295	12,024	11,101	0	0	0	7,190	3,911	0	923
2	8	3	和泉地区デマンド乗合タクシー運行事業	288	8	1	0	0	0	0	1	0	7
2	8	6	国際交流事業	717	731	715	0	0	0	0	715	0	16
2	8	6	姉妹市町交流事業	854	854	737	0	0	0	0	737	0	117
2	8	7	地域振興庶務事業	656	656	385	0	0	0	0	385	0	271
2	8	9	野村ダム関係交付金活用事業	10,862	10,862	10,862	0	0	0	0	10,862	0	0
2	9	1	行政改革推進事業	3,574	3,574	3,520	0	0	0	0	3,520	0	54
2	9	1	創生総合戦略進捗管理事業	43	43	29	0	0	0	0	29	0	14
2	9	1	公共施設等総合管理推進事業	4,070	2,710	2,636	0	0	0	0	2,636	0	74
2	9	1	オフィス改革事業	487	487	477	0	0	0	0	477	0	10
2	9	1	企画政策庶務事業	995	890	614	0	0	0	0	614	0	276
2	9	1	土地利用規制等対策事業	128	173	173	0	172	0	0	1	0	0
2	9	1	企画政策各種負担金事業	1,554	1,635	1,635	0	0	0	0	1,635	0	0
2	9	1	愛媛大学地域協働センター南予支援事業	2,140	1,785	1,735	770	0	0	0	965	0	50
2	9	1	地域活性化研究支援補助事業	3,000	1,479	1,193	596	0	0	0	597	0	286
2	9	1	職員給与費（企画費）	148,665	129,609	127,923	0	0	0	0	127,923	0	1,686
2	9	2	おイネ賞事業	2,384	2,384	1,988	0	0	0	1,988	0	0	396
2	9	4	卯之町はちのじまちづくり推進事業	208,812	292,621	291,593	0	0	114,600	1,803	175,190	0	1,028
3	1	1	民生児童委員活動推進事業	26,504	23,351	23,301	0	9,933	0	0	13,368	0	50
3	1	1	更生保護支援事業	820	820	816	0	0	0	0	816	0	4
3	1	1	社会福祉協議会運営補助事業	78,088	78,088	74,460	0	0	0	0	74,460	0	3,628
3	1	1	社会福祉庶務事業	618	504	189	0	22	0	0	167	0	315
3	1	1	行旅病人及行旅死亡人対策事業	472	472	0	0	0	0	0	0	0	472
3	1	1	国民健康保険特別会計事業勘定繰出事業	416,146	437,103	433,993	48,424	162,672	0	0	222,897	0	3,110
3	1	1	避難行動要支援者管理運営事業	253	469	459	0	0	0	0	459	0	10
3	1	1	援護事務事業	2,348	2,246	2,227	0	126	0	0	2,101	0	19
3	1	1	福祉避難所機能強化・整備促進事業	407	344	344	0	114	0	0	230	0	0
3	1	1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	1,587	1,449	600	600	0	0	0	0	0	849
3	1	1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	0	65,822	65,762	65,561	0	0	0	201	0	60
3	1	1	会計年度任用職員給与費（住民税非課税世帯等給付金給付事業）	0	634	632	632	0	0	0	0	0	2
3	1	1	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会福祉費）	0	30,569	26,849	0	0	0	0	26,849	0	3,720
3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	0	326,333	314,793	314,793	0	0	0	0	0	11,540
3	1	1	会計年度任用職員給与費（価格高騰緊急支援給付金給付事業）	0	2,095	1,564	1,560	0	0	0	4	0	531
3	1	1	職員給与費（社会福祉総務費）	155,516	162,430	161,500	766	766	0	0	159,968	0	930
3	1	2	明浜老人福祉センター管理運営事業	2,127	2,188	2,143	0	0	0	0	2,143	0	45
3	1	2	宇和福祉センター管理運営事業	822	869	786	0	0	0	13	773	0	83
3	1	2	宇和ふれあいセンター管理運営事業	3,213	3,213	2,867	0	1,874	0	49	944	0	346
3	1	2	宇和小森会館管理運営事業	2,781	3,273	3,041	0	2,014	0	0	1,027	0	232
3	1	2	老人憩いの家管理運営事業	891	1,254	1,205	0	0	0	0	1,205	0	49
3	1	2	介護予防施設管理運営事業	868	868	765	0	0	0	359	406	0	103
3	1	2	会計年度任用職員給与費（宇和福祉センター管理運営事業）	3,102	3,113	2,886	0	0	0	0	2,886	0	227
3	1	2	会計年度任用職員給与費（宇和ふれあいセンター管理運営事業）	5,513	5,537	5,294	0	3,699	0	0	1,595	0	243
3	1	2	会計年度任用職員給与費（宇和小森会館管理運営事業）	3,669	3,681	3,505	0	2,446	0	0	1,059	0	176

現年　　※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3	1	3	特別養護老人ホーム青石寮負担金事業	1,678	1,678	1,678	0	0	0	0	1,678	0	0
3	1	3	老人クラブ等活動支援事業	3,747	3,747	3,440	0	1,352	0	0	2,088	0	307
3	1	3	宇和福祉の里事業	3,581	3,131	2,991	0	0	0	2,946	45	0	140
3	1	3	老人保護措置事業	284,209	286,379	282,747	0	0	0	61,769	220,978	0	3,632
3	1	3	老人福祉庶務事業	3,925	38,471	38,190	0	34,000	0	0	4,190	0	281
3	1	3	緊急通報事業	2,061	2,061	1,980	0	0	0	0	1,980	0	81
3	1	3	はり・きゅう・マッサージ補助事業	3,176	3,182	3,036	0	0	0	821	2,215	0	146
3	1	3	惣川高齢者生活福祉センター運営委託事業	10,541	10,541	10,541	0	0	0	0	10,541	0	0
3	1	3	利用者負担軽減措置事業	429	429	270	0	202	0	0	68	0	159
3	1	3	敬老会活動支援事業	16,552	15,952	15,678	0	0	0	0	15,678	0	274
3	1	3	シルバー人材センター支援事業	3,350	3,350	3,350	0	0	0	0	3,350	0	0
3	1	3	敬老祝金支給事業	7,409	7,409	7,082	0	0	0	0	7,082	0	327
3	1	3	介護保険特別会計繰出事業	992,582	972,667	939,257	52,118	26,246	0	0	860,893	0	33,410
3	1	3	軽費老人ホーム管理運営事業	21,811	22,027	19,159	0	0	0	3,075	16,084	0	2,868
3	1	3	野村介護老人保健施設事業会計繰出事業	104,541	109,337	108,074	0	0	0	305	107,769	0	1,263
3	1	3	高齢者路線バス利用補助事業	4,280	4,274	3,413	0	0	0	0	3,413	0	861
3	1	3	在宅ねたきり老人等介護手当支給事業	2,214	1,473	1,344	0	0	0	0	1,344	0	129
3	1	3	会計年度任用職員給与費（老人福祉庶務事業）	2,453	2,053	1,812	0	0	0	0	1,812	0	241
3	1	3	養護老人ホーム三楽園建設事業	47,993	32,668	32,312	0	0	22,200	0	10,112	0	356
3	1	3	全国健康福祉祭えひめ大会推進事業	1,094	1,094	1,094	0	0	0	0	1,094	0	0
3	1	3	職員給与費（老人福祉費）	48,970	55,609	55,183	0	0	0	0	55,183	0	426
3	1	4	障害支援区分市町審査会事業	1,285	1,285	1,145	0	0	0	0	1,145	0	140
3	1	4	コミュニケーション支援事業	1,340	1,050	802	251	125	0	22	404	0	248
3	1	4	地域生活支援事業	24,544	21,241	19,955	2,334	1,166	0	0	16,455	0	1,286
3	1	4	障害者総合支援給付事業	1,139,757	1,114,757	1,097,080	547,468	273,734	0	0	275,878	0	17,677
3	1	4	心身障害者扶養共済負担金支払事業	3,410	3,555	3,518	0	403	0	2,744	371	0	37
3	1	4	特別障害者手当給付事業	15,321	12,321	12,024	8,450	0	0	0	3,574	0	297
3	1	4	障害者自立支援医療費給付事業	32,179	33,297	33,254	16,553	8,277	0	0	8,424	0	43
3	1	4	日常生活用具給付事業	13,317	12,617	12,022	3,757	1,878	0	0	6,387	0	595
3	1	4	重度心身障害者医療費給付事業	122,671	121,276	113,492	51	54,540	0	44	58,857	0	7,784
3	1	4	身体障がい者・児補装具給付事業	5,753	4,553	3,035	1,518	759	0	0	758	0	1,518
3	1	4	地域活動支援センター事業	13,900	13,900	13,900	938	469	0	0	12,493	0	0
3	1	4	人工透析患者通院交通費給付事業	6,936	6,036	5,847	0	0	0	0	5,847	0	189
3	1	4	障がい者福祉庶務事業	549	13,624	13,464	0	63	0	0	13,401	0	160
3	1	4	特別児童扶養手当給付事業	148	148	112	112	0	0	0	0	0	36
3	1	4	軽度・中等度難聴児補聴器給付事業	202	262	262	0	131	0	0	131	0	0
3	1	4	障がい者団体助成事業	1,167	763	696	0	0	0	0	696	0	67
3	1	4	障害児通所支援給付等事業	43,803	43,803	42,113	20,979	10,489	0	0	10,645	0	1,690
3	1	4	障がい者(児)タクシー利用助成事業	473	546	473	0	0	0	0	473	0	73
3	1	4	会計年度任用職員給与費（コミュニケーション支援事業）	2,815	2,827	2,773	866	434	0	0	1,473	0	54
3	1	4	職員給与費（障害者福祉費）	27,607	24,781	24,076	1,179	590	0	0	22,307	0	705
3	1	5	国民年金事業	210	210	210	210	0	0	0	0	0	0
3	1	5	会計年度任用職員給与費（国民年金事業）	2,103	2,113	1,999	1,999	0	0	0	0	0	114
3	1	5	職員給与費（国民年金事務費）	6,873	8,085	7,726	7,436	0	0	0	290	0	359
3	1	6	男女共同参画推進事業	380	380	56	0	0	0	0	56	0	324
3	1	7	人権啓発庶務事業	7,000	7,000	5,481	0	0	0	6	5,475	0	1,519
3	1	7	改良住宅事業	1,776	1,776	1,736	0	0	0	1,736	0	0	40
3	1	7	人権擁護事業	110	110	110	0	110	0	0	0	0	0
3	1	7	会計年度任用職員給与費（人権啓発庶務事業）	12,159	12,208	11,123	0	0	0	0	11,123	0	1,085
3	1	7	職員給与費（人権対策費）	23,643	24,213	24,042	0	0	0	0	24,042	0	171
3	1	8	人権教育庶務事業	5,947	5,947	5,284	0	76	0	0	5,208	0	663
3	1	8	人権のつどい事業	635	635	550	0	372	0	0	178	0	85
3	1	8	塔和子顕彰事業	203	203	0	0	0	0	0	0	0	203
3	1	8	人権教育推進事業	823	823	527	0	0	0	0	527	0	296
3	1	9	後期高齢者医療事業	635,663	635,663	635,663	0	0	0	0	635,663	0	0
3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出事業	272,739	255,495	252,477	0	160,571	0	9,036	82,870	0	3,018
3	2	1	児童福祉庶務事業	232	232	182	0	0	0	0	182	0	50
3	2	1	放課後児童健全育成事業	64,477	64,477	58,604	18,711	18,711	0	0	21,182	0	5,873
3	2	1	子育て支援センター事業	21,215	21,215	17,425	5,771	5,771	0	0	5,883	0	3,790
3	2	1	民間児童厚生施設活動事業	5,512	5,512	5,512	0	0	0	0	5,512	0	0
3	2	1	児童扶養手当支給事業	136,882	136,882	117,318	38,581	0	0	0	78,737	0	19,564
3	2	1	児童交通公園管理事業	1,254	2,742	2,715	0	0	0	0	2,715	0	27
3	2	1	子ども医療費助成事業	103,587	105,493	92,826	65	16,393	0	16	76,352	0	12,667
3	2	1	保育所（園）管理事業	23,024	28,879	27,774	2,946	0	0	116	24,712	0	1,105
3	2	1	ファミリー・サポート・センター事業	532	522	171	0	0	0	0	171	0	351
3	2	1	子育て短期支援事業	188	198	198	56	56	0	86	0	0	0
3	2	1	児童虐待関係事業	66	66	61	0	0	0	0	61	0	5
3	2	1	子ども・子育て会議運営事業	95	95	14	0	0	0	0	14	0	81
3	2	1	保育支援事業	40,948	36,938	36,880	12,442	12,442	0	0	11,996	0	58
3	2	1	子育て応援券交付事業	6,989	6,989	5,786	0	0	0	0	5,786	0	1,203
3	2	1	愛顔の子育て応援事業	5,650	5,650	5,263	0	2,858	0	0	2,405	0	387
3	2	1	児童福祉施設整備事業	28,144	17,407	12,023	7,699	0	4,300	0	24	0	5,384
3	2	1	会計年度任用職員給与費（児童福祉庶務事業）	2,476	2,488	2,276	1,231	308	0	0	737	0	212
3	2	1	会計年度任用職員給与費（子ども医療費助成事業）	2,101	2,111	1,994	821	205	0	0	968	0	117
3	2	1	会計年度任用職員給与費（児童虐待関係事業）	2,604	2,616	2,404	1,804	0	0	0	600	0	212
3	2	1	新型コロナウイルス感染症対策事業（児童福祉費）	21,367	134,485	122,236	11,253	2,302	0	0	108,681	1,250	10,999
3	2	1	結婚新生活支援事業	4,140	4,140	3,734	0	2,189	0	0	1,545	0	406
3	2	1	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（経済対策分）	0	5,325	5,323	0	0	0	0	5,323	0	2
3	2	1	保育士等処遇改善臨時特例給付金事業	23,775	23,775	16,076	16,076	0	0	0	0	0	7,699
3	2	1	児童公園整備事業	0	63,991	29,193	0	0	0	15,700	13,493	34,300	498
3	2	2	児童手当支給事業	370,309	370,679	370,522	255,356	57,381	0	0	57,785	0	157
3	2	2	教育・保育給付費支給事業	993,340	1,018,424	891,390	439,200	198,384	0	27,179	226,627	0	127,034
3	2	2	幼児教育・保育無償化事業	8,455	8,455	5,883	1,191	595	0	0	4,097	0	2,572
3	2	3	DV関係事業	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6
3	2	3	母子父子家庭福祉手当支給事業	120	120	0	0	0	0	0	0	0	120
3	2	3	母子父子家庭小口資金貸付事業	250	350	350	0	0	0	310	40	0	0
3	2	3	ひとり親家庭医療費助成事業	23,475	23,375	18,791	0	9,395	0	0	9,396	0	4,584
3	2	3	ひとり親自立支援事業	3,260	3,260	0	0	0	0	0	0	0	3,260
3	2	3	会計年度任用職員給与費（ひとり親自立支援事業）	2,082	2,092	1,858	80	197	0	0	1,581	0	234
3	2	3	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	51,018	44,797	34,037	0	0	0	10,760	0	6,221
3	2	4	俵津保育所管理運営事業	7,949	10,202	9,024	0	0	0	3,959	5,065	0	1,178
3	2	4	野村保育所管理運営事業	16,960	18,958	16,931	0	0	0	10,562	6,369	0	2,027
3	2	4	しろかわ保育所管理運営事業	9,612	11,440	10,401	0	0	0	4,223	6,178	0	1,039
3	2	4	スマイル保育園管理運営事業	10,206	13,981	13,522	650	0	0	8	12,864	0	459
3	2	4	会計年度任用職員給与費（俵津保育所管理運営事業）	30,291	32,942	32,795	778	0	0	0	32,017	0	147
3	2	4	会計年度任用職員給与費（野村保育所管理運営事業）	58,962	63,232	62,734	1,456	0	0	0	61,278	0	498
3	2	4	会計年度任用職員給与費（しろかわ保育所管理運営事業）	45,453	41,047	40,438	1,887	893	0	157	37,501	0	609
3	2	4	職員給与費（保育所費）	176,108	156,535	152,818	0	0	0	0	152,818	0	3,717
3	2	5	宇和児童館管理運営事業	2,572	3,015	2,396	0	0	0	122	2,274	0	619

現年　　※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3	2	5	野村児童館管理運営事業	1,309	1,659	1,395	0	0	0	385	1,010	0	264
3	2	5	会計年度任用職員給与費（宇和児童館管理運営事業）	9,661	9,853	9,693	661	661	0	0	8,371	0	160
3	2	5	会計年度任用職員給与費（野村児童館管理運営事業）	9,104	9,299	9,095	0	0	0	0	9,095	0	204
3	3	1	生活保護施行事業	2,913	7,003	6,992	0	0	0	0	6,992	0	11
3	3	1	生活保護適正実施推進事業	1,067	908	907	644	0	0	0	263	0	1
3	3	1	生活困窮者自立支援事業	884	599	596	446	0	0	0	150	0	3
3	3	1	生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援事業	218	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	3	1	会計年度任用職員給与費（生活保護適正化実施推進事業）	2,331	2,211	2,210	1,693	0	0	0	517	0	1
3	3	1	会計年度任用職員給与費（生活困窮者自立支援事業）	2,730	2,057	2,055	1,541	0	0	0	514	0	2
3	3	1	職員給与費（生活保護総務費）	30,189	32,242	32,074	0	0	0	0	32,074	0	168
3	3	2	生活保護扶助事業（法定受託事務）	434,407	464,496	464,910	366,438	2,073	0	1,129	95,270	0	−414
3	4	1	災害救助費（福祉課）	1,215	642	642	0	0	0	0	642	0	0
3	4	1	災害援護資金貸付事業	1,390	4,324	4,260	0	79	0	2,531	1,650	0	64
3	4	1	災害救助費（建設課）	176	176	97	0	0	0	0	97	0	79
4	1	1	八幡浜地区施設事務組合負担金事業	9,590	8,821	8,821	0	0	8,800	0	21	0	0
4	1	1	在宅当番医制運営委託事業	7,060	7,060	6,259	0	0	6,200	0	59	0	801
4	1	1	病院群輪番制病院運営事業	8,401	8,401	8,401	0	0	8,400	0	1	0	0
4	1	1	公用車管理事業（健康づくり推進分）	1,002	1,002	868	0	0	0	0	868	0	134
4	1	1	温泉巡回バス事業	3,684	3,924	3,732	0	0	0	0	3,732	0	192
4	1	1	保健衛生庶務事業	1,961	1,897	1,771	0	0	0	1	1,770	0	126
4	1	1	明浜健康管理センター管理運営事業	895	1,573	1,536	0	0	0	127	1,409	0	37
4	1	1	宇和保健センター管理運営事業	58	194	190	0	0	0	56	134	0	4
4	1	1	野村保健福祉センター管理運営事業	1,815	2,042	2,025	0	0	0	900	1,125	0	17
4	1	1	三瓶保健福祉総合センター管理運営事業	11	11	5	0	0	0	0	5	0	6
4	1	1	小児在宅当番医運営事業	1,292	1,292	1,292	0	0	1,200	0	92	0	0
4	1	1	診療所勘定繰出事業	70,682	70,363	56,209	0	0	0	0	56,209	0	14,154
4	1	1	医療対策庶務事業	245	515	377	0	0	0	0	377	0	138
4	1	1	巡回診療車運営事業	9,413	5,090	5,088	0	0	0	0	5,088	0	2
4	1	1	旧国保診療所等維持管理事業	4,620	5,184	4,826	0	0	0	1,179	3,647	0	358
4	1	1	災害時保健医療対策事業	114	114	25	0	0	0	0	25	0	89
4	1	1	外国人材活用推進事業	537	203	0	0	0	0	0	0	0	203
4	1	1	会計年度任用職員給与費（保健衛生庶務事業）	7,018	6,899	6,688	0	0	0	0	6,688	0	211
4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策事業（保健衛生費）	12,363	13,618	13,618	0	3,136	0	0	10,482	0	0
4	1	1	医療機関新規開業促進事業	80,168	168	0	0	0	0	0	0	0	168
4	1	1	市立病院経営支援推進事業	8,620	6,600	6,600	0	0	0	6,600	0	0	0
4	1	1	会計年度任用職員給与費（医療対策庶務事業）	0	1,829	1,233	0	0	0	0	1,233	0	596
4	1	1	職員給与費（保健衛生総務費）	206,306	205,735	203,880	3,272	1,023	0	0	199,585	0	1,855
4	1	2	予防接種事業	228,676	304,469	278,015	175,409	0	0	0	102,606	0	26,454
4	1	2	長寿社会づくり事業（野村地区）	500	500	500	0	0	0	500	0	0	0
4	1	2	食生活改善推進事業	452	452	452	0	0	0	0	452	0	0
4	1	2	がん検診等事業	51,037	39,944	37,774	0	0	0	0	37,774	0	2,170
4	1	2	健康づくり推進事業	3,146	2,891	2,461	0	947	0	0	1,514	0	430
4	1	2	会計年度任用職員給与費（予防接種事業）	1,152	3,844	3,774	3,774	0	0	0	0	0	70
4	1	4	環境衛生庶務事業	572	572	432	0	0	0	432	0	0	140
4	1	4	公用車管理事業（環境衛生課分）	615	615	459	0	2	0	17	440	0	156
4	1	4	河川水質管理事業	579	403	403	0	0	0	80	323	0	0
4	1	4	浄化槽設置整備補助事業	14,082	14,082	13,478	4,480	1,248	0	1,900	5,850	0	604
4	1	4	公衆トイレ維持管理事業	1,166	1,217	1,052	0	0	0	0	1,052	0	165
4	1	4	環境学習推進事業	128	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	1	4	犬（ねこ）愛護事業	897	906	748	0	110	0	626	12	0	158
4	1	4	田園ロマンの里づくり推進事業	3,318	1,175	738	0	0	0	729	9	0	437
4	1	4	自動車騒音常時監視事業	853	540	539	0	0	0	0	539	0	1
4	1	4	環境保全推進事業	5,926	4,880	4,380	0	250	0	0	4,130	0	500
4	1	4	職員給与費（環境衛生費）	56,876	57,205	56,440	0	0	0	0	56,440	0	765
4	1	5	精神保健事業	682	682	457	0	96	0	0	361	0	225
4	1	6	食育事業	516	516	375	0	0	0	0	375	0	141
4	1	6	母子保健事業	25,982	43,375	39,926	12,131	2,911	0	0	24,884	0	3,449
4	1	7	市営墓地管理運営事業	125	125	118	0	0	0	0	118	0	7
4	1	7	宇和光浄苑管理運営事業	12,769	15,625	15,508	0	0	0	4,417	11,091	0	117
4	1	7	野村浄香苑管理運営事業	15,572	15,789	15,765	0	0	0	8,685	7,080	0	24
4	1	7	城川帰楽苑管理運営事業	2,319	2,258	2,013	0	0	0	170	1,843	0	245
4	1	7	三瓶清流苑管理運営事業	4,976	4,976	4,736	0	0	0	830	3,906	0	240
4	1	7	会計年度任用職員給与費（野村浄香苑管理運営事業）	142	142	61	0	0	0	0	61	0	81
4	2	2	塵芥処理庶務事業	14,593	10,364	9,400	0	0	0	201	9,199	0	964
4	2	2	不法投棄対策事業	328	420	352	0	0	0	0	352	0	68
4	2	2	最終処分場管理運営事業	58	489	475	0	0	0	0	475	0	14
4	2	2	可燃ごみ処理委託事業	246,225	241,225	237,123	0	0	0	60,529	176,594	0	4,102
4	2	2	城川清掃センター管理運営事業	3,180	3,162	2,807	0	0	0	0	2,807	0	355
4	2	2	宇和清掃センター管理運営事業	7,303	9,971	9,758	0	0	0	0	9,758	0	213
4	2	2	ごみ収集運搬業務委託事業	207,130	207,130	207,129	0	0	0	28,173	178,956	0	1
4	2	2	ごみ連搬業務委託事業	11,832	11,832	11,158	0	0	0	0	11,158	0	674
4	2	2	埋立ごみ処理委託事業	22,372	22,904	22,904	0	0	0	0	22,904	0	0
4	2	2	資源ごみ集団回収活動奨励事業	1,567	1,567	1,175	0	0	0	0	1,175	0	392
4	2	2	生ごみ処理機（容器）設置補助事業	294	294	291	0	0	0	0	291	0	3
4	2	2	野村クリーンセンター管理運営事業	3,748	3,982	3,849	0	0	0	0	3,849	0	133
4	2	2	資源ごみ処理委託事業	15,428	16,818	14,539	0	0	0	5,082	9,457	0	2,279
4	2	2	会計年度任用職員給与費（城川清掃センター管理運営事業）	15,411	15,464	15,178	0	0	0	0	15,178	0	286
4	2	2	会計年度任用職員給与費（宇和清掃センター管理運営事業）	5,677	5,660	5,285	0	0	0	0	5,285	0	375
4	2	2	会計年度任用職員給与費（野村クリーンセンター管理運営事業）	5,453	5,476	5,281	0	0	0	0	5,281	0	195
4	2	2	会計年度任用職員給与費（塵芥処理庶務事業）	0	333	313	0	0	0	0	313	0	20
4	2	2	職員給与費（塵芥処理費）野村クリーンセンター	12,929	12,974	12,693	0	0	0	0	12,693	0	281
4	2	3	西予市衛生センター管理運営事業	137,947	137,947	137,430	0	0	0	13,557	123,873	0	517
4	3	1	西予市民病院事業会計繰出事業	509,137	580,676	563,431	0	0	0	3,921	559,510	0	17,245
4	3	1	野村病院事業会計繰出事業	438,824	426,377	424,557	0	0	0	239	424,318	0	1,820
4	4	1	水道事業会計繰出事業	96,174	96,177	27,206	0	0	0	0	27,206	68,968	3
4	4	1	簡易水道事業会計繰出事業	48,423	50,365	49,561	0	0	0	0	49,561	0	804
4	4	1	南予水道企業団補助・出資事業	14,034	14,034	14,034	0	0	0	0	14,034	0	0
4	4	1	県条例水道等維持管理事業	22,502	18,774	9,941	0	0	0	7,217	2,724	0	8,833
5	1	1	勤労者福利厚生資金融資事業	5,000	5,000	5,000	0	0	0	5,000	0	0	0
5	1	6	雇用創造推進事業	5,602	2,180	2,176	0	0	0	1,828	348	0	4
5	1	6	創業支援実践事業	715	45	44	0	0	0	0	44	0	1
5	1	6	ふるさと就業創出奨励事業	840	840	840	0	0	0	0	840	0	0
5	1	6	みらい発展就業奨励金事業	5,600	5,000	4,400	0	0	0	0	4,400	0	600
6	1	1	農業委員会事業	13,040	12,540	12,247	0	0	0	0	12,247	0	293
6	1	1	農業者年金事業	235	119	119	0	0	0	119	0	0	0
6	1	1	自作農財産事務取扱事業	65	65	65	0	65	0	0	0	0	0
6	1	1	会計年度任用職員給与費（農業委員会事業）	2,231	2,241	2,112	0	0	0	0	2,112	0	129
6	1	1	職員給与費（農業委員会費）	34,144	33,057	32,572	0	5,039	0	1,803	25,730	0	485
6	1	2	農業総務庶務事業	2,008	1,614	1,410	0	0	0	77	1,333	0	204

現年　※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6	1	2	農業関係各種負担金事業	2,295	2,295	2,255	0	0	0	0	2,255	0	40
6	1	2	農業振興団体支援事業	2,739	2,739	2,713	0	0	0	0	2,713	0	26
6	1	2	農林漁業後継者住宅管理事業	118	118	15	0	0	0	15	0	0	103
6	1	2	会計年度任用職員給与費（農業総務庶務事業）	2,912	2,026	1,944	0	0	0	0	1,944	0	82
6	1	2	職員給与費（農業総務費）	290,848	295,422	293,754	0	0	0	0	293,754	0	1,668
6	1	3	市農業支援センター事業	1,990	1,990	1,932	0	0	0	0	1,932	0	58
6	1	3	土づくり対策事業	1,850	1,850	1,548	0	0	0	0	1,548	0	302
6	1	3	農業近代化資金利子補給事業	1,057	619	618	0	0	0	0	618	0	1
6	1	3	農業経営基盤強化利子補給事業	710	710	143	0	72	0	0	71	0	567
6	1	3	農業用廃棄物回収処理事業	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500	0	0
6	1	3	野菜安定対策事業	8,122	8,122	6,056	0	0	0	0	6,056	0	2,066
6	1	3	養蚕振興対策事業	641	641	614	236	0	0	258	120	0	27
6	1	3	野菜作業受委託事業	3,487	3,487	3,487	0	0	0	0	3,487	0	0
6	1	3	水田営農組織支援事業	4,085	4,085	4,041	0	0	0	0	4,041	0	44
6	1	3	農業後継者育成高齢者対策事業	7,000	7,000	5,674	0	0	0	5,674	0	0	1,326
6	1	3	農用地利用集積事業	564	564	562	0	0	0	240	322	0	2
6	1	3	奨励農作物振興事業	400	400	201	0	0	0	0	201	0	199
6	1	3	農業用機械・施設整備事業	6,899	3,352	3,079	0	1,924	0	0	1,155	0	273
6	1	3	農作物被害対策事業	33,352	33,352	32,409	0	30,640	0	0	1,769	0	943
6	1	3	農業後継者育成事業	65,141	53,567	48,092	0	43,044	0	0	5,048	0	5,475
6	1	3	農業集落排水特別会計繰出事業	210,680	201,504	187,943	0	0	0	0	187,943	0	13,561
6	1	3	農作物生産振興対策事業	1,120	1,120	803	0	0	0	0	803	0	317
6	1	3	担い手育成支援事業	23,752	20,491	18,943	0	4,256	0	0	14,687	0	1,548
6	1	3	明浜柑橘加工施設整備事業	822,558	856,638	855,268	370,367	0	484,900	0	1	0	1,370
6	1	3	新型コロナウイルス感染症対策事業（農業費）	0	180,959	169,170	0	0	0	0	169,170	5,000	6,789
6	1	4	畜産業庶務事業	239	239	145	0	0	0	20	125	0	94
6	1	4	畜産公共事業運営促進事業	9,084	12,178	12,133	0	0	0	0	12,133	0	45
6	1	4	野村エコセンター運営事業	283	3,860	3,825	0	0	0	0	3,825	0	35
6	1	4	畜産センター運営事業	440	6,524	6,355	0	0	0	0	6,355	0	169
6	1	4	城川堆肥センター運営事業	150	150	150	0	0	0	150	0	0	0
6	1	4	畜産振興対策事業	9,916	9,916	9,784	0	0	0	0	9,784	0	132
6	1	4	酪農振興対策事業	6,608	6,608	6,608	0	0	0	0	6,608	0	0
6	1	4	畜産関係各種負担金事業	718	718	618	0	0	0	0	618	0	100
6	1	4	市畜産施設管理事業	440	440	440	0	0	0	0	440	0	0
6	1	4	家畜個体機能強化支援事業	500	500	320	0	0	0	0	320	0	180
6	1	4	畜産施設整備事業	150,000	150,000	56,250	0	0	2,480	47,120	6,650	81,068	12,682
6	1	4	畜産新技術等導入支援事業	0	20,234	19,894	0	12,880	0	0	7,014	0	340
6	1	4	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	0	137,976	122,814	0	122,814	0	0	0	0	15,162
6	1	5	農地費庶務事業	1,546	1,585	1,538	0	0	0	231	1,307	0	47
6	1	5	公用車管理事業（農業水産課分）	1,051	1,057	970	0	0	0	5	965	0	87
6	1	5	市単独農業用施設維持管理事業	900	400	393	0	0	0	0	393	0	7
6	1	5	市単独土地改良事業	5,000	5,500	5,403	0	0	0	1,689	3,714	0	97
6	1	5	土地改良区育成事業	9,634	9,634	9,633	0	0	0	0	9,633	0	1
6	1	5	農地関係各種負担金事業	281	259	259	0	0	0	0	259	0	0
6	1	5	国営造成施設管理体制整備促進事業	3,666	3,666	3,666	0	2,750	0	0	916	0	0
6	1	5	南予用水土地改良区連合会負担金事業	11,511	11,326	11,326	0	0	0	0	11,326	0	0
6	1	5	県営ため池等整備事業費償還金事業	2,308	2,308	2,308	0	0	0	0	2,308	0	0
6	1	5	県営ほ場整備事業費償還金事業	11,811	11,811	11,810	0	0	0	0	11,810	0	1
6	1	5	団体営土地改良事業費償還金事業	582	582	581	0	0	0	0	581	0	1
6	1	5	基盤整備促進事業	6,000	6,000	6,000	0	3,600	1,200	1,200	0	0	0
6	1	5	南予用水施設維持管理事業	1,804	2,373	2,116	0	0	0	0	2,116	0	257
6	1	5	関地池地区農業水利施設保全合理化事業	4,000	4,000	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0
6	1	5	換地処分更正事業	55,788	55,788	39,230	0	0	0	0	39,230	0	16,558
6	1	5	県単独土地改良事業	7,100	7,100	5,084	0	2,033	3,000	0	51	0	2,016
6	1	5	水利施設整備事業	28,000	28,000	27,181	0	0	27,100	0	81	0	819
6	1	5	農地中間管理機構関連農地整備事業	19,877	25,123	24,207	0	0	17,500	1,309	5,398	0	916
6	1	5	ため池等農地災害危機管理対策事業	4,464	4,591	2,185	0	0	0	92	2,093	2,400	6
6	1	5	会計年度任用職員給与費（市単土地改良事業）	8,004	8,251	7,684	0	0	0	0	7,684	0	567
6	1	5	水利施設等保全高度化事業	55,500	54,782	54,780	0	32,820	10,900	10,940	120	0	2
6	1	6	水田農業対策事業	24,090	23,607	19,149	0	15,383	0	0	3,766	0	4,458
6	1	7	中山間地域等直接支払制度事業	256,817	255,219	255,082	0	189,792	0	0	65,290	0	137
6	1	9	農業公園管理事業	1,081	1,067	1,011	0	0	0	0	1,011	0	56
6	1	9	コミュニティ農園運営事業	349	349	332	0	0	0	260	72	0	17
6	1	9	農林漁業体験実習館管理事業	1,013	1,322	1,262	0	0	0	758	504	0	60
6	1	9	創作館管理運営事業	1,252	1,361	1,359	0	0	0	0	1,359	0	2
6	1	9	シルク博物館管理運営事業	21,748	22,690	20,438	440	360	0	8,423	11,215	0	2,252
6	1	9	明浜ふるさと創生館管理運営事業	5,090	4,083	4,082	0	0	0	1,500	2,582	0	1
6	1	9	城川特産品センター管理運営事業	5,205	5,205	5,205	0	0	0	0	5,205	0	0
6	1	9	城川農産物加工センター管理運営事業	8,495	8,495	8,495	0	0	0	0	8,495	0	0
6	1	9	城川食肉加工センター管理運営事業	1,734	1,734	1,734	0	0	0	0	1,734	0	0
6	1	9	城川産地形成等促進施設管理運営事業	192	192	192	0	0	0	0	192	0	0
6	1	9	渓筋農林水産物処理加工施設管理運営事業	270	270	270	0	0	0	0	270	0	0
6	1	9	獣肉処理加工施設維持管理事業	4,778	4,778	4,770	0	0	0	0	4,770	0	8
6	1	9	会計年度任用職員給与費（シルク博物館管理運営事業）	26,734	26,774	26,030	0	0	0	0	26,030	0	744
6	1	10	農村環境保全向上活動支援事業	158,756	150,142	149,442	0	107,656	0	0	41,786	0	700
6	1	11	環境保全型農業直接支援事業	5,160	3,260	3,151	0	2,363	0	0	788	0	109
6	2	1	林業総務庶務事業	793	793	653	0	0	0	60	593	0	140
6	2	1	森林公園管理事業	3,993	3,993	3,863	0	0	0	0	3,863	0	130
6	2	1	職員給与費（林業総務費）	63,293	59,695	57,855	0	0	0	0	57,855	0	1,840
6	2	2	林業振興庶務事業	3,943	2,535	2,153	0	0	0	7	2,146	0	382
6	2	2	林業関係各種負担金事業	450	450	450	0	0	0	0	450	0	0
6	2	2	県森林土木協会事業	2,683	2,683	2,532	0	0	0	1,612	920	0	151
6	2	2	森林整備担い手確保育成対策事業	9,533	8,861	7,972	0	3,201	0	0	4,771	0	889
6	2	2	緑の少年団活動事業	280	280	280	0	0	0	0	280	0	0
6	2	2	有害鳥獣捕獲対策事業	35,489	68,981	48,391	0	8,236	0	0	40,155	0	20,590
6	2	2	林業研究グループ育成事業	294	294	282	0	0	0	0	282	0	12
6	2	2	林業事業体支援事業	8,800	8,800	6,742	0	0	0	6,742	0	0	2,058
6	2	2	市産材木造住宅建設促進事業	7,500	7,500	6,000	0	0	0	0	6,000	0	1,500
6	2	2	特用林産振興事業	1,792	1,539	1,527	0	0	0	0	1,527	0	12
6	2	2	木材まつり補助事業	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	2	2	肱川流域林業活性化センター支援事業	5,847	5,847	5,847	0	0	0	0	5,847	0	0
6	2	2	林道小振鍵山線開設事業	23,000	23,000	10,900	0	5,995	4,660	0	245	12,100	0
6	2	2	バイオマスペレット生産利活用促進事業	18,600	18,600	16,157	0	0	0	2,879	13,278	0	2,443
6	2	2	県単独林道整備事業	40,000	40,000	40,000	0	17,500	20,200	2,250	50	0	0
6	2	2	県営林道田之筋渓筋線開設負担金事業	10,000	10,000	9,630	0	0	9,600	0	30	0	370
6	2	2	林道河西四郎谷線開設事業	20,000	20,000	20,000	0	10,000	8,500	1,000	500	0	0
6	2	2	林道オオノジ支線開設事業	22,226	22,226	22,117	0	11,000	10,000	1,100	17	0	109
6	2	2	林業専用道横松線開設事業	25,000	25,000	25,000	0	13,750	9,600	1,125	525	0	0
6	2	2	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	3,361	3,361	3,359	1,560	0	0	1,799	0	0	2

現年　　※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6	2	2	林道平野線開設事業	20,210	20,210	8,068	0	4,345	3,723	0	0	12,100	42
6	2	2	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	328	328	328	0	164	0	0	164	0	0
6	2	2	林業専用道南平佐須線開設事業	20,724	20,724	20,585	0	11,000	8,600	900	85	0	139
6	2	2	林道雨包線舗装事業	23,680	23,680	23,668	0	11,500	11,000	1,150	18	0	12
6	2	2	林道ダネクサ2号線舗装事業	23,000	23,000	23,000	0	11,500	10,300	1,150	50	0	0
6	2	2	木育推進事業	8,533	8,500	7,955	0	0	0	5,747	2,208	0	545
6	2	2	林道岩瀬戸線舗装事業	26,525	26,525	26,415	0	13,000	12,100	1,300	15	0	110
6	2	2	林道東津野城川線舗装事業	10,225	10,225	10,142	0	5,500	4,600	0	42	0	83
6	2	2	森林経営管理制度事業	51,620	28,388	21,351	0	0	0	21,351	0	0	7,037
6	2	2	会計年度任用職員給与費（林道開設事業）	2,569	2,581	2,467	0	0	0	0	2,467	0	114
6	2	2	木材価格安定対策事業	12,000	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000
6	2	3	林道維持管理事業	6,293	6,293	5,744	0	0	0	0	5,744	0	549
6	2	4	市有林管理事業	32,221	5,876	2,856	0	222	0	218	2,416	0	3,020
6	2	5	緑の交流館運営事業	544	544	436	0	0	0	53	383	0	108
6	3	1	水産業庶務事業	23	23	8	0	0	0	8	0	0	15
6	3	1	沿岸域環境審議会事業	27	27	0	0	0	0	0	0	0	27
6	3	1	水産関係各種負担金事業	447	447	384	0	0	0	0	384	0	63
6	3	2	漁協関係各種補助金事業	26,439	30,607	29,450	0	0	0	0	29,450	0	1,157
6	3	2	水産関係利子補給事業	3,258	1,663	1,661	0	0	0	0	1,661	0	2
6	3	2	稚魚放流助成金事業	480	480	480	0	0	0	0	480	0	0
6	3	2	職員給与費（水産業振興費）	6,854	8,648	8,581	0	0	0	0	8,581	0	67
6	3	3	漁港施設維持管理事業	10,404	11,515	8,705	0	0	0	1,495	7,210	2,643	167
6	3	4	水産物供給基盤機能保全事業	100,300	100,300	33,635	16,700	0	16,935	0	0	66,600	65
6	3	4	長早漁港海岸高潮対策事業	65,400	65,400	25,438	12,600	3,780	8,152	0	906	39,800	162
6	3	4	田の浜（高山）漁港西物揚場整備事業	115,100	151,900	129,634	0	0	129,634	0	0	22,220	46
6	3	4	海岸堤防等老朽化対策事業	26,000	26,000	26,000	13,000	3,900	9,100	0	0	0	0
6	3	4	漁村再生交付金事業	45,000	45,000	24,724	12,362	4,128	8,234	0	0	20,276	0
6	3	4	職員給与費（漁港建設費）	8,794	13,007	12,999	0	0	0	0	12,999	0	8
7	1	1	公用車管理事業（経済振興課分）	128	93	93	0	0	0	0	93	0	0
7	1	1	会計年度任用職員給与費（商工観光庶務事業）	2,165	2,106	1,755	0	0	0	0	1,755	0	351
7	1	1	職員給与費（商工総務費）	104,604	130,263	128,742	0	0	0	0	128,742	0	1,521
7	1	2	消費生活事業	542	241	204	0	12	0	0	192	0	37
7	1	2	市営駐車場管理事業	807	807	788	0	0	0	0	788	0	19
7	1	2	商工業等振興対策事業（南予内航海運運営事業）	163	163	80	0	0	0	0	80	0	83
7	1	2	商工会育成事業	37,050	37,050	37,050	0	0	0	0	37,050	0	0
7	1	2	預託金事業	100,000	100,000	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0
7	1	2	合宿誘致事業	143	143	30	0	0	0	0	30	0	113
7	1	2	商工業等振興対策事業（野村）	38	38	38	0	0	0	38	0	0	0
7	1	2	振興資金利子補給事業	7,784	7,784	7,015	0	0	6,800	0	215	0	769
7	1	2	災害関連融資利子補給事業	3,046	3,046	2,802	0	0	0	0	2,802	0	244
7	1	2	商店街空洞化対策事業	11,500	8,069	7,569	0	0	0	0	7,569	0	500
7	1	2	会計年度任用職員給与費（消費生活事業）	3,550	3,637	3,545	0	0	0	0	3,545	0	92
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業	78,182	268,301	262,364	0	61,698	0	0	200,666	0	5,937
7	1	3	みかめ本館施設管理運営事業	7,576	7,576	7,509	0	0	0	0	7,509	0	67
7	1	4	市観光PR事業	44,102	36,933	34,078	10,451	0	0	4,242	19,385	0	2,855
7	1	4	自然公園維持管理事業	747	747	746	0	0	0	100	646	0	1
7	1	4	観光物産協会等運営支援事業	26,133	28,128	26,655	0	0	0	0	26,655	0	1,473
7	1	4	大早津海水浴場関連事業	2,941	2,789	2,729	0	0	0	0	2,729	0	60
7	1	5	あけはまオートキャンプ場管理運営事業	5,500	5,500	5,500	0	0	0	0	5,500	0	0
7	1	5	商工観光諸施設維持管理事業	2,036	3,027	2,971	0	56	0	0	2,915	0	56
7	1	5	商工観光施設維持管理事業（明浜）	2,609	2,762	2,739	0	0	0	0	2,739	0	23
7	1	5	商工観光施設維持管理事業（城川）	839	839	696	0	0	0	0	696	0	143
7	1	5	商工観光施設維持管理事業（三瓶）	1,999	2,032	1,735	0	0	0	0	1,735	0	297
7	1	5	三滝ロッジ及びふるさと交流館管理運営事業	1,001	1,232	991	0	0	0	311	680	0	241
7	1	5	土居家管理事業	4,353	4,353	4,353	0	0	0	0	4,353	0	0
7	1	5	竜沢寺緑地公園管理事業	4,100	4,216	3,834	0	0	0	52	3,782	0	382
7	1	5	三滝公園管理事業	2,319	1,275	1,020	0	0	0	0	1,020	0	255
7	1	5	どろんこ祭り保存館管理事業	219	219	153	0	0	0	0	153	0	66
7	1	5	乙亥の里管理事業	963	892	891	0	0	0	650	241	0	1
7	1	5	商工観光施設維持管理事業（野村）	3,686	4,138	4,119	0	0	0	13	4,106	0	19
7	1	5	明浜観光交流拠点施設管理運営事業	2,500	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500	0	0
7	1	5	会計年度任用職員給与費（商工観光施設維持管理事業（野村））	6,377	6,380	5,442	0	0	0	0	5,442	0	938
7	1	6	企業誘致奨励金事業	12,778	12,778	4,297	0	0	4,100	0	197	0	8,481
7	1	6	産業創出庶務事業	21,072	20,829	19,716	18,906	0	0	0	810	0	1,113
7	1	6	カーボン・オフセット推進事業	172	30	7	0	0	0	0	7	0	23
7	1	6	産業活性化対策事業	6,237	2,211	1,351	0	0	0	0	1,351	0	860
7	1	6	ジオブランド推進事業	18,897	11,295	7,865	3,907	0	0	0	3,958	0	3,430
7	1	7	第三セクター等経営管理事業	70,471	70,471	54,169	0	0	0	0	54,169	0	16,302
7	1	8	ジオパーク推進事業	25,601	25,601	18,668	8,360	0	0	8,693	1,615	0	6,933
7	1	8	ジオパーク協力隊事業	1,257	1,257	1,002	0	0	0	0	1,002	0	255
7	1	8	会計年度任用職員給与費（ジオパーク協力隊事業）	2,894	2,894	2,580	0	0	0	0	2,580	0	314
7	1	8	四国西予ジオミュージアム管理運営事業	10,324	11,995	11,026	0	0	0	3,376	7,650	0	969
7	1	8	会計年度任用職員給与費（四国西予ジオミュージアム管理運営事業）	3,931	4,509	3,637	0	0	0	0	3,637	0	872
8	1	1	建設課庶務事業	5,200	5,151	4,105	0	128	0	133	3,844	0	1,046
8	1	1	土木積算システム管理事業	2,627	2,627	2,627	0	0	0	0	2,627	0	0
8	1	1	建設関係各種負担金事業	1,157	1,157	962	0	0	0	0	962	0	195
8	1	1	公用車管理事業（建設課分）	2,443	2,443	1,652	0	0	0	0	1,652	0	791
8	1	1	白水観音水トゥファ保全給水施設維持管理事業	2,541	1,710	1,701	0	0	0	1,701	0	0	9
8	1	1	建設残土処理場管理事業	17,200	17,250	4,046	0	0	0	4,045	1	0	13,204
8	1	1	職員給与費（土木総務費）	249,717	240,043	238,955	0	0	0	26,691	212,264	0	1,088
8	1	2	がけ崩れ防災対策事業	0	5,000	1,800	0	1,080	720	0	0	3,200	0
8	1	2	県営急傾斜崩壊防災対策事業	3,420	3,452	3,451	0	0	3,400	0	51	0	1
8	2	1	道路台帳補正事業	8,026	8,026	6,669	0	0	0	0	6,669	0	1,357
8	2	1	道路橋梁施設維持事業	2,128	2,128	1,956	0	0	0	0	1,956	0	172
8	2	1	県営道路事業負担金事業	13,510	22,570	21,803	0	0	12,800	0	9,003	0	767
8	2	2	道路橋梁維持修繕事業	132,750	141,204	116,379	0	0	0	0	116,379	9,747	15,078
8	2	2	道路環境美化事業	4,604	4,658	3,971	0	0	0	0	3,971	0	687
8	2	2	市道維持管理事業	955	1,001	963	0	0	0	0	963	0	38
8	2	2	会計年度任用職員給与費（市道維持管理事業）	5,181	5,181	4,368	0	0	0	0	4,368	0	813
8	2	2	会計年度任用職員給与費（道路橋梁維持修繕事業）	2,947	3,026	2,968	0	0	0	0	2,968	0	58
8	2	3	市道下高野子線改良事業	50,000	42,000	0	0	0	0	0	0	42,000	0
8	2	3	市道鴫山1号線改良事業	22,400	30,400	8,400	0	0	8,400	0	0	22,000	0
8	2	3	市道知野龍徳線改良事業	20,000	20,000	7,400	0	0	7,400	0	0	12,600	0
8	2	3	市道平岩柳沢線改良事業	6,860	6,860	5,924	0	0	5,924	0	0	936	0
8	2	3	市道1級路線7号線舗装事業	28,000	25,000	25,000	12,968	0	11,400	0	632	0	0
8	2	3	市道脇宮崎線改良事業	20,000	20,000	7,289	0	0	6,924	0	365	12,711	0
8	2	3	トンネル点検補修事業	26,000	26,000	0	0	0	0	0	0	26,000	0
8	2	3	市道二及10号線改良事業	178,000	170,000	49,193	24,050	0	24,597	0	546	120,807	0
8	2	3	職員給与費（道路新設改良費）	30,535	37,566	36,339	0	0	0	0	36,339	0	1,227

現年　　※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
8	2	5	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	47,000	47,000	27,576	4,389	10,000	13,187	0	0	19,424	0
8	2	5	橋梁補修事業	133,000	133,000	37,600	8,589	0	29,011	0	0	95,400	0
8	2	5	橋梁新設・撤去事業	35,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	3	1	大井手ポンプ管理事業	337	1,164	923	0	0	0	0	923	0	241
8	3	1	河川関係各種負担金事業	57	57	37	0	0	0	0	37	0	20
8	3	2	河川維持事業	30,027	29,200	19,022	0	0	0	0	19,022	7,576	2,602
8	4	1	港湾管理庶務事業	16	16	15	0	15	0	0	0	0	1
8	4	1	港湾関係各種負担金事業	140	140	110	0	0	0	0	110	0	30
8	4	1	港湾施設維持管理事業	1,547	1,547	1,136	0	0	0	297	839	0	411
8	4	1	港湾施設長寿命化計画策定事業	12,000	12,000	8,959	0	0	8,900	0	59	0	3,041
8	5	1	都市計画策定管理事業	383	2,213	2,195	0	0	0	320	1,875	0	18
8	5	2	公共下水道事業会計繰出事業	340,080	333,225	332,693	0	0	0	0	332,693	0	532
8	5	3	下水路維持管理事業	1,760	1,760	1,541	0	0	0	0	1,541	0	219
8	5	4	公園維持管理事業	2,095	2,095	1,922	0	0	0	0	1,922	0	173
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	127,650	99,976	45,059	21,161	0	23,898	0	0	54,917	0
8	5	7	三瓶地区雨水公共下水道事業	376,000	531,708	131,802	60,650	0	60,650	0	10,502	399,906	0
8	6	1	公営住宅管理事業	36,308	36,488	28,342	0	0	0	28,342	0	6,500	1,646
8	6	1	公営住宅庶務事業	1,420	1,240	769	0	0	0	0	769	0	471
8	6	1	地域住宅交付金事業	318,892	272,695	231,587	69,011	0	102,619	0	59,957	33,239	7,869
8	6	1	民間建築物アスベスト対策事業	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	6	1	木造住宅耐震化促進事業	12,539	7,159	7,138	3,218	1,592	0	0	2,328	0	21
8	6	1	住宅リフォーム事業	5,700	5,700	5,508	0	0	0	0	5,508	0	192
8	6	1	危険空家除却事業	40,394	33,702	33,308	16,554	8,276	8,200	0	278	0	394
8	6	1	空家対策計画策定管理事業	9,229	9,422	8,758	2,960	0	0	0	5,798	0	664
8	6	1	小規模住宅地区等改良事業	342,069	296,669	84,086	42,040	0	39,848	568	1,630	212,583	0
8	6	1	ブロック塀等安全対策事業	1,500	600	522	261	130	0	0	131	0	78
8	6	1	会計年度任用職員給与費（公営住宅庶務事業）	2,862	2,874	2,763	0	0	0	2,763	0	0	111
8	6	1	会計年度任用職員給与費（小規模住宅地区等改良事業）	2,332	2,344	2,252	0	0	0	0	2,252	0	92
9	1	1	常備消防管理運営事業	20,217	22,232	18,949	0	0	0	2,128	16,821	0	3,283
9	1	1	常備消防車両維持管理事業	3,923	3,932	3,537	0	111	0	0	3,426	0	395
9	1	1	消防職員教育研修事業	6,360	6,360	5,561	0	0	0	0	5,561	0	799
9	1	1	八幡浜地区施設事務組合負担金事業	175,326	175,006	175,006	0	0	12,000	0	163,006	0	0
9	1	1	消防吏員制服等貸与事業	6,664	6,664	6,182	0	0	0	0	6,182	0	482
9	1	1	消防通信施設維持管理事業	9,993	9,993	9,934	0	0	0	0	9,934	0	59
9	1	1	消防活動業務事業	9,535	9,087	8,198	0	56	1,800	0	6,342	0	889
9	1	1	会計年度任用職員給与費（常備消防管理運営事業）	2,321	2,339	2,289	0	0	0	0	2,289	0	50
9	1	1	職員給与費（常備消防費）	515,096	507,729	505,621	0	0	0	0	505,621	0	2,108
9	1	2	消防施設整備費補助金事業	2,257	2,257	829	0	0	0	0	829	0	1,428
9	1	2	消防団管理運営事業	154,557	154,415	134,535	0	0	0	507	134,028	0	19,880
9	1	2	職員給与費（非常備消防費）	8,525	16,490	15,894	0	0	0	0	15,894	0	596
9	1	3	常備消防施設整備事業	50,631	32,910	32,837	0	0	31,800	0	1,037	0	73
9	1	3	消防水利整備事業	1,600	1,600	737	0	0	0	0	737	0	863
9	1	3	消防団装備整備事業	33,802	30,245	30,203	0	0	28,800	0	1,403	0	42
9	1	3	消防団施設整備事業	43,683	42,241	29,990	2,743	0	26,724	0	523	7,999	4,252
9	1	3	消防本部署庁舎建設事業	126,370	74,016	52,693	0	0	34,010	18,600	83	19,200	2,123
9	1	3	野村支署庁舎建設事業	584,644	498,239	492,201	0	0	458,400	33,000	801	0	6,038
9	1	4	危機管理業務事業	14,686	13,992	13,612	0	0	9,900	3	3,709	0	380
9	1	4	防災訓練実施事業	300	179	162	0	0	0	0	162	0	17
9	1	4	防災行政無線・情報システム整備事業	19,888	21,365	20,651	0	0	0	20	20,631	0	714
9	1	4	災害用備蓄物資整備事業	1,691	1,797	1,797	0	0	0	0	1,797	0	0
9	1	4	災害用資機材・施設整備事業	2,911	3,919	3,712	0	0	0	0	3,712	0	207
9	1	4	防災対策啓発活動事業	6,708	6,386	5,860	2,180	0	0	0	3,680	0	526
9	1	4	自主防災組織活動育成補助金事業	4,089	4,275	4,275	0	0	0	0	4,275	0	0
9	1	4	生徒防災教育体験事業	2,795	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	1	4	会計年度任用職員給与費（危機管理業務事業）	2,371	2,382	2,223	0	0	0	0	2,223	0	159
9	1	4	職員給与費（災害対策費）	71,697	72,603	63,894	0	0	0	2,470	61,424	0	8,709
10	1	1	教育委員会運営事業	3,057	3,057	3,001	0	0	0	0	3,001	0	56
10	1	2	教育委員会事務局運営事業	11,663	9,331	8,305	0	0	0	0	8,305	0	1,026
10	1	2	市教育研究大会実施事業	244	244	126	0	45	0	0	81	0	118
10	1	2	共同事務実施事業	702	702	657	0	0	0	0	657	0	45
10	1	2	電話教育相談員設置事業	48	48	33	0	0	0	0	33	0	15
10	1	2	学校再編推進事業	355	355	8	0	0	0	8	0	0	347
10	1	2	不登校児童生徒支援事業	1,102	1,102	1,070	0	762	0	0	308	0	32
10	1	2	校務情報化推進事業	50,705	50,705	50,602	0	0	0	0	50,602	0	103
10	1	2	小学生夢チャレンジサポート事業	1,000	1,000	928	0	0	0	928	0	0	72
10	1	2	コミュニティ・スクール推進事業	336	336	316	0	0	0	0	316	0	20
10	1	2	会計年度任用職員給与費（教育委員会事務局運営事業）	2,505	2,517	2,427	0	0	0	0	2,427	0	90
10	1	2	職員給与費（教育総務費）	154,059	149,988	147,666	0	0	0	0	147,666	0	2,322
10	1	3	語学指導外国青年招致事業	2,706	1,895	1,712	0	0	0	0	1,712	0	183
10	1	3	会計年度任用職員給与費（語学指導外国青年招致事業）	25,502	22,912	22,612	0	0	0	0	22,612	0	300
10	1	4	教員住宅維持管理事業	336	336	147	0	0	0	147	0	0	189
10	1	6	学校関係各種負担金事業	302	302	260	0	0	0	0	260	0	42
10	1	6	不審者情報メール配信事業	264	264	264	0	0	0	0	264	0	0
10	1	6	大学生等生活応援事業	48,000	40,373	40,372	0	0	0	0	40,372	0	1
10	1	7	スクールバス維持管理事業	115,875	123,020	116,895	0	0	0	27	116,868	4,814	1,311
10	1	8	地域子ども学び舎事業	2,587	2,587	2,089	0	1,399	0	652	38	0	498
10	1	8	会計年度任用職員給与費（スクールサポートスタッフ配置事業）	4,062	4,062	3,785	0	2,078	0	0	1,707	0	277
10	1	8	新型コロナウイルス感染症対策事業（教育総務費）	13,078	19,342	18,196	0	0	0	0	18,196	0	1,146
10	2	1	小学校一般管理庶務事業	64,363	68,113	62,921	0	0	0	90	62,831	0	5,192
10	2	1	児童・職員各種健康管理委託事業	10,560	9,614	9,249	0	0	0	1,584	7,665	0	365
10	2	1	会計年度任用職員給与費（小学校一般管理庶務事業）	31,721	30,771	30,406	0	0	0	0	30,406	0	365
10	2	1	小学校管理事業	29,770	31,452	30,718	0	0	0	0	30,718	0	734
10	2	1	職員給与費（小学校管理費）	18,810	18,904	18,588	0	0	0	0	18,588	0	316
10	2	2	小学校一般教育振興事業	4,599	4,599	4,302	0	0	0	0	4,302	0	297
10	2	2	小学校生活支援員設置事業	208	108	107	0	0	0	0	107	0	1
10	2	2	準要保護児童負担金事業	12,948	12,948	11,633	0	0	0	0	11,633	0	1,315
10	2	2	小学校特別支援教育負担金事業	2,853	1,847	1,651	465	0	0	0	1,186	0	196
10	2	2	小学校各種大会出場補助事業	1,322	508	505	0	0	0	0	505	0	3
10	2	2	小学校情報教育振興事業	17,454	17,738	17,121	0	0	0	0	17,121	0	617
10	2	2	小学校特色ある学校づくり事業	239	129	121	0	0	0	121	0	0	8
10	2	2	小学校義務教育教材購入事業	1,073	1,073	1,072	0	0	0	0	1,072	0	1
10	2	2	小学校教育相談員設置事業	840	840	784	0	279	0	0	505	0	56
10	2	2	児童遠距離通学費補助事業	24	24	19	0	0	0	0	19	0	5
10	2	2	小学校自然教室等教育費補助事業	455	266	266	0	0	0	0	266	0	0
10	2	2	小学校振興事業	12,303	13,041	12,761	0	0	0	0	12,761	0	280
10	2	2	学力向上プロジェクト事業（小学校）	1,047	1,047	818	0	0	0	818	0	0	229
10	2	2	会計年度任用職員給与費（小学校生活支援員設置事業）	79,726	72,316	71,824	0	0	0	0	71,824	0	492
10	2	3	小学校施設整備事業	45,882	44,870	37,890	3,620	0	29,900	0	4,370	0	6,980
10	3	1	中学校一般管理庶務事業	41,067	45,663	43,526	0	0	0	487	43,039	0	2,137

現年　※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10	3	1	生徒・職員各種健康管理委託事業	8,123	6,917	6,679	0	0	0	2,023	4,656	0	238
10	3	1	野村中寄宿舎維持管理事業	3,317	3,317	3,199	717	0	0	305	2,177	0	118
10	3	1	会計年度任用職員給与費（中学校一般管理庶務事業）	13,202	13,297	13,011	0	0	0	0	13,011	0	286
10	3	1	会計年度任用職員給与費（野村中寄宿舎維持管理事業）	8,054	7,287	6,778	0	0	0	0	6,778	0	509
10	3	1	中学校管理事業	16,664	22,430	20,050	0	0	0	55	19,995	2,183	197
10	3	1	職員給与費（中学校管理費）	9,731	9,751	9,285	0	0	0	0	9,285	0	466
10	3	2	中学校一般教育振興事業	1,256	1,419	1,317	0	0	0	0	1,317	0	102
10	3	2	中学校生活支援員設置事業	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	3	2	準要保護生徒負担金事業	11,859	9,840	9,412	0	0	0	0	9,412	0	428
10	3	2	中学校特別支援教育負担金事業	1,941	1,402	1,203	354	0	0	0	849	0	199
10	3	2	中学校情報教育振興事業	6,824	7,158	6,812	0	0	0	0	6,812	0	346
10	3	2	中学校特色ある学校づくり事業	198	129	128	0	0	0	128	0	0	1
10	3	2	中学校義務教育教材購入事業	697	697	693	0	0	0	0	693	0	4
10	3	2	中学校研究指定校事業	220	220	220	0	220	0	0	0	0	0
10	3	2	中学校各種大会出場補助事業	9,564	6,164	5,768	0	0	0	0	5,768	0	396
10	3	2	中学校自然教室等教育費補助事業	479	398	398	0	0	0	0	398	0	0
10	3	2	生徒遠距離通学費補助事業	8,095	7,099	6,952	0	48	0	0	6,904	0	147
10	3	2	中学校振興事業	7,336	7,580	7,124	0	0	0	0	7,124	0	456
10	3	2	学力向上プロジェクト事業（中学校）	781	781	708	0	0	0	708	0	0	73
10	3	2	会計年度任用職員給与費（中学校生活支援員設置事業）	9,922	5,034	4,489	0	0	0	0	4,489	0	545
10	3	2	会計年度任用職員給与費（中学校教育相談員設置事業）	764	981	981	0	436	0	0	545	0	0
10	3	3	中学校施設整備事業	183,000	172,925	172,925	0	0	164,200	0	8,725	0	0
10	4	1	惣川幼稚園管理運営事業	657	705	596	0	0	0	0	596	0	109
10	4	1	野村幼稚園管理運営事業	2,062	2,163	1,809	0	0	0	0	1,809	0	354
10	4	1	幼稚園管理事業	2,143	2,143	1,740	0	0	0	44	1,696	0	403
10	4	1	会計年度任用職員給与費（野村幼稚園管理運営事業）	7,884	7,954	7,695	631	442	0	0	6,622	0	259
10	4	1	新型コロナウイルス感染症対策事業（幼稚園費）	197	197	197	0	98	0	0	99	0	0
10	4	1	職員給与費（幼稚園費）	46,279	47,126	46,721	0	0	0	0	46,721	0	405
10	5	1	成人式開催事業	1,056	1,056	903	0	0	0	0	903	0	153
10	5	1	社会教育主事資格取得事業	76	141	140	0	0	0	0	140	0	1
10	5	1	社会教育団体育成事業	6,276	6,276	5,977	0	0	0	0	5,977	0	299
10	5	1	放課後子どもプラン事業	5,316	5,316	5,176	0	3,178	0	0	1,998	0	140
10	5	1	家庭教育支援事業	1,863	1,863	1,764	0	1,175	0	0	589	0	99
10	5	1	次代を担う人財育成事業	1,593	1,593	1,516	0	0	0	0	1,516	0	77
10	5	1	野村教育課生涯学習事業	401	401	379	0	0	0	2	377	0	22
10	5	1	社会教育庶務事業	18,348	17,824	16,674	0	0	0	6	16,668	0	1,150
10	5	1	会計年度任用職員給与費（社会教育庶務事業）	83,415	83,512	77,281	0	0	0	0	77,281	0	6,231
10	5	1	職員給与費（社会教育総務費）	345,669	370,644	369,434	0	0	0	0	369,434	0	1,210
10	5	2	中央公民館維持管理事業	9,052	9,624	9,287	0	0	0	510	8,777	0	337
10	5	2	市公民館連絡協議会運営事業	491	426	312	0	0	0	0	312	0	114
10	5	2	結婚推進委員会補助事業	1,264	1,264	1,264	0	0	0	0	1,264	0	0
10	5	2	野村公民館維持管理事業	5,469	7,355	5,538	0	0	0	1,550	3,988	0	1,817
10	5	2	三瓶東公民館維持管理事業	239	283	255	0	0	0	0	255	0	28
10	5	2	三瓶分館維持管理事業（東公民館）	3,347	3,290	3,193	0	0	0	211	2,982	0	97
10	5	2	俵津公民館維持管理事業	2,594	3,089	2,920	0	0	0	332	2,588	0	169
10	5	2	狩江公民館維持管理事業	3,336	3,867	3,623	0	0	0	118	3,505	0	244
10	5	2	高山公民館維持管理事業	3,286	4,416	3,666	0	0	0	501	3,165	0	750
10	5	2	田之浜公民館維持管理事業	1,652	1,993	1,888	0	0	0	265	1,623	0	105
10	5	2	多田公民館維持管理事業	2,463	3,311	3,229	0	0	0	1,176	2,053	0	82
10	5	2	中川公民館維持管理事業	6,899	6,979	5,210	0	0	0	339	4,871	0	1,769
10	5	2	石城公民館維持管理事業	1,459	1,459	1,329	0	0	0	452	877	0	130
10	5	2	宇和公民館維持管理事業	285	385	366	0	0	0	347	19	0	19
10	5	2	田之筋公民館維持管理事業	1,274	1,422	1,361	0	0	0	433	928	0	61
10	5	2	下宇和公民館維持管理事業	1,484	1,626	1,449	0	0	0	100	1,349	0	177
10	5	2	明間公民館維持管理事業	3,027	4,658	4,426	0	0	0	1,904	2,522	0	232
10	5	2	渓筋公民館維持管理事業	1,657	2,477	2,402	0	0	0	640	1,762	0	75
10	5	2	中筋公民館維持管理事業	7,572	8,730	8,330	0	0	0	1,514	6,816	0	400
10	5	2	大和田公民館維持管理事業	1,269	1,269	1,059	0	0	0	93	966	0	210
10	5	2	横林公民館維持管理事業	3,415	3,725	3,342	0	0	0	2,115	1,227	0	383
10	5	2	惣川公民館維持管理事業	2,733	4,150	3,733	0	0	0	1,247	2,486	0	417
10	5	2	遊子川公民館維持管理事業	3,065	4,007	3,733	0	0	0	560	3,173	0	274
10	5	2	土居公民館維持管理事業	1,384	1,384	1,352	0	0	0	58	1,294	0	32
10	5	2	高川公民館維持管理事業	9,406	13,611	12,956	0	0	0	5,751	7,205	0	655
10	5	2	魚成公民館維持管理事業	7,757	10,687	9,026	0	0	0	3,922	5,104	0	1,661
10	5	2	三瓶南公民館維持管理事業	4,858	7,571	7,571	0	0	0	4,413	3,158	0	0
10	5	2	三瓶北公民館維持管理事業	1,235	1,333	1,202	0	0	0	59	1,143	0	131
10	5	2	三瓶分館維持管理事業（南公民館）	1,585	1,480	1,480	0	0	0	137	1,343	0	0
10	5	2	三瓶分館維持管理事業（北公民館）	2,060	2,060	1,673	0	0	0	121	1,552	0	387
10	5	2	俵津公民館生涯学習事業	375	280	233	0	0	0	0	233	0	47
10	5	2	狩江公民館生涯学習事業	436	343	312	0	0	0	0	312	0	31
10	5	2	高山公民館生涯学習事業	395	181	55	0	0	0	0	55	0	126
10	5	2	田之浜公民館生涯学習事業	163	96	36	0	0	0	0	36	0	60
10	5	2	明浜教育課生涯学習事業	110	110	67	0	0	0	36	31	0	43
10	5	2	中央公民館生涯学習事業	2,194	2,013	1,179	0	0	0	570	609	0	834
10	5	2	宇和公民館生涯学習事業	719	619	535	0	0	0	0	535	0	84
10	5	2	多田公民館生涯学習事業	462	49	44	0	0	0	0	44	0	5
10	5	2	中川公民館生涯学習事業	420	340	30	0	0	0	0	30	0	310
10	5	2	石城公民館生涯学習事業	627	627	23	0	0	0	0	23	0	604
10	5	2	野村公民館生涯学習事業	179	179	116	0	0	0	0	116	0	63
10	5	2	田之筋公民館生涯学習事業	580	227	156	0	0	0	0	156	0	71
10	5	2	下宇和公民館生涯学習事業	262	120	53	0	0	0	0	53	0	67
10	5	2	明間公民館生涯学習事業	457	55	43	0	0	0	0	43	0	12
10	5	2	中筋公民館生涯学習事業	79	79	79	0	0	0	0	79	0	0
10	5	2	大和田公民館生涯学習事業	73	73	65	0	0	0	0	65	0	8
10	5	2	横林公民館生涯学習事業	121	121	83	0	0	0	0	83	0	38
10	5	2	惣川公民館生涯学習事業	132	132	123	0	0	0	0	123	0	9
10	5	2	城川教育課生涯学習事業	79	79	0	0	0	0	0	0	0	79
10	5	2	遊子川公民館生涯学習事業	200	200	76	0	0	0	0	76	0	124
10	5	2	土居公民館生涯学習事業	181	181	29	0	0	0	0	29	0	152
10	5	2	高川公民館生涯学習事業	132	86	78	0	0	0	0	78	0	8
10	5	2	魚成公民館生涯学習事業	170	170	134	0	0	0	0	134	0	36
10	5	2	三瓶東公民館生涯学習事業	695	708	698	0	0	0	0	698	0	10
10	5	2	三瓶南公民館生涯学習事業	549	478	478	0	0	0	0	478	0	0
10	5	2	三瓶北公民館生涯学習事業	306	224	179	0	0	0	0	179	0	45
10	5	2	渓筋公民館生涯学習事業	37	37	36	0	0	0	0	36	0	1
10	5	2	三瓶教育課生涯学習事業	80	80	32	0	0	0	22	10	0	48
10	5	2	会計年度任用職員給与費（俵津公民館維持管理事業）	2,524	2,524	2,483	0	0	0	0	2,483	0	41
10	5	2	会計年度任用職員給与費（野村公民館維持管理事業）	2,710	2,710	2,645	0	0	0	0	2,645	0	65
10	5	2	会計年度任用職員給与費（渓筋公民館維持管理事業）	2,554	2,554	2,537	0	0	0	0	2,537	0	17

現年　　※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10	5	2	会計年度任用職員給与費（中筋公民館維持管理事業）	2,524	2,524	2,469	0	0	0	0	2,469	0	55
10	5	2	会計年度任用職員給与費（大和田公民館維持管理事業）	2,524	2,524	2,479	0	0	0	0	2,479	0	45
10	5	2	会計年度任用職員給与費（横林公民館維持管理事業）	2,613	2,613	2,225	0	0	0	0	2,225	0	388
10	5	2	会計年度任用職員給与費（惣川公民館維持管理事業）	2,641	2,641	2,584	0	0	0	0	2,584	0	57
10	5	2	会計年度任用職員給与費（遊子川公民館維持管理事業）	2,715	2,715	2,494	0	0	0	0	2,494	0	221
10	5	2	会計年度任用職員給与費（土居公民館維持管理事業）	2,670	2,670	2,429	0	0	0	0	2,429	0	241
10	5	2	会計年度任用職員給与費（高川公民館維持管理事業）	3,141	3,141	2,835	0	0	0	0	2,835	0	306
10	5	2	会計年度任用職員給与費（魚成公民館維持管理事業）	2,685	2,685	2,608	0	0	0	0	2,608	0	77
10	5	2	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会教育費）	120,000	93,146	91,110	0	0	0	0	91,110	0	2,036
10	5	3	市民図書館管理運営事業	21,135	23,443	23,016	0	0	0	337	22,679	0	427
10	5	3	図書館電算システム管理事業	2,512	2,512	2,447	0	0	0	0	2,447	0	65
10	5	3	ブックスタート事業	406	406	406	0	0	0	0	406	0	0
10	5	3	会計年度任用職員給与費（図書館管理運営事業）	28,371	28,371	27,749	0	0	0	0	27,749	0	622
10	5	3	職員給与費（図書館費）	15,293	15,321	15,056	0	0	0	0	15,056	0	265
10	5	4	少年自然の家維持管理事業	60	56	50	0	0	0	0	50	0	6
10	5	4	会計年度任用職員給与費（少年自然の家維持管理事業）	478	482	476	0	0	0	0	476	0	6
10	5	6	青少年補導センター運営事業	1,294	1,294	1,005	0	0	0	0	1,005	0	289
10	5	6	市青少年育成協議会事業	786	786	786	0	0	0	0	786	0	0
10	6	1	文化振興庶務事業	165	167	167	0	0	0	3	164	0	0
10	6	1	文書館管理事業	22	64	58	0	0	0	23	35	0	6
10	6	1	奥伊予ふるさと祭補助事業	677	677	677	0	0	0	0	677	0	0
10	6	1	宮中雲子音楽祭補助事業	1,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	6	1	文化振興事業	4,752	2,954	2,895	600	0	0	0	2,295	0	59
10	6	1	会計年度任用職員給与費（文書館管理事業）	3,867	3,901	3,878	0	0	0	0	3,878	0	23
10	6	1	職員給与費（文化振興総務費）	59,305	58,946	58,065	0	0	0	0	58,065	0	881
10	6	2	文化財保護推進事業	3,202	4,006	3,809	353	0	0	0	3,456	0	197
10	6	2	文楽保存伝承活動事業	364	180	108	0	0	0	0	108	0	72
10	6	2	埋蔵文化財発掘調査事業	1,940	2,009	1,946	655	0	0	0	1,291	0	63
10	6	2	古代ロマンの里推進事業	496	168	153	0	0	0	153	0	0	15
10	6	2	文化的景観保護推進事業	13,345	11,740	11,660	7,110	0	3,700	0	850	0	80
10	6	2	会計年度任用職員給与費（埋蔵文化財発掘調査事業）	6,202	6,202	6,073	1,181	0	0	0	4,892	0	129
10	6	3	俵津文楽会館管理運営事業	478	478	356	0	0	0	0	356	0	122
10	6	3	明浜歴史民俗資料館管理運営事業	700	686	540	0	0	0	40	500	0	146
10	6	3	宇和文化会館管理運営事業	125,434	144,129	83,622	0	0	43,605	120	39,897	60,500	7
10	6	3	ギャラリーしろかわ管理運営事業	5,986	7,915	7,135	0	0	0	1,814	5,321	0	780
10	6	3	全国かまぼこ板の絵展覧会事業	12,999	13,327	13,242	0	0	0	1,066	12,176	0	85
10	6	3	城川歴史民俗資料館管理運営事業	312	687	668	0	0	0	50	618	0	19
10	6	3	三瓶文化会館管理運営事業	17,365	20,672	17,833	0	0	0	2,407	15,426	0	2,839
10	6	3	三瓶文化会館自主運営事業（イベント）	1,800	1,800	1,800	0	0	0	0	1,800	0	0
10	6	3	朝立会館管理運営事業	3,374	3,499	2,919	0	0	0	100	2,819	0	580
10	6	3	会計年度任用職員給与費（明浜歴史民俗資料館管理運営事業）	856	870	870	0	0	0	0	870	0	0
10	6	3	会計年度任用職員給与費（ギャラリーしろかわ管理運営事業）	9,537	9,537	9,079	0	0	0	0	9,079	0	458
10	6	3	職員給与費（文化施設運営管理費）	25,741	24,643	24,334	0	0	0	0	24,334	0	309
10	6	4	町並み建造物修理・修景事業	14,052	14,052	11,842	5,241	941	3,700	0	1,960	0	2,210
10	6	4	重要伝統的建造物群保存地区推進事業	1,289	1,639	1,371	0	0	0	0	1,371	0	268
10	6	5	文化の里施設庶務事業	1,547	1,347	730	0	0	0	0	730	0	617
10	6	5	先哲記念館管理運営事業	8,312	8,348	7,184	0	0	0	2,946	4,238	0	1,164
10	6	5	開明学校管理運営事業	2,102	2,009	1,653	0	0	0	1,019	634	0	356
10	6	5	米博物館管理運営事業	11,355	14,843	14,779	0	0	0	1,300	13,479	0	64
10	6	5	民具館管理運営事業	3,994	4,661	4,076	0	0	0	968	3,108	0	585
10	6	5	文化の里諸施設管理運営事業	7,816	8,197	7,861	0	0	0	39	7,822	0	336
10	6	5	開智・開明学校姉妹館交流事業	1,849	262	0	0	0	0	0	0	0	262
10	6	5	会計年度任用職員給与費（先哲記念館管理運営事業）	3,550	3,563	3,536	0	0	0	0	3,536	0	27
10	6	5	会計年度任用職員給与費（開明学校管理運営事業）	5,835	6,362	6,217	0	0	0	0	6,217	0	145
10	6	5	会計年度任用職員給与費（民具館管理運営事業）	6,047	5,495	3,375	0	0	0	0	3,375	0	2,120
10	6	5	会計年度任用職員給与費（文化の里諸施設管理運営事業）	3,693	3,705	3,674	0	0	0	0	3,674	0	31
10	7	1	市スポーツ推進委員活動事業	1,067	1,041	1,039	0	0	0	0	1,039	0	2
10	7	1	市民体育祭開催事業	219	219	219	0	0	0	0	219	0	0
10	7	1	宇和文化の里駅伝競走大会開催事業	85	85	85	0	0	0	0	85	0	0
10	7	1	全国大会出場選手支援事業	2,692	2,335	2,335	0	0	0	0	2,335	0	0
10	7	1	県スポーツ振興事業	215	241	185	0	0	0	0	185	0	56
10	7	1	スポーツ立市振興計画管理事業	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	7	1	スポーツ協会補助事業	4,441	4,441	4,441	0	0	0	0	4,441	0	0
10	7	1	朝霧湖マラソン大会支援事業	1,900	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
10	7	1	野村体育祭支援事業	28	28	28	0	0	0	0	28	0	0
10	7	1	城川オリンピック開催事業	850	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	7	1	三瓶分館交流球技大会事業	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	7	1	保健体育総務庶務事業	1,532	3,532	3,457	300	0	0	1,000	2,157	0	75
10	7	1	総合スポーツクラブ補助事業	150	150	150	0	0	0	0	150	0	0
10	7	1	各種大会開催助成事業	2,050	1,600	1,600	0	0	0	0	1,600	0	0
10	7	1	ジュニアスポーツ活動サポート事業	1,056	1,056	1,056	0	0	0	0	1,056	0	0
10	7	1	新型コロナウイルス感染症対策事業(保健体育費)	7,280	7,280	6,616	0	0	0	0	6,616	0	664
10	7	2	体育施設維持管理事業	15,952	24,250	22,503	0	0	0	1,150	21,353	0	1,747
10	7	2	宇和運動公園管理運営事業	69,563	70,927	69,019	0	0	52,800	2,349	13,870	0	1,908
10	7	2	宇和球場管理運営事業	3,664	3,574	2,810	0	0	0	656	2,154	0	764
10	7	2	野村運動公園管理運営事業	51,863	51,928	48,985	0	0	0	298	48,687	0	2,943
10	7	2	野村プール管理運営事業	1,381	1,381	1,310	0	0	0	5	1,305	0	71
10	7	2	城川総合運動公園管理運営事業	2,178	2,178	1,812	0	0	0	167	1,645	0	366
10	7	2	三瓶体育館管理運営事業	3,155	3,656	3,393	0	0	0	432	2,961	0	263
10	7	2	三瓶武道館管理運営事業	226	226	190	0	0	0	12	178	0	36
10	7	2	三瓶庭球場管理運営事業	97	97	50	0	0	0	30	20	0	47
10	7	2	市民憩いの家管理運営事業	551	501	394	0	0	0	251	143	0	107
10	7	2	三瓶南グラウンド管理運営事業	189	189	150	0	0	0	0	150	0	39
10	7	2	乙亥会館管理運営事業	9,280	10,553	10,416	0	0	0	692	9,724	0	137
10	7	2	会計年度任用職員給与費（宇和運動公園管理運営事業）	11,899	11,899	10,373	0	0	0	0	10,373	0	1,526
10	7	2	会計年度任用職員給与費（野村プール管理運営事業）	457	328	327	0	0	0	0	327	0	1
10	7	2	会計年度任用職員給与費（乙亥会館管理運営事業）	7,435	7,470	7,044	0	0	0	0	7,044	0	426
10	7	2	会計年度任用職員給与費（体育施設維持管理事業）	2,390	2,390	2,216	0	0	0	0	2,216	0	174
10	7	2	渓筋地区体育館建設事業	285,318	277,318	275,520	0	0	218,700	16,000	40,820	594	1,204
10	7	3	せいよ西学校給食センター運営事業	29,506	36,910	33,899	0	0	0	0	33,899	0	3,011
10	7	3	三瓶学校給食センター運営事業	12,894	14,752	14,646	0	0	0	0	14,646	0	106
10	7	3	せいよ東学校給食センター運営事業	17,352	19,760	19,047	0	0	0	0	19,047	0	713
10	7	3	会計年度任用職員給与費（せいよ西学校給食センター運営事業）	56,330	50,579	49,445	0	0	0	0	49,445	0	1,134
10	7	3	会計年度任用職員給与費（三瓶学校給食センター運営事業）	20,594	18,130	17,435	0	0	0	0	17,435	0	695
10	7	3	会計年度任用職員給与費（せいよ東学校給食センター運営事業）	46,889	42,063	41,650	0	0	0	0	41,650	0	413
10	7	3	職員給与費（給食センター運営費）	51,076	50,420	49,822	0	0	0	0	49,822	0	598
10	7	4	学校給食庶務事業	1,862	1,862	1,743	0	0	0	187	1,556	0	119
10	7	4	地産地消推進補助事業	548	548	416	0	0	0	0	416	0	132
10	7	4	会計年度任用職員給与費（学校給食庶務事業）	5,774	5,774	4,882	0	0	0	0	4,882	0	892

現年　※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
11	1	1	農地災害復旧事業（現年度）	6,602	27,083	9,603	1,372	0	18	0	8,213	17,434	46
11	1	1	農地災害復旧事業（過年度）	46,289	46,289	24,689	15,611	0	472	196	8,410	17,500	4,100
11	1	2	農業用施設災害復旧事業（現年度）	5,440	106,195	14,760	4,955	0	0	0	9,805	91,434	1
11	1	2	農業用施設災害復旧事業（過年度）	22,042	22,042	5,616	0	0	0	0	5,616	16,377	49
11	1	3	林業用施設災害復旧事業（現年度）	7,305	11,805	8,531	0	0	1,600	300	6,631	0	3,274
11	1	3	林業用施設災害復旧事業（過年度）	73,200	73,200	49,150	48,019	0	700	226	205	0	24,050
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業（現年度）	5,000	274,549	85,422	53,560	0	26,740	0	5,122	189,044	83
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業（過年度）	100,038	100,038	33,488	15,274	0	6,863	0	11,351	63,183	3,367
12	1	1	償還元金	4,302,737	4,304,892	4,304,891	30,379	0	0	8,576	4,265,936	0	1
12	1	1	償還元金（県条例水道等）	2,564	2,564	2,563	0	0	0	587	1,976	0	1
12	1	2	償還利子	111,487	110,744	110,739	0	0	0	6,386	104,353	0	5
12	1	2	償還利子（県条例水道等）	463	478	475	0	0	0	135	340	0	3
13	2	1	財政調整基金事業	381	784,675	784,656	0	0	0	196	784,460	0	19
13	2	1	減債基金事業	179	100,265	100,265	0	0	0	265	100,000	0	0
13	2	1	西予市地域振興基金事業	149	1,241	1,182	0	0	0	90	1,092	0	59
13	2	1	中山間ふるさと・水と土保全基金事業	4	4	4	0	0	0	4	0	0	0
13	2	1	庁舎建築事業基金事業	51	67	67	0	0	0	67	0	0	0
13	2	1	宇和町地域文化の里整備事業基金事業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
13	2	1	野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金事業	10	10	9	0	0	0	9	0	0	1
13	2	1	宇和町地域古代ロマンの里構想基金事業	22	22	21	0	0	0	21	0	0	1
13	2	1	土地開発基金事業	28	28	28	0	0	0	28	0	0	0
13	2	1	消防財政調整基金事業	46	71	71	0	0	0	71	0	0	0
13	2	1	宇和福祉の里基金事業	7	7	6	0	0	0	6	0	0	1
13	2	1	災害対策基金事業	96	141	139	0	0	0	139	0	0	2
13	2	1	肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金事業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
13	2	1	肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金事業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
13	2	1	一般廃棄物処理施設等建設基金事業	12	12	11	0	0	0	11	0	0	1
13	2	1	学校施設整備基金事業	40	40	40	0	0	0	40	0	0	0
13	2	1	過疎地域自立促進特別基金事業	21	272	272	0	0	0	272	0	0	0
13	2	1	田園ロマンの里づくり基金事業	4	4	4	0	0	0	4	0	0	0
13	2	1	体育施設整備基金事業	37	37	28	0	0	0	28	0	0	9
13	2	1	夢資源活用基金事業	201	201	130	0	0	0	130	0	0	71
13	2	1	白水観音水トゥファ保全給水設備維持管理基金事業	44	44	43	0	0	0	43	0	0	1
13	2	1	おイネ賞基金事業	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4
13	2	1	蚕糸業振興基金事業	3	3	3	0	0	0	3	0	0	0
13	2	1	公共施設整備基金事業	182	100,190	100,190	0	0	0	190	100,000	0	0
13	2	1	ジオパーク推進基金事業	13	213	210	0	0	0	10	200	0	3
13	2	1	研修基金事業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
13	2	1	子ども教育振興基金事業	785	785	784	0	0	0	784	0	0	1
13	2	1	ふるさと応援基金事業	380,024	408,932	375,917	0	0	0	34	375,883	0	33,015
13	2	1	森林環境譲与税基金事業	107,889	107,889	105,373	0	0	0	1	105,372	0	2,516
13	2	1	県条例水道等基金事業	1,602	1,936	1,933	0	0	0	0	1,933	0	3
14	1	1	予備費	25,000	680	0	0	0	0	0	0	0	680
総計				31,760,000	34,385,491	31,251,122	3,517,049	2,038,177	3,473,843	1,091,259	21,130,794	2,071,675	1,062,694

繰越明許

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					翌年度繰越	不用額
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
2	1	8	電算システム開発導入事業	4,428	4,428	4,427	0	0	0	1	0	0
2	8	1	地域づくり活動センター推進事業	14,304	14,207	5,319	0	0	7,000	1,888	0	97
2	9	3	ジオパーク拠点施設整備事業	967	967	0	0	0	0	967	0	0
3	1	1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	110,681	41,834	41,759	0	0	0	75	0	68,847
3	2	1	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（経済対策分）	5,330	2,101	2,101	0	0	0	0	0	3,229
3	4	1	災害救助費（建設課）	9,800	1,341	0	0	0	0	1,341	0	8,459
4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策事業（保健衛生費）	8,342	7,736	73	0	0	0	7,663	0	606
4	2	2	塵芥処理庶務事業	3,967	3,967	0	0	0	0	3,967	0	0
4	2	3	西予市衛生センター管理運営事業	3,190	3,190	0	0	0	0	3,190	0	0
4	4	1	県条例水道等施設整備事業	35,475	31,197	0	0	28,000	0	3,197	0	4,278
6	1	4	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	466,304	0	0	0	0	0	0	466,304	0
6	1	5	ため池等農地災害危機管理対策事業	30,835	30,815	0	29,800	0	0	1,015	0	20
6	1	9	シルク博物館管理運営事業	18,344	11,168	0	0	0	11,100	68	0	7,176
6	2	2	林道オオノジ支線開設事業	12,426	12,381	0	6,100	5,100	1,000	181	0	45
6	2	2	林道平野線開設事業	14,410	14,246	0	7,810	5,200	1,125	111	0	164
6	2	2	林業専用道南平佐須線開設事業	27,300	27,300	0	15,015	10,100	2,025	160	0	0
6	2	2	林道雨包線舗装事業	9,169	9,101	0	4,525	3,000	1,500	76	0	68
6	2	2	林道岩瀬戸線舗装事業	27,424	27,219	0	13,500	12,200	1,350	169	0	205
6	3	4	水産物供給基盤機能保全事業	42,900	42,900	21,450	0	21,400	0	50	0	0
6	3	4	海岸堤防等老朽化対策事業	3,840	3,840	1,920	576	1,300	0	44	0	0
8	2	2	道路橋梁維持修繕事業	7,096	6,379	0	0	0	0	6,379	0	717
8	2	3	市道荷刺大西鎌田西線改良事業	12,000	12,000	0	0	12,000	0	0	0	0
8	2	3	市道渓筋田之筋線改良事業	27,000	20,359	0	0	20,300	0	59	0	6,641
8	2	3	市道下高野子線改良事業	29,800	24,873	11,120	0	13,700	0	53	0	4,927
8	2	3	市道中筋大洲線改良事業	28,300	26,400	9,764	0	16,600	0	36	0	1,900
8	2	3	市道知野龍徳線改良事業	4,869	0	0	0	0	0	0	0	4,869
8	2	3	市道平岩線改良事業	44,400	33,820	14,440	0	19,300	0	80	0	10,580
8	2	3	市道石城地区１０１号線改良事業	29,701	1,993	0	0	1,500	0	493	0	27,708
8	2	3	トンネル点検補修事業	6,819	6,819	3,201	0	2,900	0	718	0	0
8	2	3	市道朝立１号線改良事業	22,302	15,049	0	0	14,900	0	149	0	7,253
8	2	3	市道二及１０号線改良事業	109,672	93,382	46,498	0	46,800	0	84	0	16,290
8	2	5	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	15,100	15,100	9,467	0	5,600	0	33	0	0
8	2	5	橋梁補修事業	108,630	105,185	32,249	38,000	34,700	0	236	0	3,445
8	2	5	橋梁新設・撤去事業	68,450	30,996	14,640	0	14,600	0	1,756	0	37,454
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	243,164	229,805	119,789	0	109,200	0	816	0	13,359
8	5	7	三瓶地区雨水公共下水道事業	80,200	79,996	30,100	0	30,100	0	19,796	0	204
8	5	8	住宅団地整備事業	12,691	10,367	0	0	8,900	0	1,467	0	2,324
8	6	1	地域住宅交付金事業	158,230	144,554	40,495	0	102,800	0	1,259	0	13,676
8	6	1	小規模住宅地区等改良事業	10,527	10,526	6,489	0	3,600	0	437	0	1
9	1	3	消防団施設整備事業	4,616	4,501	2,743	0	1,700	0	58	0	115
9	1	3	消防本部署庁舎建設事業	11,693	10,652	0	0	8,700	0	1,952	0	1,041
10	1	8	新型コロナウイルス感染症対策事業（教育総務費）	16,339	16,269	12,903	0	0	0	3,366	0	70
10	7	2	野村運動公園管理運営事業	2,924	2,640	0	0	0	0	2,640	0	284
10	7	2	渓筋地区体育館建設事業	6,090	5,818	0	0	0	5,561	257	0	272
11	1	1	農地災害復旧事業（過年度）	6,413	5,713	0	0	0	0	5,713	0	700
11	1	2	農業用施設災害復旧事業（過年度）	94,057	77,118	44,978	0	300	187	31,653	0	16,939
11	1	3	林業用施設災害復旧事業（現年度）	142,200	0	0	0	0	0	0	142,200	0
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業（現年度）	36,708	26,019	17,354	0	8,633	0	32	3,133	7,556
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業（過年度）	162,336	96,929	30,121	0	13,424	0	53,384	55,870	9,537
総計				2,351,763	1,403,200	523,400	115,326	576,557	30,848	157,069	667,507	281,056

逓次繰越

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					不用額
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2	1	5	野村支所庁舎建設事業	411,552	411,552	0	0	352,400	0	59,152	0
2	1	11	CATV整備事業	55,963	55,962	0	0	49,200	0	6,762	1
2	8	1	土居地区地域づくり活動センター整備事業	762	479	0	0	0	0	479	283
9	1	4	危機管理業務事業	5,506	5,506	0	0	0	0	5,506	0
総計				473,783	473,499	0	0	401,600	0	71,899	284

事故繰越し

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）					不用額
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2	9	1	新生活様式対応行政サービス構築事業	23,995	23,954	0	0	0	0	23,954	41
11	1	1	農地災害復旧事業（過年度）	65,046	46,012	43,757	0	1,500	633	122	19,034
11	1	2	農業用施設災害復旧事業（過年度）	194,278	168,354	165,795	0	1,300	764	495	25,924
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業（過年度）	653,300	511,006	435,992	0	67,400	0	7,614	142,294
総計				936,619	749,326	645,544	0	70,200	1,397	32,185	187,293

４．平成 30 年７月豪雨にかかる復旧復興経費の状況

（１）復旧復興経費の状況

平成 30 年７月豪雨の発災以降、本市においては、復旧・復興にかかる財政需要に対応するため、平成 30 年７月以降の補正予算により取り組んできました。令和４年度についても、復旧・復興予算は当初予算および補正予算（第 13 号まで）により合計 608,691 千円を計上し、令和３年度からの繰越予算を含めると、合計 2,022,160 千円の予算額となっています。

復旧・復興予算は次頁のとおりですが、主なものとして、総務費において、市有財産維持管理事業 94,197 千円、民生費において、災害援護資金貸付事業 4,324 千円、商工費において、災害関連融資利子補給事業 3,046 千円、土木費において、野村地区都市再生整備計画事業 343,140 千円、小規模住宅地区等改良事業 307,196 千円、教育費において、野村運動公園管理運営事業 49,358 千円、災害復旧費において予算総額 1,103,321 千円等となっています。

令和４年度における歳出決算額は 1,407,458 千円となりましたが、市有財産維持管理事業 33,291 千円、小規模住宅地区等改良事業 212,583 千円などを令和５年度に繰越しています。

令和５年度予算編成方針においては、令和４年度から引き続き、基本方針として「豪雨災害からの復旧・復興」を第１に掲げており、令和４年度からの繰越予算の着実な推進も含め、引き続き復旧・復興に向けて取り組んでいきます。

（２）復旧復興経費の決算状況と財源内訳

現年　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2	1	5	市有財産維持管理事業	94,197	60,784	16,440	0	0	0	44,344
2	1	20	復興支援事業	17,177	15,104	106	0	0	429	14,569
3	4	1	災害救助費（福祉課）	642	642	0	0	0	0	642
3	4	1	災害援護資金貸付事業	4,324	4,260	0	79	0	2,531	1,650
3	4	1	災害救助費（建設課）	176	97	0	0	0	0	97
7	1	2	災害関連融資利子補給事業	3,046	2,802	0	0	0	0	2,802
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	99,976	45,059	21,161	0	23,898	0	0
8	6	1	小規模住宅地区等改良事業	296,669	84,086	42,040	0	39,848	568	1,630
10	7	2	体育施設維持管理事業	8,642	8,360	0	0	0	0	8,360
10	7	2	野村運動公園管理運営事業	49,358	46,500	0	0	0	0	46,500
11	1	1	農地災害復旧事業（過年度）	5,337	1,331	0	0	0	0	1,331
11	1	2	農業用施設災害復旧事業（過年度）	6,147	2,565	0	0	0	0	2,565
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業（過年度）	23,000	4,932	0	0	0	0	4,932
小計				608,691	276,522	79,747	79	63,746	3,528	129,422

繰越明許　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3	4	1	災害救助費（建設課）	9,800	1,341	0	0	0	0	1,341
8	2	5	橋梁新設・撤去事業	68,450	30,996	14,640	0	14,600	0	1,756
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	243,164	229,805	119,789	0	109,200	0	816
8	5	8	住宅団地整備事業	12,691	10,367	0	0	8,900	0	1,467
8	6	1	小規模住宅地区等改良事業	10,527	10,526	6,489	0	3,600	0	437
11	1	1	農地災害復旧事業（過年度）	6,413	5,713	0	0	0	0	5,713
11	1	2	農業用施設災害復旧事業（過年度）	94,057	77,118	44,978	0	300	187	31,653
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業（過年度）	55,743	39,698	0	0	0	0	39,698
小計				500,845	405,564	185,896	0	136,600	187	82,881

事故繰越し　（単位：千円）

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳（決算額）				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11	1	1	農地災害復旧事業（過年度）	65,046	46,012	43,757	0	1,500	633	122
11	1	2	農業用施設災害復旧事業（過年度）	194,278	168,354	165,795	0	1,300	764	495
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業（過年度）	653,300	511,006	435,992	0	67,400	0	7,614
小計				912,624	725,372	645,544	0	70,200	1,397	8,231

総計	2,022,160	1,407,458	911,187	79	270,546	5,112	220,534

５．繰越事業について

（１）令和３年度一般会計繰越明許費等の令和４年度決算状況

令和３年度繰越明許費については昨年度報告書に示したように、繰越予算額は2,351,762,943円、継続費逓次繰越額は473,783,300円、事故繰越額は936,619,300円となっています。令和４年度における歳出決算額は繰越明許費が1,403,199,582円、継続費逓次繰越は473,499,000円、事故繰越しが749,325,985円であるため、不用額は繰越明許費が281,056,361円、継続費逓次繰越が284,300円、事故繰越しが187,293,315円となります。

一方、歳入決算額は繰越明許費が1,567,155,096円、継続費逓次繰越が431,644,745円、事故繰越しが814,215,150円となっています。

その結果、繰越明許費等全体で186,990,424円の歳入超過となりますが、これについては繰越明許費等に必要とされた一般財源の合計313,393,088円のうち、186,990,424円が不用となり、同額が今年度の決算において一般財源としての繰越金に決算されるものです。

※令和４年度一般会計の歳出決算状況と財源内訳（令和３年度繰越明許費等）の詳細は本資料Ｐ.29

（２）令和４年度一般会計繰越明許費等

令和５年度への繰越明許費等は、第２回定例会にて報告しましたように、主に、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等の減額により、前年度と比較し繰越額は減額となり、繰越明許費額は1,904,946,603円（前年度比446,816,340円減）、継続費逓次繰越額は、野村支所庁舎建設事業等の減額により166,728,000円（前年度比307,055,300円減）、事故繰越額は災害復旧事業等の関係により667,507,000円（前年度比269,112,300円減）となっています。

これに必要な一般財源は400,556,501円となっています。

※令和４年度一般会計繰越明許費・事故繰越費・継続費逓次繰越　本資料Ｐ.33～34

令和４年度西予市一般会計繰越明許費繰越計算書

（単位：円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	その他	市債	
2 総務費	1 総務管理費	市有財産維持管理事業	98,574,000	33,291,000	0	0	0	0	33,291,000
		復興支援事業	17,177,000	499,086	0	0	0	0	499,086
	8 地域振興費	移住交流促進事業	32,882,000	5,506,000	0	2,031,000	0	0	3,475,000
		土居地区地域づくり活動センター整備事業	517,785,000	41,118,000	41,455	0	0	33,900,000	7,176,545
3 民生費	2 児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業（児童福祉費）	101,412,000	1,250,000	0	0	0	0	1,250,000
4 衛生費	4 水道費	水道事業会計繰出事業	96,177,000	68,968,000	0	0	0	0	68,968,000
6 農林水産業費	1 農業費	新型コロナウイルス感染症対策事業（農業費）	12,200,000	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
		畜産施設整備事業	150,000,000	81,067,800	77,034,410	0	0	4,000,000	33,390
		ため池等農地災害危機管理対策事業	4,591,000	2,400,000	0	0	168,000	0	2,232,000
	2 林業費	林道小振鍵山線開設事業	23,000,000	12,100,000	40,250	6,655,000	1,035,000	4,100,000	269,750
		林道平野線開設事業	20,210,000	12,100,000	77,263	6,655,000	900,000	4,400,000	67,737
	3 水産業費	漁港施設維持管理事業	11,515,000	2,643,500	0	0	0	0	2,643,500
		水産物供給基盤機能保全事業	100,300,000	66,600,000	64,908	33,300,000	0	33,200,000	35,092
		長早漁港海岸高潮対策事業	65,400,000	39,800,000	47,376	25,870,000	0	12,400,000	1,482,624
		田の浜（高山）漁港西物揚場整備事業	151,900,000	22,220,000	66,000	0	0	20,300,000	1,854,000
		漁村再生交付金事業	45,000,000	20,276,000	66,000	13,525,000		6,600,000	85,000
8 土木費	1 土木管理費	がけ崩れ防災対策事業	5,000,000	3,200,000	80,000	1,920,000	500,000	700,000	0
	2 道路橋梁費	道路橋梁維持修繕事業	46,752,000	9,747,000	0	0	0	0	9,747,000
		市道下高野子線改良事業	42,000,000	42,000,000	0	20,500,000	0	21,500,000	0
		市道鴫山１号線改良事業	30,400,000	22,000,000	0	0	0	22,000,000	0
		市道知野龍徳線改良事業	20,000,000	12,600,000	0	0	0	12,600,000	0
		市道平岩柳沢線改良事業	6,860,000	936,000	76,000	0	0	800,000	60,000
		市道脇宮崎線改良事業	20,000,000	12,711,000	75,497	0	0	11,900,000	735,503
		トンネル点検補修事業	26,000,000	26,000,000	0	15,675,000	0	10,300,000	25,000
		市道二及１０号線改良事業	170,000,000	120,806,747	2,747	40,404,000	0	80,400,000	0
		橋梁長寿命化修繕計画策定事業	47,000,000	19,424,000	13,000	11,286,000	0	8,100,000	25,000
		橋梁補修事業	133,000,000	95,400,000	89,000	59,313,000	0	35,900,000	98,000
	3 河川費	河川維持事業	20,700,000	7,576,000	0	0	0	0	7,576,000
	5 都市計画費	野村地区都市再生整備計画事業	99,976,000	54,917,312	2,312	24,215,000	0	30,700,000	0
		三瓶地区雨水公共下水道事業	531,708,000	399,906,000	50,000	190,204,000	0	190,100,000	19,552,000
	6 住宅費	公営住宅管理事業	15,212,419	6,500,000	6,500,000	0	0	0	0
		地域住宅交付金事業	272,694,500	33,239,000	81,000	6,832,000	0	26,300,000	26,000
		小規模住宅地区等改良事業	296,669,000	212,582,500	51,850	94,757,000	0	110,900,000	6,873,650
9 消防費	1 消防費	消防団施設整備事業	42,242,000	7,999,000	76,000	2,743,000	0	5,100,000	80,000
10 教育費	1 教育総務費	スクールバス維持管理事業	123,020,395	4,814,000	0	2,200,000	0	0	2,614,000
	3 中学校費	中学校管理事業	22,429,733	2,183,453	0	0	0	0	2,183,453
	7 保健体育費	渓筋地区体育館建設事業	277,318,000	594,000	0	0	0	0	594,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業（現年度）	27,083,000	17,434,000	81,749	15,948,948	147,000	300,000	956,303
		農地災害復旧事業（過年度）	46,289,000	17,499,400	27,904	12,306,482	796,700	100,000	4,268,314
		農業用施設災害復旧事業（現年度）	106,195,000	91,434,000	0	88,470,528	142,800	400,000	2,420,672
		農業用施設災害復旧事業（過年度）	22,042,000	16,377,000	0	8,441,804	12,840	0	7,922,356
	6 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧事業（現年度）	274,549,000	189,043,805	60,000	83,970,000		41,800,000	63,213,805
		道路橋梁河川災害復旧事業（過年度）	100,038,000	63,183,000	37,000	29,425,000		10,500,000	23,221,000
合計			4,273,301,047	1,904,946,603	84,741,721	796,647,762	3,702,340	739,300,000	280,554,780

令和４年度西予市一般会計継続費繰越計算書

（単位：円）

款	項	事業名	継続費の総額	令和４年度継続費予算現額	支出済額及び支出見込額	残額のうち翌年度逓次繰越額	左の財源内訳		
							繰越金	特定財源	
								地方債	その他
2 総務費	1 総務管理費	ＣＡＴＶ整備事業	179,179,000	52,728,000	0	52,728,000	5,428,000	47,300,000	
3 民生費	2 児童福祉費	児童公園整備事業	148,500,000	63,791,000	26,200,000	34,300,000	0	0	34,300,000
9 消防費	1 消防費	消防本部署庁舎建設事業	76,670,000	55,000,000	35,800,000	19,200,000	100,000	18,100,000	1,000,000
10 教育費	6 文化振興費	宇和文化会館管理運営事業	144,100,000	106,400,000	45,900,000	60,500,000	3,200,000	57,300,000	0
合計			548,449,000	277,919,000	107,900,000	166,728,000	8,728,000	122,700,000	35,300,000

令和４年度西予市一般会計事故繰越し繰越計算書

（単位：円）

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
6 農林水産業費	1 農業費	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	456,922,000	0	456,922,000	9,382,000	466,304,000	0	466,304,000	0
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	林業用施設災害復旧事業（現年度）	116,900,000	0	116,900,000	25,300,000	142,200,000	7,000	136,275,000	5,918,000
	6 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧事業（現年度）	28,129,000	26,019,000	2,110,000	1,023,000	3,133,000	67,000	2,189,000	877,000
		道路橋梁河川災害復旧事業（過年度）	111,751,700	69,766,000	41,985,700	13,884,300	55,870,000	75,700	36,207,000	19,587,300
合計			713,702,700	95,785,000	617,917,700	49,589,300	667,507,000	149,700	640,975,000	26,382,300

６．地方消費税交付金（社会保障財源分）

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）　478,942 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費　7,049,536 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】　（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県）支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	児童館費	3,791	0	0	507	258	3,026
	児童措置費	1,267,795	952,107	0	27,179	86,134	202,375
	児童福祉総務費	524,616	174,322	4,300	218	35,642	310,134
	社会福祉施設費	10,807	3,888	0	421	734	5,764
	社会福祉総務費	102,207	10,773	0	0	6,944	84,490
	障害者福祉費	1,359,730	954,382	0	2,810	92,379	310,159
	生活保護総務費	8,495	1,090	0	0	577	6,828
	扶助費	464,910	368,511	0	1,129	31,586	63,684
	保育所費	49,878	650	0	18,752	3,389	27,087
	母子福祉費	19,141	9,395	0	310	1,300	8,136
	老人福祉費	1,437,446	79,918	22,200	68,916	97,660	1,168,752
	小　計	5,248,816	2,555,036	26,500	120,242	356,603	2,190,435
社会保険	後期高齢者医療費	888,140	160,571	0	9,036	60,340	658,193
	社会福祉総務費	433,993	211,096	0	0	29,485	193,412
	小　計	1,322,133	371,667	0	9,036	89,825	851,605
保健衛生	精神衛生費	457	96	0	0	31	330
	保健衛生総務費	118,627	3,136	24,600	8,862	8,059	73,970
	母子衛生費	40,301	15,042	0	0	2,738	22,521
	予防費	319,202	176,356	0	500	21,686	120,660
	小　計	478,587	194,630	24,600	9,362	32,514	217,481
合　計		7,049,536	3,121,333	51,100	138,640	478,942	3,259,521

Ⅱ．主要な施策における事務事業の成果

※各事業の担当課については、組織再編前の令和４年度の担当課を記載しています。

主要な施策における事務事業の成果（施策順） 目次

政策番号	政策名	施策番号	施策名	基本事業番号	基本事業名	担当課（令和4年度）	款	項	目	事務事業番号	事務事業名	決算書ページ	掲載ページ
1	しごとづくり	1	商工業の振興	1	空き店舗・空き地活用の推進	経済振興課	7	1	2	3314	商店街空洞化対策事業	213	38
		2	農業の振興	1	持続的な農業経営への基盤づくり	農業水産課	6	1	3	480	農業後継者育成事業	185	38
						農業水産課	6	1	3	3499	明浜柑橘加工施設整備事業	185	39
						農業水産課	6	1	5	3240	ため池等農地災害危機管理対策事業	191	39
						農業水産課	6	1	10	542	農村環境保全向上活動支援事業	199	40
				4	畜産・酪農の推進	農業水産課	6	1	4	3531	畜産新技術等導入支援事業	189	40
		3	森林保全と林業の振興	2	林業環境の基盤整備	林業課	6	2	2	576	有害鳥獣捕獲対策事業	201	41
						林業課	6	2	2	－	林道網整備事業	201・203	41
						林業課	6	2	2	3225	木育推進事業	203	42
		4	水産業の振興	2	水産業の担い手育成	農業水産課	6	3	2	620	漁協関係各種補助金事業	209	42
				3	漁港の整備と維持管理	農業水産課	6	3	4	3513	漁村再生交付金事業	211	43
		5	観光の振興	3	イベントによる観光の促進	経済振興課	7	1	4	656	市観光PR事業	217	43
						経済振興課	7	1	4	659	観光物産協会等運営支援事業	217	44
				4	ジオパークの普及推進	経済振興課	7	1	8	3092	ジオパーク推進事業	223	44
						経済振興課	7	1	8	3514	四国西予ジオミュージアム管理運営事業	223	45
2	ひとづくり	1	子育て支援の推進	1	幼保機能の充実／保育サービスの充実	子育て支援課	3	2	1	306	保育所（園）管理事業	147	45
						子育て支援課	3	2	1	3524	保育士等処遇改善臨時特例給付金事業	147	46
				2	全ての子どもが健やかに育つ支援	子育て支援課	3	2	1	3530	児童公園整備事業	147	46
				3	子育て家庭への経済援助	子育て支援課	3	2	1	304	子ども医療費助成事業	147	47
		2	学校教育の充実	4	教育環境の整備	学校教育課	10	1	2	3011	校務情報化推進事業	255	47
						教育総務課	10	2	3	887	小学校施設整備事業	265	48
						教育総務課	10	3	3	919	中学校施設整備事業	271	48
				7	安全な通学環境整備と放課後活動の充実	教育総務課	10	1	7	1711	スクールバス維持管理事業	259	49
		3	健康づくりの推進	4	母子の健やかな成長支援	健康づくり推進課	4	1	6	3445	母子保健事業	171	49
		4	継続的な医療体制づくりの推進	1	地域医療（市民病院等）の継続的運営への取組み	医療対策室	4	1	1	3486	市立病院経営支援推進事業	163	50
		5	火災・救急体制の整備	2	常備消防施設装備の整備	防災課	9	1	3	822	常備消防施設整備事業	249	50
						消防総務課	9	1	3	3490	消防本部署庁舎建設事業	249	51
						消防総務課	9	1	3	3491	野村支署庁舎建設事業	249	51
		6	高齢者福祉・介護保険の推進	2	介護予防の推進	長寿介護課	3	1	3	3454	全国健康福祉祭えひめ大会推進事業	135	52
				4	住み慣れた地域で暮らせる介護環境づくり	長寿介護課	3	1	3	228	老人保護措置事業	135	52
						長寿介護課	3	1	3	3453	養護老人ホーム三楽園建設事業	135	53
		8	セーフティネットの確保と地域福祉の推進	50	庶務・管理系事業（総合計画管理外）	福祉課	3	1	1	3226	福祉避難所機能強化・整備促進事業	131	53
						福祉課	3	1	1	1792	避難行動要支援者管理運営事業	131	54
		9	生涯学習の推進	2	生涯学習機会の充実	生涯学習課	10	5	1	936	成人式開催事業	273	54
				3	地域・学校との連携	生涯学習課	10	5	1	1662	放課後子どもプラン事業	273	55
		10	人権の尊重と男女共同参画の推進	3	男女共同参画の推進	政策推進課	2	9	2	3091	おイネ賞事業	127	55
		11	スポーツの振興	3	競技スポーツの支援	スポーツ・文化課	10	7	1	1121	全国大会出場選手支援事業	295	56
				4	スポーツ施設の管理と利用促進	スポーツ・文化課	10	7	2	1147	宇和運動公園管理運営事業	297	56
						野村教育課	10	7	2	1150	野村運動公園管理運営事業	297	57
						野村教育課	10	7	2	3503	渓筋地区体育館建設事業	299	57

主要な施策における事務事業の成果（施策順） 目次

政策番号	政策名	施策番号	施策名	基本事業番号	基本事業名	担当課（令和4年度）	款	項	目	事務事業番号	事務事業名	決算書ページ	掲載ページ
2	ひとづくり	12	文化の振興	1	文化財の保護	スポーツ・文化課	10	6	2	1084	文化財保護推進事業	287	58
						スポーツ・文化課	10	6	2	2130	文化的景観保護推進事業	287	58
3	まちづくり	1	持続的な市域へのデザイン	1	市街地整備及びコンパクトシティの推進	まちづくり推進課	2	8	3	－	デマンド乗合タクシー運行事業	121・123	59
						まちづくり推進課	2	8	3	－	生活交通バス運行事業	121・123	59
						まちづくり推進課	2	9	4	3078	卯之町はちのじまちづくり推進事業	129	60
						建設課	8	5	5	3331	野村地区都市再生整備計画事業	237	60
						建設課	8	6	1	1591	地域住宅交付金事業	241	61
						建設課	8	6	1	3319	小規模住宅地区等改良事業	241	61
				2	地域計画の策定によるまちづくり	まちづくり推進課	2	8	1	1891	地域発「せいよ地域づくり」事業	117	62
				6	市内高等学校の魅力化	まちづくり推進課	2	8	1	3329	高校魅力化事業	117	62
				7	大学連携の推進	政策推進課	2	9	1	3334	愛媛大学地域協働センター南予支援事業	125	63
				50	庶務・管理系事業（総合計画管理外）	政策推進課	2	1	20	3283	復興支援事業	103	63
						経済振興課	2	8	1	3115	ふるさと納税推進事業	117	64
						建設課	8	6	1	2056	住宅リフォーム事業	241	64
		2	市民協働の推進	2	支所・公民館機能の再編	まちづくり推進課	2	8	1	3510	土居地区地域づくり活動センター整備事業	117	65
				3	地域主導の地域づくり	まちづくり推進課	2	8	1	2009	地域おこし協力隊事業	117	65
						まちづくり推進課	2	8	1	3260	地域づくり活動センター推進事業	117	66
		3	防災・減災対策の推進	1	地域防災力の強化	上下水道課	8	5	7	3236	三瓶地区雨水公共下水道事業	239	66
						危機管理課	9	1	4	828	危機管理業務事業	251	67
						危機管理課	9	1	4	832	災害用資機材・施設整備事業	251	67
				3	空き家の安全管理	建設課	8	6	1	2113	危険空家除却事業	241	68
		5	道路・橋梁整備と維持管理	1	道路の整備と維持管理	建設課	8	2	3	－	道路新設改良事業（明浜）	231	68
						建設課	8	2	3	－	道路新設改良事業（宇和）	231	69
						建設課	8	2	3	－	道路新設改良事業（野村）	231	69
						建設課	8	2	3	－	道路新設改良事業（城川）	231	70
						産業建設課	8	2	3	－	道路新設改良事業（三瓶）	231	70
				50	庶務・管理系事業（総合計画管理外）	建設課	8	6	1	3036	空家対策計画策定管理事業	241	71
		8	自然環境・生活環境の保全	4	自然への負荷低減	環境衛生課	4	1	4	3330	環境保全推進事業	167	71
				50	庶務・管理系事業（総合計画管理外）	環境衛生課	4	1	4	388	犬（ねこ）愛護事業	167	72
		9	地域情報化と情報発信力の向上	2	情報提供及び発信の強化	情報推進室	2	1	2	95	ホームページ事業	89	72
						情報推進室	2	1	11	105	CATV整備事業	99	73
				3	庁内システムの整備と管理	情報推進室	2	1	8	89	電算システム開発導入事業	97	73
4	行財政	1	持続的な行政経営への取り組み推進	2	信頼される職員・組織・人事管理	総務課	2	1	1	10	職員採用試験事業	85	74
						総務課	2	1	1	3229	昇任試験事業	85	74
				3	成果志向・効率的な仕事の推進	情報推進室	2	9	1	3058	オフィス改革事業	125	75
						情報推進室	2	9	1	3479	新生活様式対応行政サービス構築事業	125	75
				4	移住・定住・安住への取り組み推進	財政課	2	1	5	3536	住宅土地活用事業	93	76
						まちづくり推進課	2	8	1	1942	移住交流促進事業	117	76
				5	公共施設マネジメントの推進	政策推進課	2	9	1	3040	公共施設等総合管理推進事業	125	77
				7	適切な事務の執行（内部統制的）	議会事務局	1	1	1	2	議会運営事業	83	77
						税務課	2	2	2	136	管理収納事業	107	78
						市民課	2	3	1	3005	マイナンバーカード交付事業	107	78
				50	庶務・管理系事業（総合計画管理外）	財政課	2	1	5	64	市有財産維持管理事業	93	79
						総務課	2	1	5	3001	野村支所庁舎建設事業	93	79

07款 商工費　01項 商工費　02目 商工業振興費（一般会計）

継続

商店街空洞化対策事業

事業整理番号　3314

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	01	商工業の振興	基本事業	01	空き店舗・空き地活用の推進
国土強靭化		総合戦略		復興計画	●	計画年度	令和元年度～	担当	産業部 経済振興課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

店舗等の改修等に要する費用の一部を補助することにより、空き店舗等の解消、商店街の賑わいの創出及び周辺住民の利便性の確保を図るとともに、魅力ある店舗づくりによる賑わいある商店街づくりを推進し、市内各地域における商業の活性化を推進することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○新規出店者店舗改修補助金を交付
　空き店舗等を利用し、店舗として新規出店する商工団体等に、建物の改修工事や備品の購入に必要な費用の一部を補助する。

○店舗リニューアル補助金を交付
　既存店舗の集客力向上や店舗環境の改善のためのリニューアルを実施する者に、建物の改修工事や備品の購入に必要な費用の一部を補助する。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		12,347	7,569	500
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	10,800	0	
	一般財源	1,547	7,569	

根拠法令	
	西予市新規出店者店舗改修補助金交付要綱
	西予市店舗リニューアル補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	新規出店者店舗改修補助金申請件数	件	5	2
	店舗リニューアル補助金申請件数	件	17	14
成果	新規出店者店舗改修補助金交付金額	千円	6,770	3,000
	店舗リニューアル補助金交付金額	千円	5,577	4,569

実績評価

【活動進捗】
　一部停滞・遅延
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が中程度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、申請件数は前年度から各３件減少したが、空き店舗等を利用した新規出店者の改修費用や既存店舗のリニューアル等に要する経費の一部を支援することにより、空き店舗の解消や景観の維持及び店舗環境の改善や経営継続に一定の効果があった。
　引き続き、魅力ある店舗づくりのため、市内中小企業者等の事業継続支援に取り組む。

決算書のページ番号　213

06款 農林水産業費　01項 農業費　03目 農業振興費（一般会計）

継続

農業後継者育成事業

事業整理番号　480

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	産業部 農業水産課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

経営の不安定な新規就農者・農業研修生を支援することにより、就農後の定着を促進し、担い手である新規就農者の増加を図ることを目的とする。これにより、高齢化や担い手不足が深刻化する地域農業の課題を解決し、持続可能な力強い農業の実現を目指す。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○農業次世代人材投資資金（経営開始型）申請22件
○新規就農者育成総合対策
（経営開始資金）申請２件（経営発展支援事業）申請１件
○次代を担う若い農林漁業促進事業　申請１件
○担い手総合支援事業
（支援事業）申請２件（機械施設整備事業）申請１件
○農業研修生サポート事業　申請２件
○農業設備投資事業　申請３件
○柑橘農業就農支援事業
（短期）申請２件（長期）申請４件

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		34,050	48,092	5,475
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	30,513	43,044	
	地方債	0	0	
	その他	500	0	
	一般財源	3,037	5,048	

根拠法令	
	農業経営基盤強化促進法
	西予市新規就農者育成総合対策経営開始資金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	研修等への参加者数	人	29	5
成果	新規就農者数（人材投資事業）	人	2	2
	補助対象者の農業定着数	人	86	88

実績評価

【活動進捗】
　一部停滞・遅延
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が中程度

令和４年度から新たに経営発展支援事業及び経営開始資金を実施した効果で、新規就農者を新たに２人確保することができた。また、令和４年度から始まった柑橘農業就農支援事業には６人の利用があった。現在、本市では60代以上の方が地域の農業を担っていることから、今後さらに新規就農者の確保が求められる。
　今後は、人・農地プランの実質化を図りながら、各種事業を推進することにより新規就農者の確保を図る。

決算書のページ番号　185

06款 農林水産業費　01項 農業費　03目 農業振興費（一般会計）　**継続**

明浜柑橘加工施設整備事業

事業整理番号　3499

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	令和３年度～令和５年度	担当	産業部 農業水産課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

施設の老朽化に伴い柑橘加工施設を改築し、加工能力の向上による農業者の所得の増加を図るとともに、施設における雇用機会を創出し、地域の活性化を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

令和２年度　明浜柑橘加工場市民検討委員会
令和３年度　設計委託業務、地質調査委託業務、搾汁・充填機器設計委託業務のプロポーザル方式による決定
令和４年度　柑橘加工施設新築工事、搾汁・充填機器製作
令和５年度　搾汁・充填機器設置、新柑橘加工施設運用開始

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		54,305	855,268	1,370
財源内訳	国支出金	27,136	370,367	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	21,500	484,900	
	その他	0	0	
	一般財源	5,669	1	

根拠法令	なし

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	施設整備進捗率	%	0	94
成果	施設整備進捗率	%	0	94

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

令和４年度に予定していた施設新築工事、搾汁・充填機器製作、指定管理者の指定を予定通り実施することができた。
令和５年度は、新築した施設へ搾汁・充填機器を設置し、試運転を行った後、令和５年11月に施設運用を予定している。

決算書のページ番号　185

06款 農林水産業費　01項 農業費　05目 農地費（一般会計）　**継続**

ため池等農地災害危機管理対策事業

事業整理番号　3240

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成30年度～	担当	産業部 農業水産課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

集中豪雨や地震災害等に備え、ため池等施設の改修・耐震・廃止ため池工事を実施し、ため池ハザードマップの作成及び周知、ため池管理者研修会などを実施することで、防災・減災の向上を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

【減災】
○ため池ハザードマップ・浸水想定区域図作成事業の実施
【防災】
○漏水が顕著で緊急の対策が必要なため池工事を実施
○老朽化等による変状に対して長寿命化対策を実施
○防災上のリスク除去の観点からため池の廃止工事を実施
【地域防災】
○ため池管理者講習会等を実施
○愛媛県ため池サポートセンターを活用したため池点検を実施

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		94,813	33,000	2,426
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 2,400
	県支出金	67,600	29,800	
	地方債	22,500	0	
	その他	1,694	92	
	一般財源	3,019	3,108	

根拠法令	農業用ため池の管理及び保全に関する法律

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	防災対策計画数	箇所	1	1
	減災・地域防災対策計画数	箇所	113	37
成果	防災対策実施率	%	50	100
	減災・地域防災対策実施率	%	377	100

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
なし

令和４年度の防災対策においては、ため池廃止工事（谷ヶ内下池）１箇所を実施したほか、減災対策においては、ため池ハザードマップの作成を37箇所行った。一方で、ため池廃止工事（駄馬池）１箇所について令和５年度へ繰越しとなった。
今後は、令和５年度に繰越を行った事業について早期事業執行・完成に努め地区住民の安心・安全の向上を図る。

決算書のページ番号　191

06款 農林水産業費　01項 農業費　10目 農村環境保全向上活動支援事業費（一般会計）

継続

農村環境保全向上活動支援事業

事業整理番号　542

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成29年度～	担当	産業部 農業水産課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で行う農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動を支援することで、農村資源を次世代へ継承し、本市の地域農業や農村環境の未来を構築することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

組織ごとの農地面積・取組事業に応じた交付金を基に事業計画に位置付けられた活動を地域ぐるみで行うことを通して農用地及び農業用施設の保全、農村環境の向上を目指す。

【取組事業別組織数】
農地維持92、資源向上共同71、資源向上長寿命化38
【地域別組織数・取組面積】
明浜地区５（約284ha）、宇和地区33（約1,016ha）
野村地区34（約545ha）、城川地区15（約252ha）
三瓶地区６（約216ha）

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		152,933	149,442	700
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	108,703	107,656	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	44,230	41,786	

根拠法令	
	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	西予市農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	事業取組農地面積	ha	2,331	2,313
	活動支援交付金額	千円	135,932	134,981
成果	活動項目を達成した組織数	組織	93	93
	活動組織交付金執行率	%	80.0	86.7

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、93組織において本事業に取り組んでおり、農村地域の高齢化および過疎化等により、保全管理が困難となっている農用地や農業用施設の維持管理を組織として対応することにより地域資源の適切な保全管理を推進している。交付金執行率は、86.7%と前年度より6.7%向上している。また、田んぼダムの実証実験を杢所、清沢地区で実施し、治水対策として一定の効果が認められた。
今後も一層組織と協力しながら事業を推進していく。

決算書のページ番号　199

06款 農林水産業費　01項 農業費　04目 畜産業費（一般会計）

新規

畜産新技術等導入支援事業

事業整理番号　3531

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本事業	04	畜産・酪農の推進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和４年度～令和６年度	担当	産業部 農業水産課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

畜産農家の労働力不足や管理不十分を要因とする生産性低下が深刻化しており、基盤整備による生産効率の改善が求められていることから、新技術等の導入により、生産基盤を強化し収益力の向上を目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

県の補助事業（令和４年～６年度の３ヵ年事業）として、県の認定を受けた各協議会の畜産クラスター計画により、地域の中心的経営体の先進的な新技術等の導入による収益力向上を目指す。

○新技術導入支援（ハード）
新技術等を導入するために必要な施設及び機械の整備や改造、付帯施設の取得に対して補助金を交付する。
県の補助率1/3（上限1,500千円）以内
市の補助率1/6以内

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		0	19,894	340
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	12,880	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	7,014	

根拠法令	
	西予市畜産新技術等導入支援事業費補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	事業周知団体数	団体	－	3
成果	申請件数	件	－	14

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は３団体14件の補助を実施し、施設の補改修や機械の整備を行うことにより生産基盤の強化を支援した。
本補助事業は令和６年度までの３ヵ年事業であるが、新技術等の導入により農家の経営負担軽減、収益力向上による経営安定を図るため、積極的な活用に向けて周知し事業実施に取り組む。

決算書のページ番号　189

06款 農林水産業費　02項 林業費　02目 林業振興費（一般会計）　**継続**

有害鳥獣捕獲対策事業

事業整理番号　576

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本事業	02	林業環境の基盤整備
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成27年度～	担当	産業部 林業課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

有害鳥獣を捕獲することにより農林作物の被害を軽減するとともに、近年、急速に生息数が増加し、生息域が拡大しているニホンジカによる自然生態系等の被害防止を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

合併以前より旧町単位で実施
平成23年度　西予市有害鳥獣捕獲隊を設立
平成27年度　捕獲された有害鳥獣の現物確認を実施
平成29年度　捕獲計画期間を通年に変更
○有害鳥獣捕獲奨励金
イノシシ・ニホンジカ10,000円／頭、ニホンザル20,000円／頭、タヌキ・ハクビシン・アナグマ・ノウサギ3,000円／頭（羽）、カラス1,500円／羽、ヒヨドリ300円／羽
○有害鳥獣捕獲組織育成事業補助金
○有害鳥獣捕獲檻導入補助金

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		31,803	48,391	20,590
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	6,430	8,236	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	25,373	40,155	

根拠法令　西予市有害鳥獣捕獲事業費補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	西予市有害鳥獣捕獲隊隊員数	人	252	246
成果	イノシシ捕獲数	頭	2,457	3,860
	ニホンジカ捕獲数	頭	271	344

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が大きい

平成23年度より西予市有害鳥獣捕獲隊を設立し、市内の捕獲組織の一本化を図り、予察捕獲の実施により捕獲圧を高め、有害鳥獣による被害防止に努めている。捕獲隊員の高齢化により隊員数は若干減少しているものの、若い世代の隊員も加わり、捕獲数は前年度と比較し、イノシシは1,403頭増、ニホンジカは73頭増となった。
今後も捕獲隊と協力し、捕獲体制を維持・継続していく。

決算書のページ番号　201

06款 農林水産業費　02項 林業費　02目 林業振興費（一般会計）　**継続**

林道網整備事業

事業整理番号　－

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本事業	02	林業環境の基盤整備
国土強靭化		総合戦略	●	復興計画	●	計画年度	平成16年度～	担当	産業部 林業課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

市内の森林は急峻な地形により路網の整備が遅れ、間伐等の手入れが行き届かず、基幹産業である林業の低迷が顕著であり林業の衰退を招いている。そこで、林道網整備事業を実施し路網密度の向上と舗装による輸送コスト及び維持管理費コスト縮減により、森林整備の促進を図る。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○維持管理事業
林道維持管理事業
○開設事業
林道小振鍵山線、林道河西四郎谷線、林道オオノジ支線、林業専用道横松線、林道平野線、林業専用道南平佐須線
○舗装事業
林道雨包線、林道ダネクサ２号線、林道岩瀬戸線
林道東津野城川線
○県単独事業及び県営負担金事業
県単独林道整備事業（２路線）
県営林道田之筋渓筋線開設負担金事業

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		305,647	335,516	26,096
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 24,200
	県支出金	149,502	162,040	
	地方債	135,961	148,483	
	その他	12,802	16,975	
	一般財源	7,382	8,018	

根拠法令　森林法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	林道路網整備路線数	路線	16	13
成果	林道路網密度	m/ha	9.08	9.20

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

林道網整備事業を実施したことで、路網密度が前年度から約0.12m/ha延び、適正な森林管理が行われた。しかしながら、平成30年７月豪雨の影響により、一部停滞・遅延し繰越事業となっているものもあることから、活動進捗については順調とは言えない。
次年度以降も早期完成に向けて受益者等と協議を進めて、計画的に工事発注を行い森林整備の向上を図りたい。

決算書のページ番号　201・203

06款 農林水産業費　02項 林業費　02目 林業振興費（一般会計）　**継続**

木育推進事業

事業整理番号　3225

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本事業	02	林業環境の基盤整備
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成30年度～	担当	産業部 林業課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

平成30年度の「ウッドスタート宣言」に伴い、幼い頃から本市の豊かな森林や木に触れ合うことにより、市民の森林・林業への理解や愛着を醸成し、自然の中での豊かな子育て環境の整備と、木材利用の促進や西予の森を守り育てる人材の育成を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

関係課が連携して推進する。
○事務局機能（林業課、まちづくり推進課）
○誕生祝い品製作に関すること（子育て支援課）
○誕生祝い品の贈呈に関すること（健康づくり推進課）
○木育授業に関すること（林業課・林業活性化センター）
　対象：市内全小中学校（小学校12校、中学校５校）
　講師：林業課職員と地元林業従事者
　（学校へ赴く場合１回２名程度、事業体で体験授業６回程度）
　回数：各校とも年１回開催
○生誕の森林づくり記念植樹（林業課）

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		7,457	7,955	545
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	7,177	5,747	
	一般財源	280	2,208	

根拠法令	なし

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	木のおもちゃ製作数	個	200	200
	木育教室の実施回数	回	11	12
成果	出生数の増加	人	0	0
	林業担い手の増加、移住者の増加	人	2	5

実績評価

【活動進捗】
　順調・予定通り
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が中程度

令和４年度は、コロナ禍においても調整を行いながら幼児や小中学生への木育事業を実施することができた。生誕の森林記念植樹事業には親子41組の参加を頂いた。開始から５年が経過し、子ども達への森林・林業への愛着心の醸成等は育められている一方で、若年層の定着による出生数の増加には至っていない。
今後も木育を通して西予市への愛着の醸成と林業新規就業者獲得や木づかいの推進に努める。

決算書のページ番号　203

06款 農林水産業費　03項 水産業費　02目 水産業振興費（一般会計）　**継続**

漁協関係各種補助金事業

事業整理番号　620

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	04	水産業の振興	基本事業	02	水産業の担い手育成
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	産業部 農業水産課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

漁協及び水産業者に対し、各補助金を交付することで水産業経営の支援を行う。このことにより、漁業の安全操業や赤潮などの自然災害への対策、漁具購入支援など漁家経営の安定を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○八幡浜漁協財務改善支援事業補助金　6,675,973円
（内訳）漁協経営改善支援資金保証料助成　148,723円
　運転資金借入金利息助成　4,826,250円
　加工所運営経費助成　1,701,000円
○魚類養殖等共済支援事業補助金　18,809,000円
○漁業新規就業者等支援事業補助金　660,000円
○漁業振興事業補助金　971,000円
○真珠養殖経営緊急対策事業補助金　2,027,000円
○漁協施設改善整備事業補助金　307,339円
合計29,450,312円

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		30,955	29,450	1,157
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	1,076	0	
	一般財源	29,879	29,450	

根拠法令	西予市魚類養殖等特別支援事業費補助金交付要綱 西予市漁協資金利子助成金交付要綱ほか

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	団体数	件	2	2
成果	補助金額	千円	30,955	29,450

実績評価

【活動進捗】
　一部停滞・遅延
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が中程度

八幡浜漁協財務改善支援事業は計画通りとなった。新規就業者等支援は新規申請が１件あったが、漁業振興事業については当初の見込みより申請数が減少した。また、新型コロナウイルス感染症及び燃油・飼料高騰に対する支援として、拡充した魚類養殖等共済支援事業やアコヤガイ大量へい死に対する真珠養殖支援事業を実施することにより、水産業経営安定を図った。
今後も現状に応じた支援策を検討し、水産業経営の安定化を図る。

決算書のページ番号　209

06款 農林水産業費　03項 水産業費　04目 漁港建設費（一般会計）

新規

漁村再生交付金事業

事業整理番号　3513

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	04	水産業の振興	基本事業	03	漁港の整備と維持管理
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	令和４年度～令和９年度	担当	産業部 農業水産課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

明浜町宮野浦地区の防波堤を延伸することにより、港内の静穏度が向上し、背後地の防護効果、水産物の生産にかかるコストの削減及び漁業就業者の労働環境の改善を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

防波堤（新設）　総延長　L=50.0m

令和４年度　測量・調査・設計（基本・細部）　一式
令和５年度　設計（実施）　一式
　　基礎工　V=1,300m3
令和６年度　基礎工　V=8,700m3
令和７年度　基礎工　V=17,430m3
令和８年度　本体工（製作）　L=50.0m
　　本体工（据付）　L=10.0m
令和９年度　本体工（据付）　L=40.0m
　　上部工　L=50.0m

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		0	24,724	20,276
財源内訳	国支出金	0	12,362	うち繰越額 20,276
	県支出金	0	4,128	
	地方債	0	8,234	
	その他	0	0	
	一般財源	0	0	

根拠法令	漁港漁場整備法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	防波堤延長	m	－	0
成果	防護延長	m	－	0

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が大きい

令和４年度は現地測量、ボーリング調査及び基本・細部設計を実施した。測量及びボーリング調査の結果、当初予定していた設計構造形式と相違が生じ、比較検討が必要となったため、設計委託業務は繰越しとなった。
令和５年度は実施設計を行い、設計完了後に本工事に着手し、令和９年度の事業完了に努める。

決算書のページ番号　211

07款 商工費　01項 商工費　04目 観光費（一般会計）

継続

市観光ＰＲ事業

事業整理番号　656

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	05	観光の振興	基本事業	03	イベントによる観光の促進
国土強靭化		総合戦略	●	復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	産業部 経済振興課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

県内外からの誘客促進を図り、市内経済を活性化させるため本市の観光PR等を実施し、市内イベントの充実を図ることで更なる情報発信と誘客促進を目指す。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

まちの情報を市HPやSNS等で積極的に発信し、全国に対して「西予市」の認知度を高めることで、ブランディングの素地を醸成する。併せて、県内・県外をまたぐ各種観光関係団体に所属することで各自治体と連携し、広域的な観光振興を促進する。令和３・４年度は「えひめ南予きずな博実行委員会」に負担金を支出。
市内イベントの充実による誘客促進として、イベント補助金を支出する。効果的な誘客を図るため、松山空港サイネージの活用による観光情報広報を行う。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		20,884	34,078	2,855
財源内訳	国支出金	5,249	10,451	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	7,594	4,242	
	一般財源	8,041	19,385	

根拠法令	西予市交流イベント開催補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	PRイベント数	回	5	8
成果	パンフレット配布数	冊	15,000	18,000

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

れんげまつりとかっぱMATURIは新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となったが、奥地の海のかーにばると乙亥大相撲については開催できたほか、えひめ南予きずな博では「がいなんよ大学」（年４回）やBBQイベント（年２回）等が開催され、話題性や誘客促進などに一定の効果があった。パンフレット配布は「せいよじかん」に加え「旅色」を配布・活用し、市の認知度向上につなげることができた。

決算書のページ番号　217

07款 商工費　01項 商工費　04目 観光費（一般会計）　**継続**

観光物産協会等運営支援事業

事業整理番号　659

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	05	観光の振興	基本事業	03	イベントによる観光の促進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	産業部 経済振興課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

西予市観光物産協会及び各町観光協会の運営を支援することにより、市内観光物産の振興、調査・研究、PR活動、市内イベントを効果的に実施することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

一般社団法人西予市観光物産協会及び各町観光協会においては、市と協働し、市内観光物産の振興、市内資源の調査研究等について積極的に協議、検討し、効果的にPR活動等を行う。市は観光物産協会の総会、理事会に出席し、運営状況について十分に把握し、適宜指導、助言を行う。

令和４年度は、西予市観光物産協会が実施するE-BIKE導入事業（愛媛県観光集客力支援事業に選定）に必要な経費の一部に対して補助を実施。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		20,503	26,655	1,473
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	20,503	26,655	

根拠法令	
	一般社団法人西予市観光物産協会補助金交付要綱
	西予市観光協会補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	観光物産PR数	回	6	8
成果	年間観光客数	人	1,242,433	1,420,026

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

観光物産協会が行った物産PR数は８回と、全国に対し本市の観光と物産の魅力をPRできている。物産PRからECサイトやふるさと納税へ流入するケースもあり、相乗効果が得られている。E-BIKEについても、観光物産協会が27台導入し市内に配置、モニターツアーを行った。各町観光協会については風鈴つり等、旧町ごとに特色のあるイベントが実施できている。

決算書のページ番号　217

07款 商工費　01項 商工費　08目 ジオパーク推進事業費（一般会計）　**継続**

ジオパーク推進事業

事業整理番号　3092

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	05	観光の振興	基本事業	04	ジオパークの普及推進
国土強靭化		総合戦略	●	復興計画	●	計画年度	平成29年度～	担当	産業部 経済振興課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

市内に数多く存在する四国西予ジオパークの地域資源を、生涯学習や学校教育の場、新たな観光資源として地域振興に活用し、「ジオパーク活動」を通じて、地域の持続的な発展につなげることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

四国西予ジオパーク推進計画に基づき事業を実施する。令和４年度は、四国西予ジオミュージアムの開館、第３次四国西予ジオパーク推進計画の作成を行った。
○ジオパーク学習会（防災関連含む）
○ジオガイド講座・インバウンド調査事業
○ジオサイトの管理　○ジオパークPR活動

上記の活動により、市民のジオパークに対する理解を深めるとともに、ボトムアップによる活動に展開を進める。併せて、市外へのPRを進め、観光客の誘致につなげる。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		16,189	18,668	6,933
財源内訳	国支出金	7,435	8,360	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	8,737	8,693	
	一般財源	17	1,615	

根拠法令	
	西予市ジオパーク推進支援事業補助金交付要綱
	四国西予ジオパーク推進協議会支援事業補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	ジオパーク活動数	回	120	230
	ジオパーク推進協議会部会活動数	回	1	5
成果	ジオサイトの案内看板等の整備（累計）	箇所	76	76
	四国西予ジオパークを推進・紹介する印刷物、ガイドマップ等の数	件	4	5

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

新たに開館した四国西予ジオミュージアムと連携し、市内小中学校や各団体への学習活動を通じてジオパークに対する理解の充実を図った。また西予市観光物産協会とともにツアーコースを開発し、インバウンドや県外から来訪者が楽しめるようなコンテンツを増やした。またジオパークPR冊子「だいちのめ」の制作、出版、関連イベントの実施を通じて、様々な方へ身近な自然や文化への関心を啓発した。

決算書のページ番号　223

07款 商工費　01項 商工費　08目 ジオパーク推進事業費（一般会計）

新規

四国西予ジオミュージアム管理運営事業

事業整理番号　3514

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	05	観光の振興	基本事業	04	ジオパークの普及推進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和４年度～	担当	産業部 経済振興課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

本ミュージアムをジオパーク学習の拠点として、市民の学習を推進し、自分が暮らす地域の価値を再確認することで持続可能な地域を目指す。また観光のハブとしての機能を持たせることにより、市内外からの来館者を市内観光地へ送り出し、滞在時間を延長させ、経済波及効果を狙う。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

四国西予ジオパークに数多く存在する自然・文化に関わる地域資源となる資料の収集・整理・保存を行い、調査研究活動を推進することでその地域的特性を明らかにするとともに、自然や文化を総括的に理解できる展示や企画展、イベントを積極的に実施し、広く市民と研究成果を共有する。

また、ミュージアム運営協議会を開催し、市民の意見を取り入れ、親しみやすい来館者対応、展示内容等を検討し、運営に反映させる。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		0	11,026	969
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	3,376	
	一般財源	0	7,650	

根拠法令	四国西予ジオミュージアムの設置及び管理に関する条例

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	来館者数	人	－	38,300
	常設展示入場者数	人	－	8,848
成果	企画展示回数	回	－	3
	企画展示入場者数	人	－	6,503

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

本ミュージアムは令和４年４月23日から開館し、来館者数は計画を超える人数となったものの、常設展示入場者数は計画の10,000人に届かなかった。

今後、来館者・常設展示入場者数の維持と向上を図っていくためにも、積極的な企画展やイベント等の実施、体験活動の導入など、市民や観光客に対して魅力的な施設であるよう努めたい。

決算書のページ番号　223

03款 民生費　02項 児童福祉費　01目 児童福祉総務費（一般会計）

継続

保育所（園）管理事業

事業整理番号　306

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本事業	01	幼保機能の充実／保育サービスの充実
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成27年度～	担当	福祉事務所 子育て支援課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

保育を必要とする子どもと保護者を対象に、子ども一人ひとりを大切に、保護者に信頼され、地域に愛される保育所を目指すとともに、保護者が安心して保育所に児童を預けることができ、安全で安心な保育の提供を行うことを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い策定された西予市子ども・子育て支援事業計画に沿って保育の質・量の充実を目指し、事業を継続実施する。

また、障害児保育事業を実施する民間事業者等への補助金の交付を行う。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		32,733	27,774	1,105
財源内訳	国支出金	650	2,946	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	16,300	0	
	その他	94	116	
	一般財源	15,689	24,712	

根拠法令	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、西予市保育所条例

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動				
成果	保育所の満足度（参考指標）	%	－	83

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

保育行政の推進にあたり、児童の保護者を対象に、令和４年度「市内保育所等満足度調査に関するアンケート」を実施した。その結果、「大変満足」、「ほぼ満足」の割合が83％の割合であった。今後も安心で安全な保育を提供できるよう努めていく。

また、民間保育所が実施する障害児保育事業では、障害児に対し保育士の加配を行っている事業所に対して補助金の交付を行った。これにより、障害児の健やかな発達を促進し、保護者が安心して児童を預けることができ児童福祉の向上を図ることができた。

決算書のページ番号　147

03款 民生費　02項 児童福祉費　01目 児童福祉総務費（一般会計）

継続

保育士等処遇改善臨時特例給付金事業

事業整理番号　3524

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本事業	01	幼保機能の充実／保育サービスの充実
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和３年度～令和４年度	担当	福祉事務所 子育て支援課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

市内民間事業者が行う保育士等に対する継続的な賃上げに要する経費に対し、市が補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症対応と少子高齢化の対応が重なる最前線で働く市内保育士等の処遇改善を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

対象施設で働く対象者の収入を３％程度引き上げるための措置に要する経費に対し令和４年９月末まで補助金を交付する。

【対象施設及び対象者】
（１）保育士・幼稚園教諭等（特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所に勤務する職員）
※非常勤職員を含み、法人役員を兼務する施設長を除く
○対象施設数：民間14施設
（２）放課後児童クラブ支援員（放課後児童クラブに勤務する職員）
○対象施設数：民間９施設

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		4,759	16,076	7,699
財源内訳	国支出金	4,759	16,076	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	0	

根拠法令	西予市保育士等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	補助交付件数	件	23	23
成果	対象者の月平均給与改善額（令和４年２月以降）	円	10,779	9,971

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和３年度に引き続き、対象の民間施設の全てが本事業の補助金交付申請を行い、保育士等の賃上げに努めた。これにより、現場の保育士・幼稚園教諭等の給与が月額平均9,971円上昇し、処遇の改善が図られた。
なお、本補助金は、国からの財政支援がある令和４年９月で交付が終了となり、それ以降は、国・県から財政支援のある運営費等を活用し、引き続き、令和３・４年度での賃上げ効果が継続されるよう努める。

決算書のページ番号　147

03款 民生費　02項 児童福祉費　01目 児童福祉総務費（一般会計）

新規

児童公園整備事業

事業整理番号　3530

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本事業	02	全ての子どもが健やかに育つ支援
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和４年度～令和５年度	担当	福祉事務所 子育て支援課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

人口減少対策の一環として児童公園を整備し、未来を担う子どもたちの成長と親を支援する環境づくりを行うことで、県内へ本市の魅力をPRし、「子育てするなら西予」をスローガンに本市への移住、定住を促すことを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○整備の概要
建設地：西予市宇和町稲生157番地
敷地面積：遊具設置約3,300㎡、駐車場整備約4,000㎡
設置遊具：市産材を活用した木製遊具
その他：健康遊具やベンチや監視カメラ、柵など

令和４年度　児童公園整備事業公募型プロポーザル実施
設計・遊具製造開始
令和５年度　遊具製造・設置及び駐車場整備等外構工事実施
供用開始

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		0	29,193	34,798
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 34,300
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	15,700	
	一般財源	0	13,493	

根拠法令	なし

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	整備する公園の数	箇所	－	1
成果	工事進捗率	%	－	4.1

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、プロポーザルにより最優秀提案者を決定後、実施内容を協議し契約を行った。新型コロナウイルス感染症の拡大や大雪による影響により実施設計に関する協議及び契約までに日数を要したことから、遊具製造については、令和５年度へ繰越しすることとなった。令和５年９月供用開始とし、公園整備を進めている。

決算書のページ番号　147

03款 民生費　02項 児童福祉費　01目 児童福祉総務費（一般会計）

継続

子ども医療費助成事業

事業整理番号　304

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本事業	03	子育て家庭への経済援助
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	福祉事務所 子育て支援課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○乳幼児医療費助成
　就学前までの入院医療費・３才以上の通院医療費2,000円を超えた額（県単）、３才以上の通院医療費2,000円未満（市単）
○児童医療費助成（市単）
　小中学生の保険診療による医療費自己負担分を全額助成
○未熟児養育医療
　医師が入院養育を必要と認めた場合、養育医療券を交付し医療費の自己負担額の全額を助成。扶養義務者自己負担分の費用徴収については、乳幼児医療費助成分から充当する。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		87,908	92,826	12,667
財源内訳	国支出金	483	65	うち繰越額 0
	県支出金	17,995	16,393	
	地方債	0	0	
	その他	385	16	
	一般財源	69,045	76,352	

根拠法令	
	母子保健法、西予市子ども医療費助成条例 西予市未熟児養育事業実施要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	乳幼児数（乳幼児医療）	人	1,373	1,305
	児童数（児童医療）	人	2,394	2,318
成果	助成金総額（乳幼児医療）	千円	44,191	41,301
	助成金総額（児童医療）	千円	40,936	48,495

実績評価

【活動進捗】
　順調・予定通り
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が小さい・なし

令和５年４月から、18歳までの保険診療にかかる自己負担分を全額助成対象とするため、その経費を令和４年度に予算計上し準備を進めた。安心して医療機関へ受診できる環境となっており、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与している。
　今後も医療費の一部負担を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し健康増進を図る。併せて適正受診や健康づくりの推進について周知することにより、医療費の適正化や高騰防止にも努める。

決算書のページ番号　147

10款 教育費　01項 教育総務費　02目 事務局費（一般会計）

継続

校務情報化推進事業

事業整理番号　3011

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本事業	04	教育環境の整備
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	教育委員会　教育部 学校教育課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

教職員を対象に、１人１台の校務用コンピュータ及び校務支援システムの整備、更新及び管理を行うとともに、ICT関連業務のサポートを行うことで、校務処理の効率化及びICT支援を目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○センターサーバー機器の更新、維持管理
○小中学校へ設置している教職員ノートPCの更新、維持管理
○西予市教育委員会情報ネットーワーク機器の更新、維持管理
○校務支援システムの更新、維持管理
○グループウェアの更新、維持管理
○GIGAスクール構想推進にかかるICT支援員配置

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		51,331	50,602	103
財源内訳	国支出金	5,280	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	46,051	50,602	

根拠法令	
	学校教育法、第２期教育振興基本計画（平成25年６月14日閣議決定）

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動				
成果	教職員へのコンピュータ更新率	%	100	100

実績評価

【活動進捗】
　順調・予定通り
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が小さい・なし

令和４年度も継続して、サーバー機器、教職員ノートPC、教育委員会情報ネットワーク機器、校務支援システム及びグループウェアの維持管理を行った。また、すべての教職員へノートPCを配布するとともに、GIGAスクール構想推進のためのICT支援員を配置することにより、教職員のICTスキルの向上につなげた。
　今後は、機器等の更新を計画的に実施し、引き続き校務情報化の推進に取り組む。

決算書のページ番号　255

10款 教育費　02項 小学校費　03目 学校建設費（一般会計）　**継続**

小学校施設整備事業

事業整理番号　887

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本事業	04	教育環境の整備
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	教育委員会　教育部 教育総務課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

小学校施設の整備、改修等を行うことで、児童の学習及び生活の場として、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上において適切な状態を維持することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

令和４年度
○宇和町小学校トイレ洋式化改修工事
○中川小学校屋内運動場劣化改修工事設計委託
○皆田小学校屋内運動場劣化改修工事設計委託

令和５年度
○中川小学校屋内運動場劣化改修工事
○皆田小学校屋内運動場劣化改修工事

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		62,694	37,890	6,980
財源内訳	国支出金	12,906	3,620	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	47,700	29,900	
	その他	0	0	
	一般財源	2,088	4,370	

根拠法令	
	小学校施設整備指針
	学校環境衛生基準

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	整備件数	件	2	1
成果	不具合・トラブル件数	件	0	0

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

令和４年度は宇和町小学校トイレ洋式化工事により洋式便器数を11基から33基とすることができ、学校生活環境の改善が図られた。また、次年度の改修工事に向け、中川小学校及び皆田小学校の屋内運動場劣化改修工事設計業務を実施した。
令和５年度は、中川小学校、皆田小学校の屋内運動場劣化改修工事の完了に努める。

決算書のページ番号　265

10款 教育費　03項 中学校費　03目 学校建設費（一般会計）　**継続**

中学校施設整備事業

事業整理番号　919

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本事業	04	教育環境の整備
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	教育委員会　教育部 教育総務課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

中学校施設の整備、改修等を行うことで、生徒の学習及び生活の場として、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上において適切な状態を維持することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

令和４年度は、野村中学校外壁改修工事を実施。
○外壁改修（管理棟、普通教室棟、特別教室棟、渡り廊下棟）
○屋上防水工事（管理棟、普通教室棟、渡り廊下棟）
○塗装改修（管理棟、普通教室棟、特別教室棟）

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		24,794	172,925	0
財源内訳	国支出金	9,063	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	14,800	164,200	
	その他	0	0	
	一般財源	931	8,725	

根拠法令	
	中学校施設整備指針
	学校環境衛生基準

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	整備件数	件	4	1
成果	不具合・トラブル件数	件	0	0

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

野村中学校校舎は、令和３年度に外壁の一部が剥落したことから、詳細な劣化状況調査を実施したところ、外壁の広範囲にひび割れや浮きが確認され、危険な状態であることが判明した。そのため、令和４年度に外壁全面改修工事、一部の屋上防水工事及び塗装改修工事を実施し、計画通り事業を完了することができた。今後も中学校施設の計画的な整備、改修をすることで生徒の学習環境の維持に努めたい。

決算書のページ番号　271

10款 教育費　01項 教育総務費　07目 スクールバス管理費（一般会計）

継続

スクールバス維持管理事業

事業整理番号　1711

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本事業	07	安全な通学環境整備と放課後活動の充実
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	教育委員会　教育部 教育総務課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

スクールバスを運行することで、学校の統廃合・再編により遠距離通学となった児童・生徒の登下校時の安全を確保することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

市所有スクールバス22台、民間車輌１台の計23台の運行管理
○明浜地区（明浜小学校２台、明浜中学校１台）
○野村地区（野村小学校７台、寄宿舎１台）
　※一部幼稚園児
○城川地区（城川小学校４台、城川中学校３台）
○三瓶地区（三瓶小学校２台、三瓶中学校２台）
○宇和地区（皆田小学校１台）

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		112,922	116,895	6,125
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 4,814
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	47	27	
	一般財源	112,875	116,868	

根拠法令	西予市スクールバス運行及び利用に関する規則

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	スクールバス連絡会、利用者アンケート	回	15	11
活動	保守点検	回	88	88
成果	スクールバス運行トラブル件数	回	0	0
成果	修繕件数	回	22	22

実績評価

【活動進捗】
　順調・予定通り
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が中程度

令和４年度も新型コロナウイルス感染症流行下であったが、児童・生徒が安心・安全に登下校できるよう、感染症対策を講じた上で順調な運行ができた。バス車輌は適正な修繕実施により、安全に運行できた。
今後は児童・生徒数に合わせて、車両の台数や規格を適正に配置するよう見直しを行うことで、登下校の安全な運行に努めるとともに経費の縮減を図る。

決算書のページ番号　259

04款 衛生費　01項 保健衛生費　06目 母子衛生費（一般会計）

継続

母子保健事業

事業整理番号　3445

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	03	健康づくりの推進	基本事業	04	母子の健やかな成長支援
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和２年度～	担当	生活福祉部 健康づくり推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

妊産婦、乳幼児及びその家族を対象として、各種健康診査や保健指導など健康の保持・増進に関する事業を実施することにより、母子の健康の保持増進が図られるとともに母親等の育児不安が軽減され、安心して子育てができることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○健康診査：妊産婦、乳児一般健康診査（個別）
　　妊婦歯科健康診査（個別）
　　４か月児、１歳６か月児、３歳児健康診査（集団）
○検査　　：新生児聴覚検査
○相談事業：妊婦・乳幼児相談（個別）
　　10か月児相談・育児相談（集団）
○産後ケア：婦人科、産婦人科に委託して実施
○教育事業：両親学級、離乳食学級、２歳児親子教室等
○訪問事業：乳児家庭全戸訪問事業及び随時訪問
○助成事業：出産・子育て応援金、特定不妊治療費助成

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		21,485	39,926	3,449
財源内訳	国支出金	33	12,131	うち繰越額 0
	県支出金	0	2,911	
	地方債	0	0	
	その他	3	0	
	一般財源	21,449	24,884	

根拠法令	母子保健法 西予市出産・子育て応援金事業実施要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	乳幼児健診実施回数	回	46	48
活動	妊婦一般健康診査受診票交付数	件	154	148
成果	乳幼児健診受診率	%	97.7	98.8
成果	妊婦一般健康診査受診率	%	98.7	95.5

実績評価

【活動進捗】
　順調・予定通り
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が小さい・なし

令和４年度の乳幼児健診受診率は、前年度と比較し増加している。未受診者については、訪問等により発達確認を行っており、全ての対象者の状況確認を行うことができている。一方で、妊娠届出数の減少により、妊婦一般健康診査受診票の交付数は減少し、受診率も前年度と比較して減少している。受診票は母子手帳交付時に配布しており、配布時に適切な時期に健診を受診することの周知を徹底する。

決算書のページ番号　171

04款 衛生費　01項 保健衛生費　01目 保健衛生総務費 （一般会計）　**継続**

市立病院経営支援推進事業

事業整理番号　3486

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	04	継続的な医療体制づくりの推進	基本事業	01	地域医療(市民病院等)の継続的運営への取組み
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和２年度～	担当	医療介護部 医療対策室

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

両市立病院の経営等の改革について専門的コンサルタントの支援を受けることで「新病院改革プラン」の目標達成に向けた取り組みを進め、地域医療の提供体制を維持及び確保し、安定した病院経営を目指すことを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

コンサルタントによる両市立病院・つくし苑の経営等の改革に関する支援を受ける。

○市立病院の経営分析及び経営シミュレーション
○人員体制の検討
○地域への影響調査
○再編スキームと計画の策定
○院内会議等への参加、資料作成、助言、報告等
○計画に基づく実行支援

決算状況 （千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		8,250	6,600	0
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	8,250	6,600	
	一般財源	0	0	

根拠法令：西予市立病院新改革プラン

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	委託料金額	千円	8,250	6,600
	経営改善会議回数	回	3	3
成果	両病院の年間繰出金額	千円	945,379	987,989

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
低下・悪化
【成果向上余地】
余地が中程度

二次救急集約に向けた人員体制等を明確化し協議を重ねたが、医師等の医療従事者不足により、目標としていた令和５年４月からの西予市民病院への二次救急集約を延期した。
今後も医師等の医療従事者の確保に努め、二次救急集約に向け検討するとともに、公立病院医療提供体制確保支援事業で両市立病院、つくし苑の３施設の経営改革に取り組む。

決算書のページ番号　163

09款 消防費　01項 消防費　03目 消防施設費 （一般会計）　**継続**

常備消防施設整備事業

事業整理番号　822

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	05	火災・救急体制の整備	基本事業	02	常備消防施設装備の整備
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	消防本部 防災課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

老朽化した消防車両の更新により、火災及び救急出場など迅速な対応が求められる消防・救急活動時の機械故障によるトラブルを防止することで、消防力の充実・強化を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

【施設整備】
令和２年度　大野ヶ原ヘリポート整備（新規）
令和４年度　高山ヘリポート整備（新規）

【消防車両更新計画】
平成30年度　支署：救助工作車（更新）
平成31年度　本署：ポンプ車（更新）
令和４年度　予備：救急５号車（更新）
※平成19年登録、走行距離21万キロ
令和６年度　本署：救急３号車（更新）
※平成22年登録、走行距離16万キロ

決算状況 （千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		0	32,837	73
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	31,800	
	その他	0	0	
	一般財源	0	1,037	

根拠法令：消防力の整備指針

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	車両更新予定数	台	0	1
	施設整備予定数	件	0	1
成果	車両更新	台	0	1
	施設整備	件	0	1

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

地元要望もあり、懸念されていた高山ヘリポート整備事業は、計画どおり令和４年度中に整備することができた。また、車両更新についても計画どおり救急５号車の更新が実施できた。
今後は、老朽化による修繕料等を減少させるため、車両の更新時期の見直しを図る必要がある。

決算書のページ番号　249

09款 消防費　01項 消防費　03目 消防施設費（一般会計）　**継続**

消防本部署庁舎建設事業

事業整理番号　3490

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	05	火災・救急体制の整備	基本事業	02	常備消防施設装備の整備
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	令和３年度～令和６年度	担当	消防本部 消防総務課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

現庁舎については、老朽化と防災拠点としての耐震性能が不十分であることから、大規模災害時に素早く対応が可能となる消防庁舎の建て替えを実施することで、災害に強く、市民の安心・安全を守り、防災拠点施設の機能強化を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

【消防庁舎建設予定】
令和３年度　用地取得、造成設計
令和４年度　地質調査、造成工事、基本・実施設計
令和５年度　基本・実施設計、造成工事、本体工事
令和６年度　本体工事
令和７年度　供用開始

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		105,429	63,345	22,364
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額
	県支出金	0	0	
	地方債	100,024	42,710	19,200
	その他	0	18,600	
	一般財源	5,405	2,035	

根拠法令	消防組織法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	事業進捗率	%	20	30
成果	事業進捗率	%	20	30

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

令和４年度は、地質調査、造成工事、設計業務の委託を予定していたが、地質調査の結果、杭工事の追加が必要となり、造成工事費の一部を逓次繰越している。
令和５年度は、建設スケジュールを見直し、建設工事を前倒して実施することとし、当初の予定通り令和６年度末の建設完了及び令和７年４月の庁舎供用開始を目指す。

決算書のページ番号　249

09款 消防費　01項 消防費　03目 消防施設費（一般会計）　**継続**

野村支署庁舎建設事業

事業整理番号　3491

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	05	火災・救急体制の整備	基本事業	02	常備消防施設装備の整備
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	令和３年度～令和５年度	担当	消防本部 消防総務課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

現支署庁舎は、老朽化と防災拠点としての耐震性能が不十分であることから、大規模災害時に素早く対応が可能となる消防庁舎の建て替えを実施することで、災害に強く、市民の安心・安全を守り、防災拠点施設の機能強化を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

【消防庁舎建設予定】
令和３年度　基本・実施設計
令和４年度　庁舎建設工事
令和５年度　供用開始、旧庁舎解体工事

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		26,942	492,201	6,038
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額
	県支出金	0	0	
	地方債	18,800	458,400	0
	その他	0	33,000	
	一般財源	8,142	801	

根拠法令	消防組織法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	事業進捗率	%	30	90
成果	事業進捗率	%	30	90

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

令和４年度は、庁舎建設工事に着手した。当初の予定通り建設が完了し、令和５年４月１日から庁舎供用開始となった。本事業は、令和５年度から旧庁舎の解体工事に着手し、令和５年度をもって事業が完了する見込みである。

決算書のページ番号　249

03款 民生費　01項 社会福祉費　03目 老人福祉費（一般会計）

継続

全国健康福祉祭えひめ大会推進事業

事業整理番号　3454

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	06	高齢者福祉・介護保険の推進	基本事業	02	介護予防の推進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和２年度～令和５年度	担当	福祉事務所 長寿介護課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

令和５年度に愛媛県で開催される第35回全国健康福祉祭えひめ大会のうち、本市で開催される交流大会について、市実行委員会の運営等を行い、大会を開催することで高齢者を中心とする市民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

令和２年度　長寿介護課内に係員を配置。
新型コロナウイルス感染症の影響により開催の１年延期が決定

令和３年度　実行委員会の設立準備及び視察を実施

令和４年度　長寿介護課内にねんりんピック推進室を設置
実行委員会の設置及びリハーサル大会の実施

令和５年度　えひめ大会開催、実行委員会解散

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		143	1,094	0
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	63	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	80	1,094	

根拠法令	全国健康福祉祭開催要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	PR等活動実施回数	回	0	5
成果	プレ大会及び本大会参加者数	人	0	150

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度に実施したリハーサル大会では、本市出身の選手が多く、その家族の応援もあり来場者数が予定より増加した。
令和５年度の本大会では、来場８チームのうち県内から２チームが出場する。その中には本市在住選手が多いことから、大会の周知PRを図ることで市民の来場者を増やし、健康増進、生きがいづくりにつながるよう努める。

決算書のページ番号　135

03款 民生費　01項 社会福祉費　03目 老人福祉費（一般会計）

継続

老人保護措置事業

事業整理番号　228

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	06	高齢者福祉・介護保険の推進	基本事業	04	住み慣れた地域で暮らせる介護環境づくり
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	福祉事務所 長寿介護課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

老人福祉法に基づき、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所させる。入所により、安心して自立した生活を送られるよう支援することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

養護老人ホーム奥伊予荘及び三楽園の民営化に伴い、平成27年度から両施設が社会福祉法人による運営となった。これにより、市の経費は老人保護措置費負担金のみとなり、措置費基準に基づいて各施設へ支出している。

入所者数（令和５年３月31日現在）
奥伊予荘　定員　70人
三楽園　　定員　50人
市外施設への措置者　３人

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		278,329	282,747	3,632
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	59,678	61,769	
	一般財源	218,651	220,978	

根拠法令	老人福祉法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	老人ホーム入所判定委員会開催数（年間）	回	3	3
	申請者数（年間延べ）	人	30	31
成果	市外養護老人ホーム入所者数	人	2	3
	措置人数（年間延べ）	人	19	22

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

平成27年４月１日から、市内の養護老人ホーム２施設（奥伊予荘、三楽園）が、社会福祉法人に譲渡され運営開始となり、市の直接的な運営経費は発生していないが、消費税改定等により措置費は増加している。
社会福祉法人の専門性やノウハウを活用することで、利用者の安全・安心な生活環境の確保とともに、よりきめ細やかなサービスの提供につながり、地域福祉の充実が図られている。

決算書のページ番号　135

03款 民生費　01項 社会福祉費　03目 老人福祉費（一般会計）

継続

養護老人ホーム三楽園建設事業

事業整理番号　3453

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	06	高齢者福祉・介護保険の推進	基本事業	04	住み慣れた地域で暮らせる介護環境づくり
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和２年度～令和６年度	担当	福祉事務所 長寿介護課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

施設の老朽化に伴う移転改築を実施することで、施設利用者の安心・安全を確保するとともに、引き続き生活環境の理由や経済的な理由により、自宅での生活が難しい65歳以上の高齢者を養護し、社会復帰の促進及び自立に必要な指導及び訓練、援助を行うことを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

旧二木生小学校跡地に、入居者のプライバシーに配慮したユニット型個室の養護老人ホーム三楽園移転改築工事を実施。西予総合福祉会が実施する設計・工事にかかる費用に対して補助金を交付する。

令和３年度　旧二木生小学校解体にかかるアスベスト調査等
令和４年度　旧二木生小学校解体工事設計委託
　　養護老人ホーム改築工事設計委託等
令和５年度　旧二木生小学校解体工事、三楽園建設工事
令和６年度　三楽園建設（継続）及び三楽園建設工事完了予定。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		855	32,312	356
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	22,200	
	その他	0	0	
	一般財源	855	10,112	

根拠法令	
	老人福祉法 西予市社会福祉法人の助成に関する条例

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	新施設建設にかかる会議開催数	回	5	16
成果	進捗率	%	5	30

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、建設予定地である旧二木生小学校校舎等の解体工事にかかる設計及び養護老人ホーム三楽園の改築にかかる工事設計に伴う経費に対して補助金交付を行った。
令和５年度は、市道二及10号線道路改良工事完了により、旧二木生小学校舎等の解体工事を実施し、解体工事完了後、養護老人ホーム三楽園の建設工事へ移行する。

決算書のページ番号　135

03款 民生費　01項 社会福祉費　01目 社会福祉総務費（一般会計）

継続

福祉避難所機能強化・整備促進事業

事業整理番号　3226

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	08	セーフティネットの確保と地域福祉の推進	基本事業	50	庶務・管理系事業（総合計画管理外）
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成29年度～	担当	福祉事務所 福祉課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

指定した福祉避難所が訓練等を通して災害発生時に適切に機能するよう、避難所設置に必要な資機材等の支給を行うことで、福祉避難所としての機能の充実を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

平成29年２月に災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定を市内社会福祉法人と調印し、16箇所の福祉避難所の指定を行った。また、令和２年４月に１箇所追加し、17箇所となった。
各福祉避難所が福祉避難所として開設するために必要な備品等を市が購入し、各福祉避難所へ配置する。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		574	344	0
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	143	114	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	431	230	

根拠法令	
	西予市地域防災計画

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	避難用具配置施設数	箇所	3	2
成果	福祉避難所開所訓練実施施設数	箇所	3	2

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

福祉避難所が有効に機能するための物資を整備することにより、地域における災害時の要配慮者支援体制を強化し、福祉避難所の充実を図ることができた。令和４年度は２箇所の施設へ５品目36点の備品・消耗品を整備した。
今後、指定避難所を充実させるため、新たな分野での追加指定を目指している。

決算書のページ番号　131

03款 民生費　01項 社会福祉費　01目 社会福祉総務費（一般会計）　**継続**

避難行動要支援者管理運営事業

事業整理番号　1792

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	08	セーフティネットの確保と地域福祉の推進	基本事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成16年度～	担当	福祉事務所 福祉課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

避難行動要支援者の的確な把握を行い、関係機関との情報共有を図るとともに、関係者の協力を得ながら、避難支援者の設定など個別計画の策定及び地図上で要支援者を把握することにより、要支援者の支援活動が円滑に行われるよう地域の安全・安心体制の強化を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

本市の避難行動要支援者避難支援計画に基づき、情報提供に同意した人の名簿を支援者へ提供する。また、支援計画（個別避難計画）を関係機関及び地域の協力を得て作成する。
要支援者のデータを定期的に更新し、対象者の把握と同意確認を行う。
避難行動要支援者連絡会を開催し全庁的な取り組みとする。
支援が必要な方から個別避難計画を作成するため令和４年度から見直しを行う。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		1,074	459	10
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,074	459	

根拠法令	災害対策基本法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	年間申請者数	人	768	855
成果	支援者リストの登録者数	人	4,380	3,378

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が大きい

個別避難計画の作成について、市民に対して更なる啓発を図るため、今年度は自主防災組織・ケアマネージャー等への協力要請を行い、要望がある地区への説明会を実施した。真に支援が必要な方から計画を作成するため、対象者の見直しを行い、自力避難や家族の支援等がある方を除いたことで、対象者が約半数となり、各地区での計画作成がしやすくなった。今後も対象者の見直しを進めるとともに、各地区と連携し、要支援者の把握に努める。

決算書のページ番号　131

10款 教育費　05項 社会教育費　01目 社会教育総務費（一般会計）　**継続**

成人式開催事業

事業整理番号　936

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	09	生涯学習の推進	基本事業	02	生涯学習機会の充実
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	教育委員会　教育部 生涯学習課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

当該年度に20歳を迎える成人者に対して、大人としての自覚と社会的責任を果たすことを促し、ふるさとを愛する心を育むことを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

該当年度に20歳を迎えた成人者で市内に住所のある者、また、西予市立中学校及び県立中等学校等の卒業者、その他適当と認められる者に案内状を送付する。
市内各種団体（機関）長、県議、市議へ来賓としての出席を依頼。
式典と記念行事の２部構成とし、厳かな式典では大人としての自覚を促し、記念行事では、成人代表者からの意見発表を通じ、夢や希望に思いをはせ、成人式記念VTR「ふるさと　せいよ」を放映し、ふるさとを愛する心を育む。
令和４年からはコロナ禍による新しい運営方法の一環として、来賓の案内範囲を見直している。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		1,391	903	153
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,391	903	

根拠法令	なし

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	成人式該当者数	人	325	357
成果	新成人の出席率	%	76	69

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
低下・悪化
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

座席の間隔を設け、指定席とするなどの感染症対策を講じ、式典及び記念行事について、滞りなく開催することができた。
４年度は３年度に比べて感染症への理解も進み、感染症対策も講じられてきた中ではあるが、出席率が前年比７％減となっている。今後は、ワクチンの普及やウィズコロナの流れから、徐々に出席率の改善が見込まれるが、減少の主要因が感染症だけに起因するものなのかを注視しつつ、令和５年度からの新体制での適正な事業運営に努める。

決算書のページ番号　273

10款 教育費　05項 社会教育費　01目 社会教育総務費（一般会計）　**継続**

放課後子どもプラン事業

事業整理番号　1662

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	09	生涯学習の推進	基本事業	03	地域・学校との連携
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成26年度～	担当	教育委員会　教育部 生涯学習課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

放課後子どもプラン運営委員会を設置し、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備等について協議するとともに、コミュニティ・スクールの充実に向けた検討、事業の検証・評価等を行うなど、地域の実態に合った地域学校連携事業の推進を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

放課後等の安心・安全な子どもの居場所づくりや健全育成のために、小学１年生から６年生（一部中学生）を対象に、放課後子ども教室や土曜教育等を実施する。

【放課後子ども教室】
○開催日：放課後や週末、長期休業中に実施。
○指導者：地域コーディネーター、協働活動支援員等
【土曜教育（キッズキッチン）】
○開催日：土曜日（各旧町ごとに年１回）
○内容：料理体験を通して食の大切さや地産地消について学ぶ。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		5,200	5,176	140
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	3,131	3,178	
	地方債	0	0	
	その他	1,311	0	
	一般財源	758	1,998	

根拠法令	社会教育法、西予市放課後子ども総合プラン運営委員会設置要綱、西予市放課後子ども教室推進事業実施要領

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	西予市放課後子ども教室の開催箇所数	箇所	6	6
	西予市放課後子ども教室の開催日数（延べ）	日	309	330
成果	西予市放課後子ども教室事業参加者数（延べ）	人	7,463	6,517

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和３年度はコロナ禍における子どもの居場所確保緊急対策連携事業（県補助事業）の数字も含まれているため一概に低下しているとは言えないが、参加者数については前年度の実績と比較すると12%程の減となっている。（※令和３年度の通常事業の参加者数6,716人）
今後は限られた予算の中での費用対効果の向上や、活動箇所数をどのように増やしていくかが課題である。

決算書のページ番号　273

02款 総務費　09項 企画費　02目 男女共同参画費（一般会計）　**継続**

おイネ賞事業

事業整理番号　3091

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	10	人権の尊重と男女共同参画の推進	基本事業	03	男女共同参画の推進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成24年度～	担当	政策企画部 政策推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

日本初の産科女医楠本イネの功績を顕彰し、イネによるまちづくりを全国発信し、女性の活躍推進を目的とする。愛媛県医師会との共催、日本医師会の後援により、都道府県医師会との連携推進や地域の活性化を図る。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○各関係機関・審査機関へ顕彰する女医の推薦依頼を行い、市で決定、男女共同参画と絡めた表彰式を実施する。
○表彰式では、「西予市」「日本医師会」「愛媛県医師会」が連携し、市民へ還元できる内容の講演会等を同時開催する。
○西予市と愛媛県医師会が主催、日本医師会、愛媛大学医学部が後援。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		642	1,988	396
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	642	1,988	
	一般財源	0	0	

根拠法令	西予市おイネ賞事業実施要領

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	受賞者推薦機関数	機関	3	3
	表彰式・シンポジウム実施回数	回	0	1
成果	受賞者数	人	3	3
	表彰式・シンポジウム参加者数	人	0	200

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

コロナ禍を経て３年ぶりの実施となり、感染症対策を講じ、約200人の参加者があった。おイネ賞事業受賞者表彰式では、令和３年度受賞者についてもあわせて表彰を行い、知名度のある医師による時事性の高い内容での講演を行った。
令和３年度にはおイネ賞基金の増額積み立てを行ったが、事業を継続するためにも目的を再度検討し、今後のおイネ賞事業のあり方について考察していく必要がある。

決算書のページ番号　127

10款 教育費　07項 保健体育費　01目 保健体育総務費（一般会計）

継続

全国大会出場選手支援事業

事業整理番号　1121

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	11	スポーツの振興	基本事業	03	競技スポーツの支援
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	教育委員会　教育部 スポーツ・文化課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

個人又は団体競技において、予選会を経て全国大会・国際大会へ出場する選手に対して報奨金を交付する。また、高校生以下については、合わせて懸垂幕又は横断幕を掲出し、スポーツ選手を支援及び奨励することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

これまでも全国大会等出場者に対し、報奨金の交付、懸垂幕等の掲出を行うなどの支援に取り組んでいたが、令和２年度から令和６年度までの５年間を計画期間とし、第２次西予市スポーツ振興計画が策定され、全国大会等への出場者に対し支援を継続することとなった。全国大会等の出場が決まった申請者からの申し出を受け、報奨金の交付、高校生以下については、懸垂幕（横断幕）を掲出し、出場者の支援を行う。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		1,820	2,335	0
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,820	2,335	

根拠法令	西予市社会体育功労者補助金（報奨金）交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	全国大会出場補助申請件数	件	48	72
成果	全国大会出場者数	人	91	99

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、全国大会等が通常通り開催されたことにより、前年度より24件申請が増え、前年度比50％伸びた。
今後も事業の周知を進め、スポーツ選手への支援を継続することで、更なる競技力の向上につなげたい。

決算書のページ番号　295

10款 教育費　07項 保健体育費　02目 体育施設費（一般会計）

継続

宇和運動公園管理運営事業

事業整理番号　1147

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	11	スポーツの振興	基本事業	04	スポーツ施設の管理と利用促進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	教育委員会　教育部 スポーツ・文化課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

宇和運動公園内にある施設を市民が利用することで、本市におけるスポーツの推進を図り、市民の健康増進及び体力向上に資するため、施設の維持・管理を行い、利用者に満足される環境を整えることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

宇和運動公園内各施設及び市ふれあい森林施設（ログハウス）の維持管理を行う。

【特記事項】
○令和４年度　工事
・宇和体育館屋根防水工事　53,800千円
・宇和陸上競技場照明改修工事　1,966千円

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		48,281	69,019	1,908
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	52,800	
	その他	27,436	2,349	
	一般財源	20,845	13,870	

根拠法令	西予市運動公園条例

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	開園日数	日	308	309
成果	施設利用者数	人	36,733	38,198

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、通常どおり社会体育施設を開館することができた。利用者についても感染症対策を講じ、利用する団体が増えてきたため、前年度より1,465人利用者が増え、前年度比4.0％の向上につながった。
今後は、ワクチンの普及やウィズコロナの流れに加え、体育館屋根改修で雨漏りが解消されたことにより、更なる利用者が増加することが見込まれるため、適正な維持管理に努める。

決算書のページ番号　297

10款 教育費　07項 保健体育費　02目 体育施設費（一般会計）

継続

野村運動公園管理運営事業

事業整理番号　1150

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	11	スポーツの振興	基本事業	04	スポーツ施設の管理と利用促進
国土強靭化		総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成16年度～	担当	教育委員会　教育部 野村教育課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

スポーツの振興を図り市民の健康増進並びに体力の向上に資するため、誰もが、いつでも体育施設（多目的グラウンド、テニスコート、野村球場）を使用できるよう管理運営することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

野村運動公園（多目的グラウンド・クロッケー場・テニスコート・市営球場）の運営維持管理（通年:利用時間８時30分～22時）

【修繕履歴】
平成30年度　多目的グラウンド屋根修繕
平成31年度　管理棟屋根修繕
　　野村球場防球フェンス設置工事
令和３年度　第３テニスコート修繕工事
令和４年度　災害応急仮設住宅撤去に伴うグラウンド改修

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		10,786	51,625	3,227
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	9,039	298	
	一般財源	1,747	51,327	

根拠法令	
	西予市運動公園条例
	西予市営球場条例

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	開園日数	日	365	365
成果	施設利用者数	人	9,826	11,739
	施設維持管理に関する不具合数	件	0	0

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、個人および団体での利用者数が徐々に回復し、1,913名利用者が増え、前年度比19.5%の向上につながった。
多目的グラウンドに設置されていた、災害応急仮設住宅が撤去されグラウンド改修工事を行った。令和５年４月から多目的グラウンドが使用できることから、ソフトボールやサッカーなどで広く活用してもらえるよう普及啓発に努め、適正な維持管理を行う。

決算書のページ番号　297

10款 教育費　07項 保健体育費　02目 体育施設費（一般会計）

継続

渓筋地区体育館建設事業

事業整理番号　3503

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	11	スポーツの振興	基本事業	04	スポーツ施設の管理と利用促進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和３年度～令和５年度	担当	教育委員会　教育部 野村教育課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

老朽化している渓筋地区体育館を改築することで、市民がスポーツを楽しみながら健康増進を図り、災害時には市民が安心して避難できる施設として活用することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

令和３年度　体育館設計、工事用進入路整備
令和４年度　体育館・駐車場建設
令和５年度　仮設橋撤去（繰越明許）

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		16,075	281,338	2,070
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 594
	県支出金	0	0	
	地方債	7,400	218,700	
	その他	8,675	21,561	
	一般財源	0	41,077	

根拠法令	
	西予市社会体育施設条例

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	施設整備進捗率	%	5	99
成果	施設整備進捗率	%	5	99

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

令和４年度は、建設に支障のあるプールを解体し、体育館新築工事を着工した。本体工事は年度内に完了したが、付帯工事の一部である仮設橋撤去工事が令和５年度に繰越しとなった。令和５年４月から運用が開始されることから、今後は適正な維持管理に努める。

決算書のページ番号　299

10款 教育費　06項 文化振興費　02目 文化財保護費（一般会計）

継続

文化財保護推進事業

事業整理番号　1084

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本事業	01	文化財の保護
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	教育委員会　教育部 スポーツ・文化課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

文化財の価値を明らかにし、市文化財保護審議会の意見をもとに文化財に指定し、保存修理や防災防犯対策を講じ保存を図るとともに、文化財の活用を通し文化財の価値を広く市民と共有し、市民の文化的向上に資することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

文化財保護法改正に伴い新たに制度化された文化財保存活用地域計画について、作成作業に取り組んだ（国庫補助）。作成にあたっては、市文化財保存活用地域計画協議会での議論及び文化庁ヒアリングを参考にした。また、山田薬師本堂屋根毀損の応急処置、寶泉坊大樫群落枝撤去などの維持管理事業に対し、市文化財保護審議会に報告し、補助金を交付した。

協議会の開催（８月、12月、３月）
文化庁ヒアリング（８月、２月）
市文化財保護審議会の開催（10月）
維持管理事業：４件（山田薬師、寶泉坊ほか）

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		2,335	3,809	197
財源内訳	国支出金	194	353	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	2,141	3,456	

根拠法令	文化財保護法、愛媛県文化財保護条例、西予市文化財保護条例、西予市文化財維持管理費補助金交付要綱ほか

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	文化財保護審議会の開催回数	回	1	1
成果	市指定文化財の数	件	205	205
	国県市指定・登録文化財の数	件	251	251

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、文化財保護審議会の開催が10月の１回のみにとどまった。事業自体は、茶堂の修理、文化財の維持管理など概ね予定どおりに進捗し指定等文化財数を維持している。文化財保存活用地域計画の作成については、協議会の議論や文化庁ヒアリングを経て素案を作成した。
今後、地域計画の修整を進め、令和５年12月の国認定を目指す。

決算書のページ番号　287

10款 教育費　06項 文化振興費　02目 文化財保護費（一般会計）

継続

文化的景観保護推進事業

事業整理番号　2130

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本事業	01	文化財の保護
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成27年度～令和11年度	担当	教育委員会　教育部 スポーツ・文化課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

重要文化的景観「宇和海狩浜の段畑と農漁村景観」の価値を地域で共有し、次世代へ継承するとともに、これを活用したまちづくりを推進することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

保存・活用計画及び整備計画に基づき、文化的景観保護審議会へ助言を求めながら、重要な構成要素等の復旧・修理及び修景事業に補助金を交付する。

【令和４年度】
文化的景観保護審議会の開催（９月、３月）
修理：民家２件（オリヤ養蚕、主屋）
調査設計：春日神社本殿

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		36,223	11,660	80
財源内訳	国支出金	21,765	7,110	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	12,200	3,700	
	その他	0	0	
	一般財源	2,258	850	

根拠法令	文化財保護法、景観法 西予市文化的景観保護推進事業費補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	文化的景観保護審議会の開催数	回	2	2
成果	国の重要文化的景観の選定	件	1	1
	重要な構成要素の件数	件	224	224

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、景観の重要な構成要素であるオリヤ養蚕１件と主屋１件の修理工事事業が完了し、狩浜の生活史を知る上で欠くことのできない建物の価値保存を推進することができた。
令和５年度は春日神社本殿の修理工事を実施し、景観の価値を保護していく。また、誘導サイン設置に向けたワークショップを実施し、普及啓発活動を進める。

決算書のページ番号　287

02款 総務費　08項 地域振興費　03目 生活交通バス対策事業費（一般会計）　**継続**

デマンド乗合タクシー運行事業

事業整理番号　－

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの推進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成23年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

交通空白地域にタクシー事業者による区域運行を行い、通院や商店への買い物など、交通弱者の日常的な移動手段を確保し、地域住民の福祉の増進に資することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

道路運送法第４条又は第21条に基づく一般乗合旅客自動車運送事業（区域運行）の許可を受けた事業者を対象に予算の範囲内で補助金を交付する。
○遊子川地区・土居地区・高川地区
　１日６便　（土・日・祝・年末年始は２便）予約制
○宇和地区
　１日７便　（日・祝・年末年始は運休）予約制
○惣川地区
　月曜～土曜（日・祝・年末年始は運休）予約制
○和泉地区
　月曜～金曜（土・日・祝・年末年始は運休）予約制

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		23,472	23,452	1,345
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	23,270	23,360	
	一般財源	202	92	

根拠法令	道路運送法、西予市デマンド乗合タクシー運行事業補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	運行回数	回	2,929.0	2,779.5
成果	利用者数	人	5,179	5,040

実績評価

【活動進捗】
　一部停滞・遅延
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が中程度

令和２年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響を受け利用者が大きく減少し、その後も横ばいの状況が続いている。
利用者は固定化され、新規利用が少ないことから、今後は、広報誌やCATV等を使い利用方法の周知を図るとともに、利用者ニーズの把握による利便性の向上に努めるなど、利用者数の増加を目指す。

決算書のページ番号　121・123

02款 総務費　08項 地域振興費　03目 生活交通バス対策事業費（一般会計）　**継続**

生活交通バス運行事業

事業整理番号　－

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの推進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成23年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

宇和島バス撤退後の交通空白地域に自家用有償旅客運送を行い、通院や商店への買い物など、交通弱者の日常的な移動手段を確保し、地域住民の福祉の増進に資することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

道路運送法第78条による自家用有償旅客運送を行う。

○惣川地区　２路線
○宇和地区　８路線
○野村地区　８路線
○高瀬・愛農地区　５路線
○城川地区　７路線

運賃　10km未満150円、10km以上20km未満300円
　　20km以上30km未満400円

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		22,696	27,653	1,770
財源内訳	国支出金	5,821	4,820	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	16,856	18,914	
	一般財源	19	3,919	

根拠法令	道路運送法、西予市生活交通バス条例

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	運行回数	回	4,418.0	4,357.0
成果	利用者数	人	7,383	7,619

実績評価

【活動進捗】
　一部停滞・遅延
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が中程度

令和３年度と比較すると、利用者数は微増しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で令和２年度に利用者が大きく減少し、その後も横ばいの状況が続いている。
今後は、利用者ニーズを把握し運行形態の見直しも含めた利便性の向上に努めるとともに、広報誌やCATV等を使い利用方法の周知を図ることで新規利用を呼びかけ、利用者数の増加を目指す。

決算書のページ番号　121・123

02款 総務費　09項 企画費　04目 卯之町はちのじ事業費（一般会計）　**継続**

卯之町はちのじまちづくり推進事業

事業整理番号　3078

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの推進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成25年度～令和13年度	担当	政策企画部 まちづくり推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

「卯之町駅前づくり基本構想」の答申後に策定された「卯之町「はちのじ」まちづくり基本構想」に基づき、「卯之町駅周辺」「商店街」「町並みエリア」の包括的なエリアマネジメントによる地域経済の活性化を官民連携で行うことで、サービスの向上と財政的な負担軽減を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

平成25年度　卯之町駅前づくり基本構想答申
平成26年度　卯之町「はちのじ」まちづくり基本構想策定
平成28年度　実施方針の公表、優先交渉権者の選定
平成29年度　事業者との契約、設計、一部維持管理
　　モニタリング開始（契約期間：～令和13年度）

○令和４年度整備内容
卯之町駅舎整備、駅前広場整備（後期）、立体駐車場整備
文化会館前駐車場整備
※本事業で予定していた施設整備は全て完了

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		212,273	291,593	1,028
財源内訳	国支出金	46,616	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	101,000	114,600	
	その他	5,269	1,803	
	一般財源	59,388	175,190	

根拠法令	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、都市再生特別措置法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	評価監視委員会の開催	回	3	2
	イベント開催回数	回	22	49
成果	事業の進捗状況累計	千円	702,415	895,886
	イベント集客数	人	1,817	2,028

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

卯之町駅舎、駅前広場整備（後期）、立体駐車場、文化会館前駐車場の工事について予定通り完了することができた。これで本事業で計画していた施設整備については全て完了となり、駅及び周辺施設等の利用者の利便性が上がった。
今後は、引き続きイベントの開催や新たな企画などソフト事業の展開により、商店街や町並みエリアも含めた交流人口の拡大と経済の活性化を図る。

決算書のページ番号　129

08款 土木費　05項 都市計画費　05目 都市再生整備計画事業費（一般会計）　**継続**

野村地区都市再生整備計画事業

事業整理番号　3331

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの推進
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	令和２年度～令和７年度	担当	建設部 建設課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

平成30年７月豪雨により被災した野村市街地において、道路・多目的広場・公園・商店街駐車場等を整備し、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

令和２年度　都市再生整備計画策定
令和３年度　市道昭和線・徳城線・山王線設計
　　レクリエーション広場設計
　　用地買収
令和４年度　交流広場設計
　　用地買収
令和５年度　市道昭和線改良事業
令和６年度～令和７年度
　　市道昭和線・徳城線・山王線改良工事
　　レクリエーション広場整備工事
　　いきいき広場設計・整備工事

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		41,760	274,864	68,276
財源内訳	国支出金	18,945	140,950	うち繰越額 54,917
	県支出金	0	0	
	地方債	22,761	133,098	
	その他	0	0	
	一般財源	54	816	

根拠法令	都市再生特別措置法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	空き家・空地面積	㎡	21,690	17,836
成果	公共施設整備面積	㎡	0	0

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が大きい

令和４年度は公園整備の実施設計及び道路の用地買収・物件補償を実施した。愛媛県の河川改修工事、ワークショップとの調整及び地権者との交渉に不測の期間を要したため一部繰越しとなったが、概ね計画どおり進捗している。
今後も、関係機関と協議の上、事業を推進していく。

決算書のページ番号　237

08款 土木費　06項 住宅費　01目 住宅管理費（一般会計）　**継続**

地域住宅交付金事業

事業整理番号　1591

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの推進
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成26年度～令和５年度	担当	建設部 建設課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

平成26年に策定した長寿命化計画に基づき、既存住宅の建て替え及び既存ストックの改善を実施することにより、各地域における規模縮小、団地集約を図り適正な供給戸数を確保する。住宅の安全性、耐久性、快適性の向上を図り、入居者へ安心できる住環境を提供することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

平成30年度　れんげ団地公共下水道接続工事
令和元年度　一の瀬団地建替事業（～令和15年度）
　　太田団地建替事業（災害公営住宅）
　　（～令和２年度）
令和３年度　下松葉団地外壁改修工事（～令和５年度）
令和４年度　高山・高山川原・頭王各団地長寿命化工事
令和５年度　狩浜枝浦・俵津大浦外壁等改修工事
　　長寿命化計画改定

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		158,155	376,141	54,784
財源内訳	国支出金	48,399	109,506	うち繰越額 33,239
	県支出金	16,000	0	
	地方債	24,450	205,419	
	その他	0	0	
	一般財源	69,306	61,216	

根拠法令	住生活基本法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	長寿命化実施予定棟数	棟	1	5
	建替集約予定戸数	戸	8	6
成果	長寿命化実施棟数	棟	1	5
	建替集約実施戸数	戸	8	6

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和元年度から進めている一の瀬団地建替事業は、令和４年度までに３棟14戸の住宅整備が完了した。年度計画に遅れは生じておらず、計画の通り実施できている。また、長寿命化改修工事においては、入居者との調整に不測の日数を要したため、工事着手が遅れ繰越しとなっている。
令和５年度は、一の瀬団地第２期解体工事に着手するとともに、長寿命化計画改定業務を実施する。

決算書のページ番号　241

08款 土木費　06項 住宅費　01目 住宅管理費（一般会計）　**継続**

小規模住宅地区等改良事業

事業整理番号　3319

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの推進
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	令和元年度～	担当	建設部 建設課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

平成30年７月豪雨により被災した野村地区においては、河川側の区域において空地が増え、著しく住環境が悪化ししている。本事業により肱川右岸側の区域において、道路・広場・公園等を整備し、住環境の改善を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

令和元年度　基本設計（基本計画策定）
令和２年度　実施設計・用地買収
令和３年度　市道阿下釜川線道路改良工事
令和４年度　市道野村城川線道路改良工事
　　防災広場・児童遊園整備工事
令和５年度　林の広場・緑地整備工事
令和６年度　管理棟整備

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		60,465	94,612	212,584
財源内訳	国支出金	25,516	48,529	うち繰越額 212,583
	県支出金	0	0	
	地方債	31,898	43,448	
	その他	0	568	
	一般財源	3,051	2,067	

根拠法令	住宅地区改良法 小規模住宅事業計画

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	7月豪雨による被災宅地面積	㎡	7,884	7,884
成果	住環境改善公共施設等整備面積	㎡	0	1,635

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が大きい

令和４年度は、昨年度から繰越した道路改良工事が完成し、整備面積が増加した。また、防災広場・児童遊園整備工事に着手したが、広場内施設が移転取り止めとなったことにより、実施設計の修正作業に不測の日数を要したため、工事発注が遅れ繰越しとなっている。
令和５年度は、繰越しとなった防災広場・児童遊園工事を完成させるとともに、林の広場整備工事を行う。

決算書のページ番号　241

02款 総務費　08項 地域振興費　01目 地域振興費（一般会計）

継続

地域発「せいよ地域づくり」事業

事業整理番号　1891

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	02	地域計画の策定によるまちづくり
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成23年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

地域住民の主体性を重視した「自分たちの地域を、自分たちの手で」を基本理念とする、自主・自立に向けた地域の取り組みにより、暮らしやすく個性豊かで活力に満ちた地域づくりを推進することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

市内27の旧小学校区に組織された地域づくり組織へ、均等、人口、面積割に応じて分配型の基礎型交付金と意欲的に地域づくりを行いたい組織が提案する事業を支援する手上げ型交付金を交付し、地域主体の地域づくり活動を支援する。また、各地域へ地域担当職員を配置し人的支援を行う。

令和４年度は、３年ごとに行う制度の見直しの時期となっており、円卓会議により検討を行う。昨年度に引き続き地域づくり活動センター化に向けた試験運用にも取り組み、地域任用職員の先行配置等を行い、人件費相当分は基礎型交付金に加算して交付する。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		115,004	127,872	2,031
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	49,200	109,600	
	その他	65,728	14,520	
	一般財源	76	3,752	

根拠法令	地域発「せいよ地域づくり」事業実施要領

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	地域づくり組織数	組織	27	27
成果	手上げ型交付金事業採択組織数	組織	15	15

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

３年に一度の交付金制度の見直しの時期のため円卓会議により検討を行ったが、現制度の成熟度から大きな改正は行わなかった。また、地域づくり活動センター化に向けて、11地域が先行して地域任用職員の雇用をスタートするなど地域づくり活動の重要性について住民理解を得ることができている。

今後は、継続した地域づくり支援を行うため、手上げ型交付金事業の継続的な実施等について検討を行う。

決算書のページ番号　117

02款 総務費　08項 地域振興費　01目 地域振興費（一般会計）

継続

高校魅力化事業

事業整理番号　3329

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	06	市内高等学校の魅力化
国土強靭化		総合戦略	●	復興計画		計画年度	令和元年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

市内の３つの県立高等学校（宇和高等学校、三瓶分校、野村高等学校）の魅力づくりを進めることで、生徒の市外流出を抑制するとともに、地域を背負って立つ人材を育成し移住定住の促進を図る。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

令和２年度　公営塾のスタート
塾環境整備、魅力化プロジェクト構想策定
学習プログラム作成、拠点校拡大
全国生徒募集、三瓶公営塾の設置
令和３年度　本格的な塾運営、生徒募集強化
学習プログラムの確立、野村公営塾の設置
令和４年度　継続的な公営塾の運営等
宇和公営塾の設置検討
令和５年度　宇和高校魅力化コーディネーター設置
塾スタッフ継続募集、遠距離通学費補助金の交付

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		21,208	16,555	2,682
財源内訳	国支出金	8,691	7,836	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	3,703	455	
	一般財源	8,814	8,264	

根拠法令	西予市内県立高等学校魅力化推進協議会設置要綱 西予市公営塾運営に関する要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	公営塾開催日数	日	205	260
成果	生産年齢人口転入者数	人	681	815
	市内高校生徒数	人	447	440

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

市内県立高等学校魅力化推進協議会を２回開催し、市内県立高校の在り方や公営塾の運営などについて協議を行った。また、各校委員会を設置しそれぞれの魅力化・特色化及び公営塾の運営について協議を行った。公営塾については、三瓶分校と野村高校に計３名のスタッフを配置し、８割の塾生が満足しているとの評価であった。

今後は、宇和高校に魅力化コーディネーターを配置するとともに引き続きスタッフの確保に努め、各高校の魅力化・特色化に注力し、生徒数の確保に努める。

決算書のページ番号　117

02款 総務費　09項 企画費　01目 企画管理費 （一般会計）

継続

愛媛大学地域協働センター南予支援事業

事業整理番号　3334

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	07	大学連携の推進
国土強靭化	●	総合戦略	●	復興計画		計画年度	令和２年度～	担　当	政策企画部 政策推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

令和元年10月に設置された愛媛大学地域協働センター南予を活用して、本市をはじめとする南予地域の活性化を図るため、愛媛大学地域協働センター南予の運営を支援することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

愛媛大学地域協働センター南予を利用し、南予地域で研究等を行い、市内宿泊施設で宿泊した者に対して補助金を交付する。
令和３年度より南予の各市町から10万円の負担金を集め、履修証明プログラムを実施。

決算状況 （千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		1,540	1,735	50
財源内訳	国支出金	770	770	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	770	0	
	一般財源	0	965	

根拠法令	愛媛大学地域協働センター南予利用者宿泊補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	愛媛大学地域協働センター南予利用者数	人	367	340
	地域活性化研究事業支援補助金申請件数	件	9	10
成果	地域活性化研究事業支援補助金にかかる愛媛大学採択件数	件	6	7

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

空き家対策、公共交通網維持など、南予の様々な地域課題の解決と地域活性化を公民学協働によって実現するため「愛媛大学地域協働センター南予」が設置された。令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けながら、リカレント教育、西予開成塾などを実施したことで340人の利用者数となった。
今後も大学の知的資源を活用した地域の課題に関する研究・活動等を協働で推進する。

決算書のページ番号　125

02款 総務費　01項 総務管理費　20目 復興推進費 （一般会計）

継続

復興支援事業

事業整理番号　3283

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	50	庶務・管理系事業（総合計画管理外）
国土強靭化	●	総合戦略	●	復興計画	●	計画年度	平成30年度～令和６年度	担　当	政策企画部 政策推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

平成30年７月豪雨からの復興に向けて、復興まちづくり計画に掲げた各種施策を推進することにより、日常の暮らしを早期に取り戻すとともに、未来に飛躍する復興まちづくりを推進する。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

復興対策本部を適宜開催し、復旧事業の進捗管理や事業に関する懸案事項の協議を行い、確実な復興事業の推進に努める。また、肱川水系大規模河川改修工事や野村ダム改造など今後のハード整備に関して野村地区河川整備促進協議会を中心に住民周知を図りながら復興を進める。
のむら復興まちづくりについては、大学の知見や情報、学生の協力により、地域の声を聞きながらその意向をもとに復興まちづくりを進める。更に災害伝承展示室や語り部を利用した防災学習を展開し、災害の記録と記憶を後世に伝えていく活動を継続する。

決算状況 （千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		7,497	15,104	2,073
財源内訳	国支出金	2,831	106	うち繰越額 499
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	4,436	429	
	一般財源	230	14,569	

根拠法令	災害対策基本法 西予市復興まちづくり計画

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	復興対策本部会の開催回数	回	3	1
成果	かわら版の発行回数	回	6	3

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

平成30年７月豪雨からの復旧復興状況について、年間３回のかわら版の発行により市民に広く周知を図ることができた。また、復興まちづくり計画「野村地区復興方針」に基づきワークショップを継続開催し、野村地区肱川周辺水辺まちづくり計画による「自然と憩のエリア」の工事に着手することができた。年間を通じて野村小学校の復興水辺域プロジェクトや野村高校の菜園共創プロジェクトを支援した。

決算書のページ番号　103

02款 総務費　08項 地域振興費　01目 地域振興費（一般会計）

継続

ふるさと納税推進事業

事業整理番号　3115

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靭化		総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成28年度～	担当	産業部 経済振興課

事業目的(誰を、どんな状態にしたいのか)

返礼品として市内の特産品をPRするとともに、寄附者の希望使途に沿った事業に寄附金を充当することで、寄附者の期待に沿った事業内容の充実を図り、広く本市の発展に寄与することを目的とする。

事業の内容(やり方、手順、手段、手法)

ふるさと納税推進事業実施要領に基づき事業を実施。令和４年度は、PR方法の見直し、返礼品認定にかかる期間の短縮等に取り組む。

○ふるさと納税ポータルサイトの開設
　ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなび、三越伊勢丹、ANA、JAL（令和４年度２サイト追加）
○返礼品開発、ポータルサイト運営を（一社）西予市観光物産協会、民間事業者と連携して実施

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		171,604	216,000	19,144
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	148,328	0	
	一般財源	23,276	216,000	

根拠法令	
	地方税法
	ふるさと納税推進事業実施要領

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	西予市ふるさと納税特産品選定委員会開催数	回	6	3
	ふるさと納税PRイベント出展数	回	1	0
成果	一般寄附件数	件	23,783	29,644
	一般寄附金額	千円	308,091	375,883

実績評価

【活動進捗】
　順調・予定通り
【成果状況】
　向上(最高状態維持含む)
【成果向上余地】
　余地が大きい

令和４年度は、新たなポータルサイトを２サイト開設したほか、広告をこれまでの紙媒体からポータルサイト内広告へ移行するなどPR方法の見直しに取り組んだ。また、新規返礼品の開発等の効果もあり、前年度比で寄附件数は約25%、寄附金額は約22%増加した。
次年度以降も、引き続き返礼品を効果的にPRすることで新たな寄附の獲得に努める。

決算書のページ番号　117

08款 土木費　06項 住宅費　01目 住宅管理費（一般会計）

継続

住宅リフォーム事業

事業整理番号　2056

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成25年度～令和４年度	担当	建設部 建設課

事業目的(誰を、どんな状態にしたいのか)

住宅リフォーム工事を行うことにより、市民が安心で快適な生活を営むことができるよう居住環境を向上させるとともに、リフォーム・増築工事にかかる工事費に対し補助金を交付することで、市内の住宅関係産業を中心に市内経済の活性化を図ることを目的とする。

事業の内容(やり方、手順、手段、手法)

【申請者】
○本市に住民登録をしており、自己所有かつ居住していること
○市税などの滞納がないこと
【対象住宅】
○一戸建て住宅
○併用住宅(住宅部分のみ)
○集合住宅(専有部分のみ)
【対象工事】
○リフォームや増築工事で市内業者が施工するもの

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		5,552	5,508	192
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	5,552	5,508	

根拠法令	
	西予市住宅リフォーム補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	補助申請受付件数	件	30	33
	総事業費	千円	55,005	46,096
成果	補助交付件数	件	30	33
	補助交付額	千円	5,552	5,508

実績評価

【活動進捗】
　順調・予定通り
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　なし

令和４年度は33件のリフォームに対し、5,508千円の補助金交付を行った。平成25年度から実施し、10ヵ年の計画としていたことから、令和４年度で事業が完了となった。事前申請については61件の申請があったため、本事業に対する市民ニーズは高い。

決算書のページ番号　241

02款 総務費　08項 地域振興費　01目 地域振興費（一般会計）

継続

土居地区地域づくり活動センター整備事業

事業整理番号　3510

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	02	市民協働の推進	基本事業	02	支所・公民館機能の再編
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和２年度～令和４年度	担当	政策企画部 まちづくり推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

地域づくり活動センター推進計画に基づき、令和５年４月から土居地域づくり活動センターを開設するため、旧土居保育所跡地と旧土居小学校グラウンドに地域づくり活動の拠点施設を新たに整備することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

令和２年度　建設基本計画（建物）
旧土居保育所備品撤去
令和３年度　旧土居保育所解体・造成設計
旧土居保育所解体・造成工事（継続費設定）
地質調査　電柱支障ケーブル修繕
土居地区センター本体設計
令和４年度　旧土居保育所解体・造成工事（継続費設定）
本体工事　工事監理業務
構内道路工事　情報回線工事
備品購入
令和５年度　供用開始

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		87,938	474,483	44,064
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 41,118
	県支出金	0	16,000	
	地方債	81,358	433,459	
	その他	0	0	
	一般財源	6,580	25,024	

根拠法令	西予市地域づくり活動センター推進計画

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	検討委員会の開催回数	回	3	0
	建設工事工程会議の開催回数	回	1	15
成果	施設整備進捗率	%	12.9	100

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

令和４年度は、旧土居保育所の解体工事と旧土居小学校グラウンドの造成工事が完了し、その後の建築工事・機械設備工事・電気設備工事も計画どおり完了を迎えた。令和５年４月１日の供用開始に合わせて、本体工事は完了となった。周辺橋梁工事の影響により、構内道路整備工事と配水管敷設替工事の一部を令和５年度に繰越しすることとなったが、活動センターの運営に支障はなく、当初の事業目的は達成できた。

決算書のページ番号　117

02款 総務費　08項 地域振興費　01目 地域振興費（一般会計）

継続

地域おこし協力隊事業

事業整理番号　2009

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	02	市民協働の推進	基本事業	03	地域主導の地域づくり
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成22年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

人口減少・少子高齢化が著しく進展する中、都市部での様々な経験等を有した意欲ある人材を地域おこし協力隊として受け入れ、その新しい価値観や実行力で地域の特性や強みを活用し、まちづくりを加速的に推進することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

新規隊員については、前年度中に地域団体へヒアリングを実施し募集を開始。随時採用を行う。継続隊員については各年度の４月１日付で再度委嘱を行い、協力隊活動を開始する。
それぞれの活動プランは、各隊員のミッションに基づき支援団体が作成。隊員はそのプランをもとに実践する。また、各種研修を実施し、より効果的な活動となるよう支援する。
１年目の隊員、３年目の隊員については、活動報告会・成果報告会を開催し、その活動を地域や理事者等に報告する。
任期終了後、市内で起業又は事業承継を希望する隊員については、それにかかる経費に対し支援を行う。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		56,363	91,367	801
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	1,000	500	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	55,363	90,867	

根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱、せいよ地域おこし協力隊設置要綱、せいよ地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	協力隊数	人	18	24
成果	新規隊員数	人	13	10
	任期終了後の定住者数	人	2	2

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

令和４年度は10人の協力隊が着任した。隊員は、自身のスキルや人脈を活かして、地域課題解決の一助となるように活動するとともに、自身の定住に向けた取り組みを模索している。なお、令和４年度中に卒業した２人の協力隊は、ともに起業・就農し、引き続き市内に定住した。
今後は、まだ着任していない地域への協力隊導入を進めるとともに、卒業後の隊員がスムーズに定住できるようなサポートに努める。

決算書のページ番号　117

02款 総務費　08項 地域振興費　01目 地域振興費（一般会計）

継続

地域づくり活動センター推進事業

事業整理番号　3260

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	02	市民協働の推進	基本事業	03	地域主導の地域づくり
国土強靭化	●	総合戦略	●	復興計画		計画年度	令和元年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

地域づくり活動センター推進計画に基づき、公民館を地域づくり活動センターに移行することで、市民の多様なニーズに沿ったまちづくりや地域の主体的な地域づくりを一層推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを実現することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

令和元年度　市民検討委員会の設置。小規模多機能自治活動拠点施設の在り方について諮問。
令和２年度　検討委員会の開催。狩江地区より試験運用。
令和３年度　検討委員会より答申。
市民の意見を伺い、推進計画を策定。
人財育成事業を開始。
令和４年度　大野ヶ原地区、下泊地区の施設整備の実施。
地域任用職員の雇用支援。人財育成事業の実施。
令和５年度　地域づくり活動センター運用開始。
人財育成事業の実施。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		2,649	42,416	1,594
財源内訳	国支出金	0	5,319	うち繰越額 0
	県支出金	934	750	
	地方債	0	0	
	その他	1,706	26,948	
	一般財源	9	9,399	

根拠法令	
	地方自治法、社会教育法、西予市公民館条例 西予市地域づくり活動センター推進計画

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	地域づくり組織数	組織	27	27
成果	試験的運用を開始した公民館数	館	4	11

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

地域づくり活動センター化に向けた地域任用職員の試験運用等を実施した。公民館がない大野ヶ原地区、下泊地区の施設整備を行った。２年目となる人財育成セミナーは、座学だけではなく実践など受講生の主体的な取り組みに繋がる地域づくり人材の養成を図ることができた。
今後は、地域づくり活動センターの運用において発生する課題を抽出し、早期改善に努め、安定したセンター運営に取り組む。

決算書のページ番号　117

08款 土木費　05項 都市計画費　07目 雨水公共下水道事業費（一般会計）

継続

三瓶地区雨水公共下水道事業

事業整理番号　3236

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本事業	01	地域防災力の強化
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成28年度～令和７年度	担当	建設部 上下水道課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

安土・日吉崎地区は、低地のため降雨による雨水排水が集中しやすく、災害時に流下能力不足が原因で浸水被害を受けやすいことから本事業の実施により浸水被害を解消・軽減し、生活環境の整備と災害に強く快適で暮らしやすいまちづくりの整備を目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

平成28年度　浸水シミュレーション
平成28～29年度　都市計画決定、事業計画策定
平成30年度　雨水管渠基本・詳細設計
ポンプ場基本設計
令和元年度　雨水管渠詳細設計、ポンプ場詳細設計
雨水管渠整備工事（安土）、用地補償
令和２年度　雨水管渠詳細設計、工損調査
令和３年度　雨水管渠整備工事（日吉崎）
令和４～９年度　雨水管渠整備工事（安土・日吉崎）
ポンプ場建設
○整備面積　安土排水区 A=16ha　日吉崎排水区 A=20ha

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		91,622	211,798	400,110
財源内訳	国支出金	32,940	90,750	うち繰越額 399,906
	県支出金	0	0	
	地方債	32,900	90,750	
	その他	0	0	
	一般財源	25,782	30,298	

根拠法令	
	下水道法 都市計画法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	整備率	%	5	25
成果	浸水被害解消家屋数	戸	0	0

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、安土地区の雨水管渠整備工事を予定していたが工法選定に不測の日数を要し入札までに時間がかかった。12月に入札を行い、施工業者が決定しシールドマシンの製作に取りかかっている。
令和５年度は、シールドマシンが９月末に完成予定。その後、掘進を開始し事業目的達成のため円滑に事業を進める。

決算書のページ番号　239

09款 消防費　01項 消防費　04目 災害対策費（一般会計）

継続

危機管理業務事業

事業整理番号　828

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本事業	01	地域防災力の強化
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成24年度～	担当	総務部 危機管理課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

災害に強いまちづくり及び不測の危機への実効性のある対策を円滑に実施するため、地域防災計画等の改訂及び作成、各種会議の開催、他機関主催の研修等に参加し、市の危機対応能力を向上させることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

市の防災・危機管理体制の構築のため計画やマニュアルの整備、各種会議の開催、職員の各種研修を行うとともに、他機関が開催する研修会等に積極的な職員の参加を促す。

令和元年度　地域防災計画の全面改訂
令和２年度　災害業務マニュアルの作成等を実施
令和３年度　事前復興計画の作成、業務継続計画の見直し
　　職員防災研修の実施
令和４年度　事前復興計画の策定、各種マニュアルの見直し
　　職員防災研修の実施

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		18,085	19,118	380
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	331	0	
	地方債	0	9,900	
	その他	1	3	
	一般財源	17,753	9,215	

根拠法令	災害対策基本法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	会議数	回	57	86
成果	新たに整備又は改訂した防災計画やマニュアル	件	8	4

実績評価

【活動進捗】
　順調・予定通り
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が中程度

令和３・４年度の継続費を設定して取り組んでいた「西予市事前復興計画」の策定が完了したほか、組織改編に伴い「災害時職員初動マニュアル」等の改訂を実施した。それらにかかる会議数及び関係機関との連携強化に資する会議数は増加した。
今後も必要に応じ各種計画等の見直しを行うとともに、計画の実効性をより高めていくため、地域や関係機関と連携した取り組みを行う。

決算書のページ番号　251

09款 消防費　01項 消防費　04目 災害対策費（一般会計）

継続

災害用資機材・施設整備事業

事業整理番号　832

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本事業	01	地域防災力の強化
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成24年度～	担当	総務部 危機管理課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

災害発生時に住民の安全と安心を守るために必要な避難所等の資機材を整備するとともに、資機材を活用した訓練を住民及び防災関係機関と協働して実施することにより、地域の防災力向上を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

令和元年度　津波避難路、緊急避難場所の整備
　　福祉避難所防災倉庫配備（５箇所）
　　平成30年７月豪雨で破損した防災倉庫配備
　　（４箇所）
　　倉庫内の発電機、投光器、簡易トイレ等配備
令和２年度　避難所、津波避難場所の標識（蓄光式）を整備
　　福祉避難所に防災倉庫配備（７箇所）
令和３年度　避難路整備、貸与用テント、トイレ等購入
令和４年度　津波避難路・緊急避難場所の整備
　　指定避難所の標識貼り替え等を実施

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		2,276	3,712	207
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	2,276	3,712	

根拠法令	災害対策基本法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	新たに整備した津波避難路・緊急避難場所	箇所	5	3
	新たに整備した福祉避難所	箇所	0	0
成果	整備した津波避難路・緊急避難場所総数	箇所	180	183
	整備した福祉避難所総数	箇所	17	17

実績評価

【活動進捗】
　順調・予定通り
【成果状況】
　維持・横ばい
【成果向上余地】
　余地が中程度

自主防災組織等と意見調整を行いながら、３箇所の津波避難路・緊急避難場所（俵津地区、宮野浦地区、津布理地区）を整備・指定した。
今後も、県事業等を有効に活用しながら津波避難路等の整備を図るとともに、自主防災組織等に対し整備した施設の適切な維持管理のための支援を強化していく。

決算書のページ番号　251

08款 土木費　06項 住宅費　01目 住宅管理費（一般会計）　**継続**

危険空家除却事業

事業整理番号　2113

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本事業	03	空き家の安全管理
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成27年度～	担当	建設部 建設課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

居住者の死亡、転出等で放置され、倒壊の恐れがある危険空家等を除却するため、除却申請者に対して補助金を交付することで、市民が安心で快適な生活を営むことができるよう居住環境を確保することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

除却申請者に対して補助金を交付する。危険度判定と道路要件により対象者を決定する。

平成27年度　５件
平成28年度　10件
平成29年度　10件（平成28年繰越分）
平成30年度　27件（うち13件浸水被害分）
令和元年度　42件（うち10件浸水被害分）
令和２年度　37件（うち７件浸水被害分）
令和３年度　44件
令和４年度　42件

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		36,790	33,308	394
財源内訳	国支出金	18,024	16,554	うち繰越額 0
	県支出金	9,011	8,276	
	地方債	7,700	8,200	
	その他	0	0	
	一般財源	2,055	278	

根拠法令	
	空家等対策の推進に関する特別措置法
	西予市危険空家除却事業補助交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	除却工事申請件数	件	73	83
成果	除却工事実施件数	件	44	42

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が大きい

令和４年度の申請件数は83件あり、このうち補助要件を満たした件数は47件、前年度繰越の補助対象件数は12件で、補助対象件数は計59件だった。このうち令和４年度の除却事業の補助件数は42件で、本事業により除却された件数は、平成27年度から累計217件となり、着実に市内の危険空家除却件数が増加している。
高齢化が進む本市では、今後も空家の増加が危惧され、除却事業とともに、空家等の利活用の推進や適正管理の指導などで、空家の減少、発生抑制の取り組みを継続する。

決算書のページ番号　241

08款 土木費　02項 道路橋梁費　03目 道路新設改良費（一般会計）　**継続**

道路新設改良事業（明浜）

事業整理番号　－

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本事業	01	道路の整備と維持管理
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○市道脇宮崎線改良事業（令和５年度へ繰越）
道路改良工事 L=76.0m W=3.0（4.0）m
支障物件移転（電柱）　N=１本

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		19,341	7,289	12,711
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 12,711
	県支出金	0	0	
	地方債	18,200	6,924	
	その他	0	0	
	一般財源	1,141	365	

根拠法令	
	道路法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	整備箇所数	箇所	2	1
成果	改良及び舗装事業完了延長	m	467	0

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
低下・悪化
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

市道脇宮崎線改良事業について、令和４年度は支障物件移転（電柱移転）を実施し、道路改良工事を発注し施工していたが、通行制限及び他工事との調整に不測の日数を要したため、令和５年度へ繰越となった。
令和５年度も引き続き改良工事を実施し、令和５年10月末に完成見込みである。

決算書のページ番号　231

08款 土木費　02項 道路橋梁費　03目 道路新設改良費（一般会計）　**継続**

道路新設改良事業（宇和）

事業整理番号　－

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本事業	01	道路の整備と維持管理
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○市道石城地区101号線改良事業【繰越】
用地測量業務委託、土地登記業務委託　一式
用地買収　２筆　A=33.13㎡

○市道１級路線７号線舗装事業
舗装補修　延長　L=380m　A=3,220㎡

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		105,839	26,993	27,708
財源内訳	国支出金	44,739	12,968	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	58,045	12,900	
	その他	0	0	
	一般財源	3,055	1,125	

根拠法令　道路法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	整備箇所数	箇所	1	2
成果	改良及び舗装事業完了延長	m	64	380

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

令和３年度から繰越していた市道石城地区101号線改良事業において、用地買収にかかる用地測量・土地登記業務委託を実施し用地買収が完了した。踏切箇所の拡幅工事は完了し、地域住民の安全性・利便性は向上した。
市道１級路線７号線舗装事業については国庫補助金内示額に合わせた施工により実績はL=380mとなったが、継続事業のため、次年度以降の施工で調整したい。

決算書のページ番号　231

08款 土木費　02項 道路橋梁費　03目 道路新設改良費（一般会計）　**継続**

道路新設改良事業（野村）

事業整理番号　－

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本事業	01	道路の整備と維持管理
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○市道荷刺大西鎌田西線改良事業【繰越】
測量設計委託業務　一式（L=450.0m）
○市道渓筋田之筋線改良事業【繰越】
道路改良工事　L=71.59m　W=3.0(4.0)m
○市道中筋大洲線改良事業【繰越】
道路改良工事　L=92.1m　W=4.0(5.0)m
○市道知野龍徳線改良事業（令和５年度へ繰越）
道路改良工事　L=47.6m　W=3.0(4.0)m

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		21,831	66,159	26,010
財源内訳	国支出金	9,519	9,764	うち繰越額 12,600
	県支出金	0	0	
	地方債	12,312	56,300	
	その他	0	0	
	一般財源	0	95	

根拠法令　道路法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	整備箇所数	箇所	4	4
成果	改良及び舗装事業完了延長	m	0	164

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

市道知野龍徳線については用地境界等の問題により計画改良区間の進捗が伸び悩んだが、全体的には生活環境の改善及び向上が図られ、地域住民の安全性・利便性は向上した。
次年度以降も、地元関係者・地権者との協議を進めるとともに、継続して改良工事を進め、更なる安全性・利便性の向上に努めたい。

決算書のページ番号　231

08款 土木費　02項 道路橋梁費　03目 道路新設改良費（一般会計）　**継続**

道路新設改良事業（城川）

事業整理番号　－

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本事業	01	道路の整備と維持管理
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○市道平岩柳沢線改良事業
測量設計委託業務　一式

○市道平岩線改良事業【繰越】
測量設計委託　一式
道路改良　L=72m　W=4.0(5.0)m

○市道下高野子線改良事業【繰越】
用地買収・電柱移転　一式
道路改良　L=116.9m

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		66,176	64,617	58,443
財源内訳	国支出金	28,978	25,560	うち繰越額 42,936
	県支出金	0	0	
	地方債	36,700	38,924	
	その他	0	0	
	一般財源	498	133	

根拠法令	道路法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	整備箇所数	箇所	2	3
成果	改良及び舗装事業完了延長	m	125	189

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

路線ごとに進捗率は異なっているが、全体的に計画改良区間の進捗が図られたことにより、生活環境の改善及び向上が図られ、地域住民の安全性・利便性は向上した。
次年度以降も、地元関係者・地権者との協議を進めるとともに、継続して改良工事を進め、更なる安全性・利便性の向上に努めたい。

決算書のページ番号　231

08款 土木費　02項 道路橋梁費　03目 道路新設改良費（一般会計）　**継続**

道路新設改良事業（三瓶）

事業整理番号　－

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本事業	01	道路の整備と維持管理
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○市道朝立１号線改良事業【繰越】
土地購入費　９筆　物件補償費　３件
○市道二及10号線改良事業【繰越】
物件補償算定委託業務　一式
道路改良工事　L=110m　W=3.0(4.0)m
配水管敷設替工事　一式
○市道二及10号線改良事業（令和５年度へ繰越）
道路改良工事　L=145m　W=3.0(4.0)m
配水管敷設替工事　一式
○市道鴫山１号線改良事業（令和５年度へ繰越）
道路改良工事　L=64m　W=3.0(4.0)m

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		115,476	166,024	166,350
財源内訳	国支出金	30,650	70,548	うち繰越額 142,807
	県支出金	0	0	
	地方債	82,469	94,697	
	その他	0	0	
	一般財源	2,357	779	

根拠法令	道路法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	整備箇所数	箇所	3	3
成果	改良及び舗装事業完了延長	m	496	110

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
低下・悪化
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

市道朝立１号線において土地購入、物件補償を実施し、次年度以降に改良工事を実施する。市道二及10号線については、繰越していた委託業務、改良工事、配水管敷設替工事を実施した。令和５年12月に全線完成見込みである。市道鴫山１号線は改良工事は令和５年５月に改良工事の完成後、舗装工事を実施し事業完了となる。

決算書のページ番号　231

08款 土木費　06項 住宅費　01目 住宅管理費 （一般会計）

継続

空家対策計画策定管理事業

事業整理番号　3036

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成28年度～	担当	建設部 建設課

事業目的(誰を、どんな状態にしたいのか)

増加する空家等がもらたす諸問題に対して、法令に基づき、空家等対策協議会を組織し、関係する内部部局が連携して空家等に関する対策を横断的に定めた総合的な空家対策計画を作成し、施策を計画的かつ迅速に判断、実施することを目的とする。

事業の内容(やり方、手順、手段、手法)

平成26年度　庁内関係課により空家対策検討会議
　　空家等対策の推進に関する特別措置法施行
平成29年度　空家等対策計画策定
平成30年度～　特定空家等認定
令和３年度　空家等対策計画 終期
令和４年度　空家等実態調査・空家等対策計画改定

決算状況 （千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		894	8,758	664
財源内訳	国支出金	0	2,960	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	894	5,798	

根拠法令：空家等対策の推進に関する特別措置法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	助言・指導件数	件	20	10
	空き家バンク申請件数	件	24	42
成果	適正管理された空家の件数	回	7	13
	空き家バンク登録件数	件	13	31

実績評価

【活動進捗】
予定以上
【成果状況】
向上(最高状態維持含む)
【成果向上余地】
余地が大きい

令和４年度は、空家等対策計画の改定作業を優先したため指導助言回数が低減したが、市民への危険度、影響度が非常に高いと認定していた特定空家等のうち３件について、解決(終結)に導くことができた。また、該当年度中に、ノーコードツールによる情報共有・整理システムを導入したことにより、空家等対策協議会の情報共有の迅速化、多数ある空家等の情報の一元管理による合理化を図った。今後もシステムの利活用を促進し、空家等対策を進める。

決算書のページ番号　241

04款 衛生費　01項 保健衛生費　04目 環境衛生費 （一般会計）

継続

環境保全推進事業

事業整理番号　3330

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	08	自然環境・生活環境の保全	基本事業	04	自然への負荷低減
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和２年度～	担当	生活福祉部 環境衛生課

事業目的(誰を、どんな状態にしたいのか)

環境基本条例にて環境の保全及び創造について基本理念・施策の基本となる事項を定めて、総合的かつ計画的に推進し、将来にわたって市民が安全かつ健康で文化的な生活を営むことができる良好な環境を確保することを目的とする。

事業の内容(やり方、手順、手段、手法)

環境基本条例に基づき、環境保全施策の総合的・計画的な推進を行うための環境基本計画を策定し、市が自ら行う施策の基本的な方向性を示すとともに、事業者、市民などの責務において自主的積極的な環境保全活動への取り組みを促す。
また、環境基本条例に基づき設置される環境審議会においては、自然環境及び生活環境の保全を図ること、また、環境基本計画における市民が健全な心身を保持するための施策や基本的事項について審議する機関として活動を行う。
省エネルギー行動の実践や再生可能エネルギーの利用などを補助金交付等によって進める。

決算状況 （千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		3,944	4,380	500
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	250	
	地方債	0	0	
	その他	3,663	0	
	一般財源	281	4,130	

根拠法令：環境基本法、西予市環境基本条例
西予市新エネルギー設備等導入費補助金交付要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	環境委員数	人	333	333
	新エネルギー設備等導入費補助件数	件	－	10
成果	家庭排出ごみの再資源化率	%	22.79	23.02
	新エネルギー設備等導入費補助金額	千円	－	250

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度においては、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。また、新たに制度化した新エネルギー設備等導入費補助金により、家庭用燃料電池、家庭用リチウムイオン蓄電池の導入に対して10件の補助金を交付し、新エネルギー設備等の導入を促進した。
今後は、継続した環境保全支援を行うため、新エネルギー設備等導入費補助金の継続的な実施等について検討を行う。

決算書のページ番号　167

04款 衛生費　01項 保健衛生費　04目 環境衛生費（一般会計）

継続

犬（ねこ）愛護事業

事業整理番号　388

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	08	自然環境・生活環境の保全	基本事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成18年度～	担当	生活福祉部 環境衛生課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

狂犬病予防法に基づき、畜犬登録、狂犬病予防注射や野犬の捕獲により狂犬病の発生を予防するとともに、動物愛護思想の高揚、動物の不適切な管理による生活環境の悪化を防止することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○狂犬病予防法に基づき、畜犬登録や狂犬病予防注射、野犬の捕獲等、狂犬病の発生を防止するための事業を実施。
○動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物愛護思想の高揚を目的とした広報、動物の飼育指導等を実施。
○猫の不必要な繁殖を防止することを目的とした不妊・去勢手術補助金交付事業を実施。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		886	748	158
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	159	110	
	地方債	0	0	
	その他	665	626	
	一般財源	62	12	

根拠法令	
	狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	犬・猫引取申出頭数	頭	71	30
成果	犬・猫送致実績頭数	頭	72	29

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上（最高状態維持含む）
【成果向上余地】
余地が中程度

狂犬病予防法に基づき狂犬病の発生を予防するとともに、猫不妊・去勢手術補助金交付事業により多頭飼育崩壊の未然防止や飼い主のいない猫の繁殖制限等を行った。これらにより市民の動物愛護思想が高まり、動物の適切な管理がされるようになった結果、成果状況が向上したと考えるが、飼い主のいない猫の繁殖及び糞尿被害等の相談が増加しており、今後は、地域猫活動の推進等により地域環境の改善を図る必要がある。

決算書のページ番号　167

02款 総務費　01項 総務管理費　02目 文書広報費（一般会計）

継続

ホームページ事業

事業整理番号　95

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	09	地域情報化と情報発信力の向上	基本事業	02	情報提供及び発信の強化
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	政策企画部 政策推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

ホームページを運用、活用してウェブ上で市政や地域情報を市内外に発信することを目的とする。緊急対応時の情報発信ツールとして、また戦略的に本市を広く紹介し知名度アップを図るといった活用も展開する。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○ホームページの管理運営
令和４年度は、平成30年度に運用を開始した現在のホームページの見直しを行い、新ホームページ構築に向けた検討を開始した。他の情報媒体との一貫性、情報の鮮度、分かりやすい情報提供を行い、市民の満足度向上を目指した情報発信を進める。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		1,518	1,518	0
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	114	72	
	一般財源	1,404	1,446	

根拠法令	
	なし

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	コンテンツの見直し	回	0	1
成果	ページビュー数（アクセス数）	PV	1,991,617	1,940,286

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、作成者側の効率化を図るため、運用方法を一部変更し、よりスムーズな情報発信ができるよう取り組んだ。
今後も検索のしやすさ、情報の整理など、利用者側の利便性の向上に努め、行政サービスの周知や地域の魅力発信のために改善していく。

決算書のページ番号　89

02款 総務費　01項 総務管理費　11目 情報推進事業費（一般会計）　**継続**

ＣＡＴＶ整備事業

事業整理番号　105

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	09	地域情報化と情報発信力の向上	基本事業	02	情報提供及び発信の強化
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	政策企画部 政策推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

平成20年度から22年度にかけて整備されたCATV設備（センター、サブセンター）の老朽化に伴い、機器類の更新を行い、CATVサービスの安定的な提供を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○明浜サブセンター整備（平成29年度～令和元年度）
○宇和センター整備（令和元年度～３年度）
○野村サブセンター整備（令和２年度～４年度）
○城川サブセンター整備（令和３年度～５年度）
○三瓶サブセンター整備（令和４年度～５年度）
○惣川サブセンター整備（令和５年度～７年度・予定）

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		435,314	185,470	52,737
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 52,728
	県支出金	0	0	
	地方債	391,300	165,756	
	その他	0	0	
	一般財源	44,014	19,714	

根拠法令　なし

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	CATV加入可能世帯数（テレビ）	世帯	17,528	17,472
	CATV加入可能世帯数（ネット）	世帯	17,528	17,472
成果	CATV加入世帯数（テレビ）	世帯	10,281	10,335
	CATV加入世帯数（ネット）	世帯	7,292	7,565

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和５年３月末の西予CATVが提供するテレビ加入世帯数が10,335世帯（加入率59.15%）、インターネット加入世帯数が7,565世帯（加入率43.30%）となっており、前年度と比較し増加しているが、世帯の減少に伴い解約や休止の件数も増加している。
また、設備の老朽化に伴い令和４年度は、野村及び城川サブセンターの整備工事を行った。整備から10年を経過している放送・通信設備を順次更新し、安定した住民サービスを提供することができており、今後も必要に応じた整備を行っていく。

決算書のページ番号　99

02款 総務費　01項 総務管理費　08目 電算管理費（一般会計）　**継続**

電算システム開発導入事業

事業整理番号　89

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	09	地域情報化と情報発信力の向上	基本事業	03	庁内システムの整備と管理
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	政策企画部 政策推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

職員が効率的に業務を行うためのシステム等の開発、法改正及び番号制度における情報連携等に対応するための既存システムの改修を行うことを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○開発導入システム
保護者向け等情報配信システム「すぐーる」

○改修システム
滞納整理、戸籍情報、税務、農家台帳、消防団、財務会計、子育て、行政区変更　等

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		15,856	36,694	3,540
財源内訳	国支出金	3,348	21,945	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	2,255	
	一般財源	12,508	12,494	

根拠法令　なし

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	システム改修後のシステム停止に至る致命的な不具合報告件数	件	0	0
	システム新規導入・更新後のシステム停止に至る致命的な不具合報告件数	件	0	0
成果	改修後も安定稼働しているシステム数	台	15	12
	新規導入・更新後も安定稼働しているシステム数	台	1	1

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、開発導入システム１件、法改正などによるシステム改修を12件実施し、問題なく安定して稼働している。新たに導入した保護者向け等情報配信システム「すぐーる」は、学校と保護者間の資料配布やアンケート等をデジタル化することで、連絡手段の一元化や教職員の業務負担の軽減につながった。
今後も、法改正等があった場合は、随時対応するシステムへ改修を行うとともに、安定稼働を図る。

決算書のページ番号　97

02款 総務費　01項 総務管理費　01目 一般管理費（一般会計）　**継続**

職員採用試験事業

事業整理番号　10

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	02	信頼される職員・組織・人事管理
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	総務部 総務課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

競争試験を実施することで客観的な能力の実証を得て、退職者の一部補充として優秀な人材を確保することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

当該年度末退職職種に応じた職種について７月、９月を基本とし、状況により後月に競争試験を実施する。

令和４年６月　第１期試験（社会人枠：一般行政事務職）
令和４年７月　第２期試験（上級：一般行政事務職）
令和４年９月　第３期試験（初級：一般行政事務職、保健師）
令和４年10月　第４期試験（保育士・幼稚園教諭）
※一般行政事務職（上級：情報通信行政）、技術職については、応募者なし。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		868	860	145
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	868	860	

根拠法令	地方公務員法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	一般行政事務職退職予定者数	人	10	7
成果	一般行政事務職（上級）の応募者数	人	29	25
	技術職の採用者数	人	1	0

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
低下・悪化
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、一般行政事務職の応募者数が前年度の29人から４人減少し、25人となった。また、技術職の採用者数も前年度から１人減少し、採用者がいなかった。
今後、試験日程の前倒しや内容の見直しを検討するとともに、採用試験の募集にかかる広報の拡充（広報せいよ特集記事、SNS発信）を行い、応募者数の増加を図る。

決算書のページ番号　85

02款 総務費　01項 総務管理費　01目 一般管理費（一般会計）　**継続**

昇任試験事業

事業整理番号　3229

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	02	信頼される職員・組織・人事管理
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成30年度～	担当	総務部 総務課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

公正かつ適正な昇任と併せて、意欲ある職員の積極的な係長登用による組織活性化を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

意欲ある職員の積極的な係長登用による組織活性化を図るため、係長昇任候補者名簿登録試験を実施。
【対象】
○「一般行政事務職員」のうち、職務が「主任」の者
○「技師職員」のうち、職務が「主任技師」の者
【受験資格】
○直近２回の人事評価において60点以上の者
【試験内容】
○筆記試験、作文試験、面接試験、人事評価（直近４回）

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		216	189	127
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	216	189	

根拠法令	地方公務員法

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	受験対象職員数	人	48	39
成果	受験職員数	人	18	11

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
低下・悪化
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、受験対象職員数39人に対し、11人の職員が受験した。受験職員数は対前年度で、７人の減となった。
今後は、人物重視の観点から、面接試験の結果を重視する配点数とし、併せて、地方自治法、地方公務員法については、問題の難易度の見直しを図るよう改正を行い、受験職員数の増加を図る。

決算書のページ番号　85

02款 総務費　09項 企画費　01目 企画管理費（一般会計）

継続

オフィス改革事業

事業整理番号　3058

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	03	成果志向・効率的な仕事の推進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和２年度～	担当	政策企画部 政策推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

多様化する住民ニーズに対応するため、職場環境を改善することにより、職員の意識改革、従来の働き方の見直し、新たな手法の開拓、イノベーションの創出等により、生産性の向上を図ることを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

職場環境の改善により、職員の働き方を改革するため、外部有識者の助言を受けながら、職員への浸透プログラムを継続して取り組む。
令和４年度に推進体制を見直し、新たにオフィス改革コアチームを設置し、オフィス向上委員会、オフィス改革推進委員会等と連携し、オフィス改革を推進する。
平成27年度から行っている、オフィス改革モデル事業の効果検証及び令和３年度に行った本庁のオフィス改革の効果について検証を行う。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		93	477	10
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	93	477	

根拠法令：なし

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	オフィス改革に関する会議回数	回	24	22
	情報収集回数	回	50	52
成果	職員数	人	837	824
	有給休暇平均取得日数	日	9.7	9.3

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和３年度までにレイアウト変更等のハード事業が概ね終了したため、令和４年度は、推進体制を見直し、ソフト事業に注力した。
今後も、外部有識者の助言を受けながら、整備したハードを有効活用し、職員の意識改革、ICTリテラシー向上等を図り、働き方改革を進め、生産性の向上を図る。

決算書のページ番号　125

02款 総務費　09項 企画費　01目 企画管理費（一般会計）

継続

新生活様式対応行政サービス構築事業

事業整理番号　3479

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	03	成果志向・効率的な仕事の推進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和２年度～令和４年度	担当	政策企画部 政策推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

中長期的な視点に立って、ウィズコロナを前提とする新しい生活様式に対応する行政サービスの提供体制を構築し、市民サービスを向上させるとともに、令和５年度からスタートする地域づくり活動センターへの対応、災害などの非常時でも業務が継続できる体制の整備を目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

新型コロナウイルス感染症の影響下においても市民サービスを向上させ、感染リスクを回避し、業務を継続できる環境を整備する。
令和４年度において、電話交換機であるPBXが老朽化しており、更新にあたり本庁、支所のPBXを統合しクラウド化する。
本庁、支所及び各公民館でサービスを運用し、スマートフォンやパソコンで電話を行える環境を整備することで、本庁、支所、公民館間の電話の内線化、場所にとらわれない働き方を進める。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		113,981	23,954	41
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	113,981	23,954	

根拠法令：なし

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	オンライン会議室数	部屋	42	42
成果	オンライン会議数	件	1,142	646

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、総合窓口の運用を開始したことで市民サービスの向上を図ることができた。行政内部では、電子決裁の導入拡大、クラウドPBX導入を行った。これにより場所にとらわれない働き方が可能となったが、クラウドPBX導入については、音質面での課題があり、今後改善が必要である。
今後、これまで整備した設備を活用し、更なる生産性向上、市民サービスの向上を図る。

決算書のページ番号　125

02款 総務費　01項 総務管理費　05目 財産管理費（一般会計）

新規

住宅土地活用事業

事業整理番号　3536

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	04	移住・定住・安住への取り組み推進
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	令和４年度～	担当	総務部 財政課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

移住定住・子育て支援として、定期借地権を設定した土地の貸し付けを行うほか、住宅取得時の補助金や子育て応援金を支給し、子育て世代を本市に呼び込むことで人口増加を図り、持続的な市政運営を行うことを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

○令和４年度
西予市土地開発公社の所有する土地（みどり団地）６区画を市が買取り普通財産とする。その土地に定期借地権を付け、保証金と賃料を廉価に設定した上で、近隣事業所にPRの為の広報活動を行う。

○令和５年度
定期借地権を設定した土地の賃料収入の管理、契約事務を行う。併せて住宅取得時の補助金、子育て応援金の交付事務を行う。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		0	72,039	0
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	72,039	

根拠法令	借地借家法、西予市一般定期借地権の設定による貸付けに関する要綱

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	定期借地権を設定した土地を購入し、転居した世帯数	世帯	－	0
成果	当事業で転入した子どもの人数（18歳未満）	人	－	0
	当事業で市外から転入した世帯数	世帯	－	0

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が大きい

令和４年度は、市が公社から買取った宅地の定期借地権設定契約にかかる制度と居住する子育て世代支援にかかる制度を整備するとともに、両制度を「お得に住もう！せいよ」事業として、新聞広告やチラシ配布等による広報活動を実施し事業のPRに努めた。
令和５年度以降も、定期借地権設定土地と子育て世代支援補助制度の周知をさらに進め、市内外の子育て世代の転入転居を促進し、市政運営の安定化を図る。

決算書のページ番号　93

02款 総務費　08項 地域振興費　01目 地域振興費（一般会計）

継続

移住交流促進事業

事業整理番号　1942

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	04	移住・定住・安住への取り組み推進
国土強靭化		総合戦略	●	復興計画		計画年度	平成25年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

人口減少並びに少子高齢化による様々な影響や課題に対し、産官学が連携して移住交流の取り組みを行うことにより、関係人口並びに交流人口の拡大や移住者等を獲得することで、少しでも人口減少率を緩やかにし、更なる持続可能な地域社会の形成を目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

移住交流促進協議会及び移住に関する中間支援組織（一社）西予市移住定住交流センターと協働しながら移住施策を進める。

令和４年度事業の主な事業
○移住アクションプランの策定
○移住マッチング事業の実施
○移住フェアへの参加、移住交流イベントの実施
○シェアハウスやコワーキングスペースなどの整備支援
○南予５市町・愛媛県と連携した広域で行う移住施策の実施
○西予市移住定住空き家活用住宅事業（サブリース）の実施

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		38,056	24,876	8,006
財源内訳	国支出金	18,457	7,127	うち繰越額 5,506
	県支出金	0	2,798	
	地方債	0	2,700	
	その他	215	617	
	一般財源	19,384	11,634	

根拠法令	地方自治体が実施する移住・定住対策の推進について（平成27年12月14日付総行応第379号）

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	移住フェア参加数	回	8	11
成果	移住世帯数	世帯	95	84

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度の移住者数は84世帯112人で、前年度の95世帯122人から減少はしたものの、ほぼ同等の結果を得られた。また、年間で11件の移住フェアへの参加や、独自イベントを開催する等、移住者獲得の機会を増やした。
今後は、これまで同様に（一社）西予市移住定住交流センターと協力して都市圏の対面での移住フェアに積極的に参加しつつ、独自イベント等の開催も増やし、更なる移住者獲得に努める。

決算書のページ番号　117

02款 総務費　09項 企画費　01目 企画管理費（一般会計）

継続

公共施設等総合管理推進事業

事業整理番号　3040

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	05	公共施設マネジメントの推進
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成28年度～令和７年度	担当	政策企画部 政策推進課

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設等の跡地利用や、既存施設の集約化・複合化、解体計画の策定などにより維持管理費の縮減を図る。また、市が所有する施設の適正な規模とあり方を検討し、将来にわたって持続可能な行政運営を実現することを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、以下のとおり事業を推進する。
市の財産管理台帳システムと連携したFMシステムにより、施設の方向性判定と方向性に基づいた施設の活用を行う。
市の財政状況を鑑みながら公共施設個別施設計画での施設の方向性を反映した中長期的な改修・修繕を実施する。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		2,871	2,636	74
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	600	0	
	その他	1,334	0	
	一般財源	937	2,636	

根拠法令	公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について（平成26年４月22日付総財務第75号）

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	公共施設等マネジメント会議の開催	回	3	4
	公共施設所管課との施設検討会の開催	回	26	23
成果	削減した延べ床面積	㎡	0	0
	有効活用できた公共施設の数	施設	61	293

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度は、旧町地区単位で市民会議を開催し、公共施設個別施設計画の策定及び公共施設等総合管理計画の改訂を行った。
また、保有施設の増減については、野村体育館、元宇和授産場を解体し、野村支所庁舎、卯之町駅舎を建設した。今後は、個別施設ごとの課題について協議し、保有施設の総量縮減を進める。

決算書のページ番号　125

01款 議会費　01項 議会費　01目 議会費（一般会計）

継続

議会運営事業

事業整理番号　2

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	07	適切な事務の執行（内部統制的）
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	西予市議会 議会事務局

事業目的（誰を、どんな状態にしたいのか）

議員18人の報酬、年４回の定例会、臨時会、各常任委員会及び議会運営委員会等の運営及び、全国市議会議長会や各議員連盟協議会との連携により、円滑な議会運営業務を行うことを目的とする。

事業の内容（やり方、手順、手段、手法）

議員数18人
○定例会４回（６月、９月、12月、３月）
○臨時会（随時）
○常任委員会（総務・厚生・産業建設）
○議会運営委員会、特別委員会、議会だより編集委員会、議員全員協議会等の運営に関する事業。
○議長公務に関する事業。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		125,816	127,042	73
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	302	315	
	一般財源	125,514	126,727	

根拠法令	地方自治法、西予市議会定例会条例 西予市議会委員会条例ほか

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	本会議と委員会の開催延べ日数	日	93	102
成果	本会議と委員会の開催延べ日数	日	93	102

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

計画していた活動を予定通り行うことで円滑な議会運営ができた。令和４年度には、運用から11年が経過している議場システムの一部に不具合が生じ修繕を行った。大きな障害には至っていないが、年数が経過しており、不具合が生じる恐れが高くなっていることから、今後、設備の更新や改修について検討を進める必要がある。
また、会議録作成システムの導入から４年が経過し、会議録作成における職員負担が減少しており、働き方改革につながっている。

決算書のページ番号　83

02款 総務費　02項 徴税費　02目 賦課徴収費（一般会計）

継続

管理収納事業

事業整理番号　136

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	総務部 税務課

事業目的(誰を、どんな状態にしたいのか)

適正な納税指導と効率的かつ的確な滞納整理を行い、自主納税の確立と納税の公平性の実現を図るとともに、市税の正確な収納管理を図ることを目的とする。

事業の内容(やり方、手順、手段、手法)

納期限内に納付のない納税義務者に対し、督促状の送付・納税相談・文書催告等を実施する。納税意識の低い滞納者については、優良な納税義務者との公平を期すため、預貯金・給与・生命保険等の債権を中心に差押等の滞納処分を行う。また、徴収困難な長期滞納者・高額滞納者については、年間30件程度、愛媛地方税滞納整理機構へ徴収業務を移管し、滞納者の縮減に努める。

迅速で正確な市税の収納管理、過誤納金の還付・充当処理等を実施する。

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		6,939	7,329	318
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0
	県支出金	6,936	7,329	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	3	0	

根拠法令	地方税法、国税徴収法、西予市税条例

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	滞納処分の件数	件	164	191
成果	徴収率（普通税）	%	98.27	98.29
	徴収率（目的税）	%	95.74	95.79

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

令和４年度の徴収率は、市税のうち普通税（国保税以外）が98.29%、目的税（国保税）が95.79%であり、昨年度からほぼ横ばいとなっている。

令和５年度は、債権整理室が新たに設置され、債権管理計画を策定することとしている。引き続き納税者の納税意識の高揚に努めるとともに、滞納整理を強化し、更なる未納の解消に努める。

決算書のページ番号　107

02款 総務費　03項 戸籍住民基本台帳費　01目 戸籍住民基本台帳費（一般会計）

継続

マイナンバーカード交付事業

事業整理番号　3005

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)
国土強靭化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成27年度～	担当	生活福祉部 市民課

事業目的(誰を、どんな状態にしたいのか)

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に基づき、市民へマイナンバーカード及び電子証明書の交付等を行うことにより、行政運営の情報連携による効率化及びそれに伴う市民の利便性向上を図ることを目的とする。

事業の内容(やり方、手順、手段、手法)

○マイナンバーカード交付申請書の受付
○18歳未満のカード保持者の５年ごとのカード再発行業務
○有効期限の切れた電子証明書の５年ごとの更新業務
○暗証番号の初期化と再設定
○マイナポータルを使用した健康保険証の初期利用設定
○マイナポイントにかかるマイキーID設定の支援
○マイナンバーカードの普及促進（広報・出張申請受付等）

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		12,319	3,123	323
財源内訳	国支出金	12,014	3,044	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	305	79	
	一般財源	0	0	

根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	マイナンバーカードの交付件数（累積）	件	19,730	27,206
成果	西予市内マイナンバーカード交付率	%	53.86	75.83

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上(最高状態維持含む)
【成果向上余地】
余地が小さい・なし

令和４年度は、国のマイナポイント第２弾が実施されたことから、マイナンバーカード普及促進事業を主要施策とし、出張窓口の開設やカード未交付者へ交付勧奨、市内施設へ出張申請、公用車を利用した周知活動を実施した効果もあり、年度内交付7,476件と前年度に引き続き高い交付実績となった。交付率も年度末で75.83%と前年度に比べ約22%増加した。今後健康保険証との一体化など利活用の拡大が予定されており、市民の利便性が図られるよう引き続き普及促進を行う。

決算書のページ番号　107

02款 総務費　01項 総務管理費　05目 財産管理費（一般会計）　**継続**

市有財産維持管理事業

事業整理番号　64

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靭化		総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成16年度～	担当	総務部 財政課

事業目的(誰を、どんな状態にしたいのか)

市有財産(普通財産)のうち、処分可能な物件(遊休地)の貸付けや処分、被災した市有財産（普通財産）の改修及び解体を実施し、適正に財産を維持管理することを目的とする。

事業の内容(やり方、手順、手段、手法)

市有財産(普通財産)の維持管理及び貸付・取得・処分を行う。また、市有財産全般に関わる業務(公有財産管理評価業務・省エネ法関連報告業務等)を行う。

【令和４年度の主な整備事業】
○被災建物解体工事（５施設）
○被災建物改修工事（１施設）

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		27,805	72,566	35,479
財源内訳	国支出金	0	16,440	うち繰越額 33,291
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	26,855	7,063	
	一般財源	950	49,063	

根拠法令　地方自治法、西予市行政財産使用料徴収条例、西予市財産規則、西予市財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	遊休地の貸付件数	件	131	122
	遊休地の処分件数	件	2	1
成果	遊休地の貸付件数	件	131	122
	遊休地の処分件数	件	2	1

実績評価

【活動進捗】
一部停滞・遅延
【成果状況】
維持・横ばい
【成果向上余地】
余地が中程度

平成30年７月豪雨により被災した建物６施設のうち５施設については解体・改修が完了したが、大和田地区農村環境改善センターについては、現地調査に不測の日数を要したため、繰越しとなった。
改修した高齢者工芸館については、倉庫としての使用を予定しており、解体した施設跡地については、今後、レクリエーション広場として使用を予定している。

決算書のページ番号　93

02款 総務費　01項 総務管理費　05目 財産管理費（一般会計）　**継続**

野村支所庁舎建設事業

事業整理番号　3001

総合計画体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靭化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成28年度～令和５年度	担当	野村支所 総務課

事業目的(誰を、どんな状態にしたいのか)

耐震補強及び長寿命化等の大規模工事が必要となり、費用対効果を考慮した結果、改築と判断した。新たに他機関との複合施設として野村支所庁舎を建設することで、住民サービスの向上を図ることを目的とする。

事業の内容(やり方、手順、手段、手法)

平成27年度　野村支所庁内検討会
平成28年度　野村支所改築検討委員会答申
　　野村支所改築基本計画作成
平成29年度　基本設計、地質調査
　　野村公会堂及び旧図書館解体設計
　　野村支所建設設計検討委員会
平成30年度　７月豪雨災害により事業を２年間延期、実施設計
令和２年度　野村公会堂及び旧図書館解体撤去工事、再設計
令和３年度　本体工事着工
令和４年度　完成、新庁舎で業務開始（10月）
令和５年度　旧庁舎を解体、跡地へ駐車場を整備

決算状況（千円）		R03実績	R04実績	不用額
事業費		329,342	927,535	1,389
財源内訳	国支出金	35,648	485	うち繰越額 0
	県支出金	0	0	
	地方債	66,230	616,300	
	その他	39,322	160,083	
	一般財源	188,142	150,667	

根拠法令　なし

	指標名称	単位	R03実績	R04実績
活動	施設整備進捗率	%	35	100
成果	施設整備進捗率	%	35	100

実績評価

【活動進捗】
順調・予定通り
【成果状況】
向上(最高状態維持含む)
【成果向上余地】
なし

平成30年７月豪雨を受け、令和２年度から野村支所改築工事の再設計を行い、野村支所改築検討委員会により改築方針を決定した。その後、野村公会堂・旧野村図書館解体工事及び測量設計業務、用地買収等を実施した。
令和３年度に野村支所改築工事を着工、令和４年８月31日完成し、令和４年10月24日から新たな庁舎で業務を開始した。

決算書のページ番号　93

Ⅲ．新型コロナウイルス感染症対策事業の状況

１．新型コロナウイルス感染症対策事業の概要

令和４年度における本市の新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）に対する取り組み事業の状況としましては、これまでの感染症対策事業に加え、ウクライナ情勢によって世界情勢が不安定化し、燃料や原材料、食料品などの高騰が進むなか、既にコロナ禍で経済的に厳しい環境に置かれた生活者や、特に影響を受ける業種の中小・小規模事業者等に対して、物価高騰等による影響を緩和するための対応を実施しました。

これらの感染症対策に対する令和４年度の歳出決算額は、1,637,966 千円となり、6,250 千円を翌年度へ繰越しております。

主な事業は、民生費において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 314,793 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 107,596 千円、商工費において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業 262,364 千円、教育費において、新型コロナウイルス感染症対策事業（社会教育費）91,110 千円等となっています。

２．新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の状況

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため、また、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施できるよう「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「臨時交付金」という。）」が創設されました。

本市の感染症対策事業には、主にこの臨時交付金が活用されています。令和４年度は、交付決定を受けた、通常分 399,838 千円、原油価格・物価高騰対応分 159,854 千円、価格高騰重点支援地方交付金分 147,489 千円に、令和３年度からの繰越分 9,628 千円並びに令和２年度からの繰越分 1,980 千円を加えた 718,789 千円を計上しました。

令和５年度に関しましても臨時交付金を活用し、感染拡大の防止をはじめ、事業の継続や地域経済活性化、ポストコロナや電力・ガス・食料品等の価格高騰への対応に向け、感染症にも経済危機にも強い社会経済構築に取り組んでいきます。

次の表は、令和４年度の臨時交付金を活用した実施事業です。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業

現年

（単位：千円）

No	計画書事業名	決算額	うち臨時交付金充当額	備考
1	保育所空調等改修事業	7,701	7,500	
2	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策環境整備事業（野村林業総合センター、ふるさと交流館）	3,817	3,817	
3	野村病院繰出事業	5,940	5,940	
4	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策環境整備事業（学校教育施設）	12,341	12,300	
5	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策環境整備事業（社会教育施設）	85,329	84,400	
6	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策環境整備事業（俵津文楽会館）	1,265	1,265	
7	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策環境整備事業（社会体育施設）	46,150	45,300	
8	農業担い手育成支援事業	4,452	4,200	
9	西予市魚類養殖等特別支援事業	18,809	18,800	
10	お中元・お歳暮フェア事業	19,498	19,000	
11	アフターコロナを見据えた観光振興事業	18,700	17,340	
12	せいよ観光応援事業	2,378	2,370	
13	観光バス事業者補助事業	989	900	
14	タクシー事業者補助事業	385	300	
15	愛顔の安心飲食店補助金事業	7,400	7,400	
16	感染症対策備品等購入事業者補助金事業	8,249	7,200	
17	中小企業等利子補給事業	1,470	1,000	
18	大学生等生活支援事業	40,372	40,371	
19	社会福祉施設等原油価格等高騰対策支援事業	26,849	24,500	
20	地域の自然文化体験事業	1,716	1,500	物価高騰分
21	児童館フリーWi-Fi整備事業	894	801	
22	保育所等賄材料費購入支援事業	7,956	6,500	物価高騰分
23	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業	1,146	800	物価高騰分
24	畜産飼料高騰対策支援事業【第1弾】	95,153	95,144	物価高騰分
25	せいよGoTo買い物キャンペーン商品券事業	123,645	59,640	うち物価高騰分6,760千円
26	原油価格等高騰対策給付金事業【第1弾】	35,150	35,150	物価高騰分
27	トラック輸送燃油高騰対策給付金事業	11,610	9,400	物価高騰分
28	学校給食食材購入支援事業	5,855	4,600	物価高騰分
29	畜産飼料高騰対策支援事業【第2弾】	71,406	71,400	重点交付金分
30	子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業(基本給付)	58,020	48,350	重点交付金分

（単位：千円）

No	計画書事業名	決算額	うち臨時交付金充当額	備考
31	子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業(追加給付)	33,566	27,749	
32	原油価格等高騰対策給付金事業【第2弾】	32,250	27,739	重点交付金分
33	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策環境整備事業（児童公園）	205	205	
34	指定管理施設電気料金等価格高騰支援事業	10,530	9,000	
35	子ども・子育て支援交付金	6,560	1,900	
36	保育対策総合支援事業費補助金	7,307	3,400	
小計		815,063	707,181	

繰越明許

（単位：千円）

No	計画書事業名	決算額	うち臨時交付金充当額	備考
1	学校保健特別対策事業費補助金	16,269	4,803	
2	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策環境整備事業（シルク博物館）	7,579	4,825	
小計		23,848	9,628	

事故繰越し

（単位：千円）

No	計画書事業名	決算額	うち臨時交付金充当額	備考
1	新生活様式対応行政サービス構築事業	23,954	1,980	
小計		23,954	1,980	

総計	862,865	718,789	

特　別　会　計　決　算　の　状　況

［５］育英会奨学資金貸付特別会計決算の状況

Ⅰ．事業概要と財政状況

１．事業の目的と概要

本市出身の優秀な学生又は生徒であって、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与し教育の機会均等を図るとともに本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的として、西予市育英会を設置しております。育英会自体は、合併以前からそれぞれの旧町において存在していましたが、貸付、償還共に金額や時期が異なっていたものを合併時に調整しました。

高等学校 15,000 円以内（月額）、 それ以外の学校 35,000 円以内（月額）、 医学部・薬学部においては 50,000 円以内（月額）を四半期ごとに貸し付けます。奨学資金の返還については、学校卒業後１年を経過した日から、12 年以内に年賦・半年賦・月賦のいずれかで返還することとしています。また、奨学生を決定する際の選考基準が不明確だったため、平成 17 年度の理事会において、選考基準を策定し、平成 18 年度申請者から適用しています。

令和４年度の貸付者数は、５名の新規申請者を含めて大学 10 名、短大・専門学校５名、高校１名、医学部１名、計 17 名で、総額 6,660,000 円を貸し付けました。また、償還者数は延べ 843 名で、償還総額 15,029,200 円（現年度 13,981,200 円・過年度 1,048,000 円）でした。

２．決算規模と収支の状況

令和４年度決算は､歳入 26,631 千円､歳出 11,966 千円となり､歳入歳出差引額 14,665 千円となっています。

（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源
令和４年度	26,631	11,966	14,665	0

奨学資金実績

（単位：円）

	R3 年度末現在高（未償還額）	R4 年度貸付額	R4 年度償還額	R4 年度末現在高（未償還額）
明　　浜	7,082,600	420,000	816,600	6,686,000
宇　　和	42,921,900	2,145,000	6,115,200	38,951,700
野　　村	33,216,200	2,100,000	3,171,800	32,144,400
城　　川	9,978,200	1,260,000	921,000	10,317,200
三　　瓶	18,892,000	735,000	4,004,600	15,622,400
西　予　市	112,090,900	6,660,000	15,029,200	103,721,700

［６］国民健康保険特別会計決算の状況

①事業勘定

Ⅰ．財政状況

１．決算規模と決算収支

令和４年度決算規模は、歳入で4,828,120千円、歳出で4,784,441千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、43,679千円となりました。

２．歳入歳出決算の状況

第１－１表

（歳入）　（単位：千円）

科　　目	予算額	決算額	構成比	前年度決算額	前年度対比
1 国民健康保険税	751,169	773,378	16.0%	813,369	95.1%
2 一部負担金	2	0	0.0%	0	－
3 使用料及び手数料	419	345	0.0%	379	91.0%
4 国庫支出金	0	0	0.0%	2,662	0.0%
5 県支出金	3,780,815	3,483,500	72.2%	3,706,482	94.0%
6 財産収入	69	69	0.0%	35	197.1%
7 繰入金	494,693	491,583	10.2%	434,590	113.1%
8 繰越金	62,827	62,826	1.3%	68,968	91.1%
9 諸収入	16,872	16,419	0.3%	18,845	87.1%
歳　入　合　計	5,106,866	4,828,120	100.0%	5,045,330	95.7%

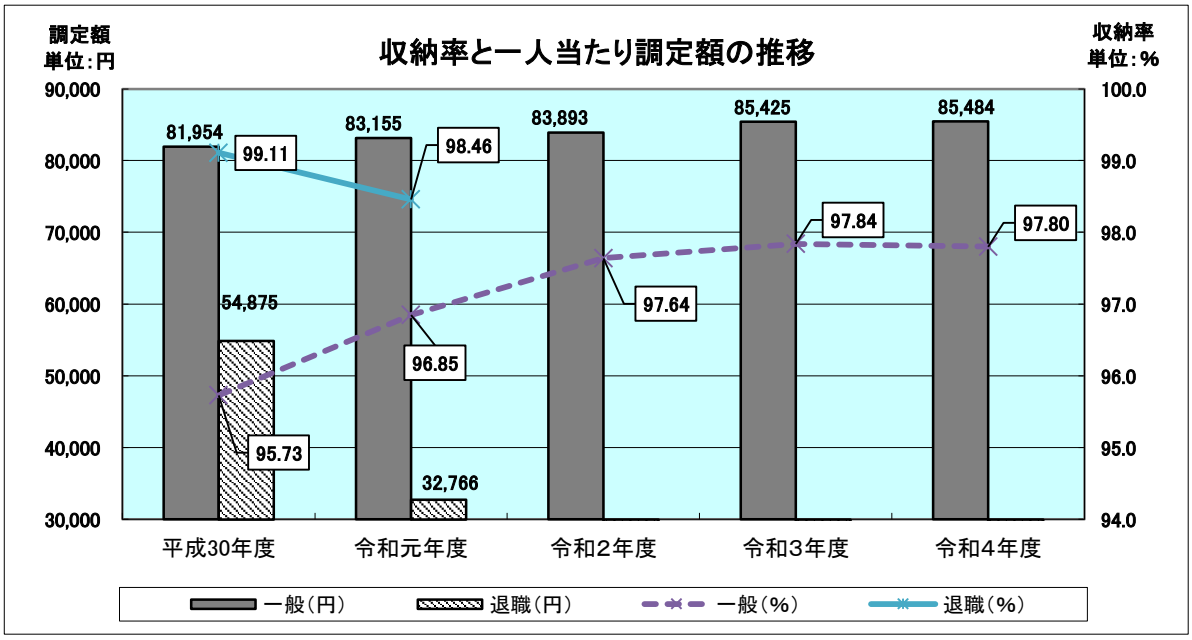
（歳出）　（単位：千円）

科　　目	予算額	決算額	構成比	前年度決算額	前年度対比
1 総務費	109,346	104,891	2.2%	75,495	138.9%
2 保険給付費	3,688,750	3,382,352	70.7%	3,643,494	92.8%
3 国民健康保険事業納付金	1,153,100	1,153,099	24.1%	1,143,599	100.8%
4 共同事業拠出金	1	1	0.0%	1	100.0%
5 保健事業費	43,190	35,380	0.7%	35,786	98.9%
6 基金積立金	47,418	47,418	1.0%	24,177	196.1%
7 諸支出金	63,061	61,300	1.3%	59,952	102.2%
8 予備費	2,000	0	0.0%	0	－
歳　出　合　計	5,106,866	4,784,441	100.0%	4,982,504	96.0%

３．保険税の収納状況

第１－２表

	現年分		滞納繰越分	
	一般被保険者	退職被保険者等	一般被保険者	退職被保険者等
令和２年度	97.64%	－	55.93%	11.65%
令和３年度	97.84%	－	48.62%	0.00%
令和４年度	97.80%	－	44.00%	0.00%
前 年 度 対 比	△ 0.04%	－	△ 4.62%	0.00%



Ⅱ．被保険者数等（年度末現在）

第２－１表　（単位：世帯）

	総世帯数	国保世帯数	国保加入率
令和３年度	17,528	6,026	34.4%
令和４年度	17,472	5,740	32.9%
増　減　数	△ 56	△ 286	－
前 年 度 対 比	99.7%	95.3%	－

第２－２表　（単位：人）

	総人口	国保被保険者数	国保加入率
令和３年度	35,564	9,273	26.1%
令和４年度	34,918	8,703	24.9%
増　減　数	△ 646	△ 570	－
前 年 度 対 比	98.2%	93.9%	－

第２－３表　（単位：人）

	令和４年度	令和３年度	前年度対比
一般被保険者	8,703	9,273	93.9%
構成比	100.0%	100.0%	－
退職被保険者等	0	0	－
構成比	0.0%	0.0%	－

第２－４表　（単位：人）

	０～９歳	10歳～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
西予市全体	2,006	2,703	1,883	2,632	3,834
国保被保険者	272	383	302	490	747
国保加入率	13.6%	14.2%	16.0%	18.6%	19.5%
	50～59歳	60歳～69歳	70～79歳	80歳以上	計
西予市全体	4,097	5,108	6,428	6,227	34,918
国保被保険者	888	2,672	2,949	0	8,703
国保加入率	21.7%	52.3%	45.9%	0.0%	24.9%

※ 世帯数と被保険者数は、令和５年３月31日現在です。（外国人を含む）
※ 国保世帯数、被保険者数ともに減少しています。
※ 年齢構成別で見ますと、60歳以上の被保険者数が、5,621 人で、64.6%を占めています。

Ⅲ．保険給付の状況

第３－１表
療養諸費額（療養給付費＋療養費）　（単位：千円）

	一般被保険者	退職被保険者等	計
令和３年度	4,222,628	0	4,222,628
令和４年度	3,927,450	0	3,927,450
前　年　度　対　比	93.0%	0.0%	93.0%

第３－２表
療養諸費件数　（単位：件）

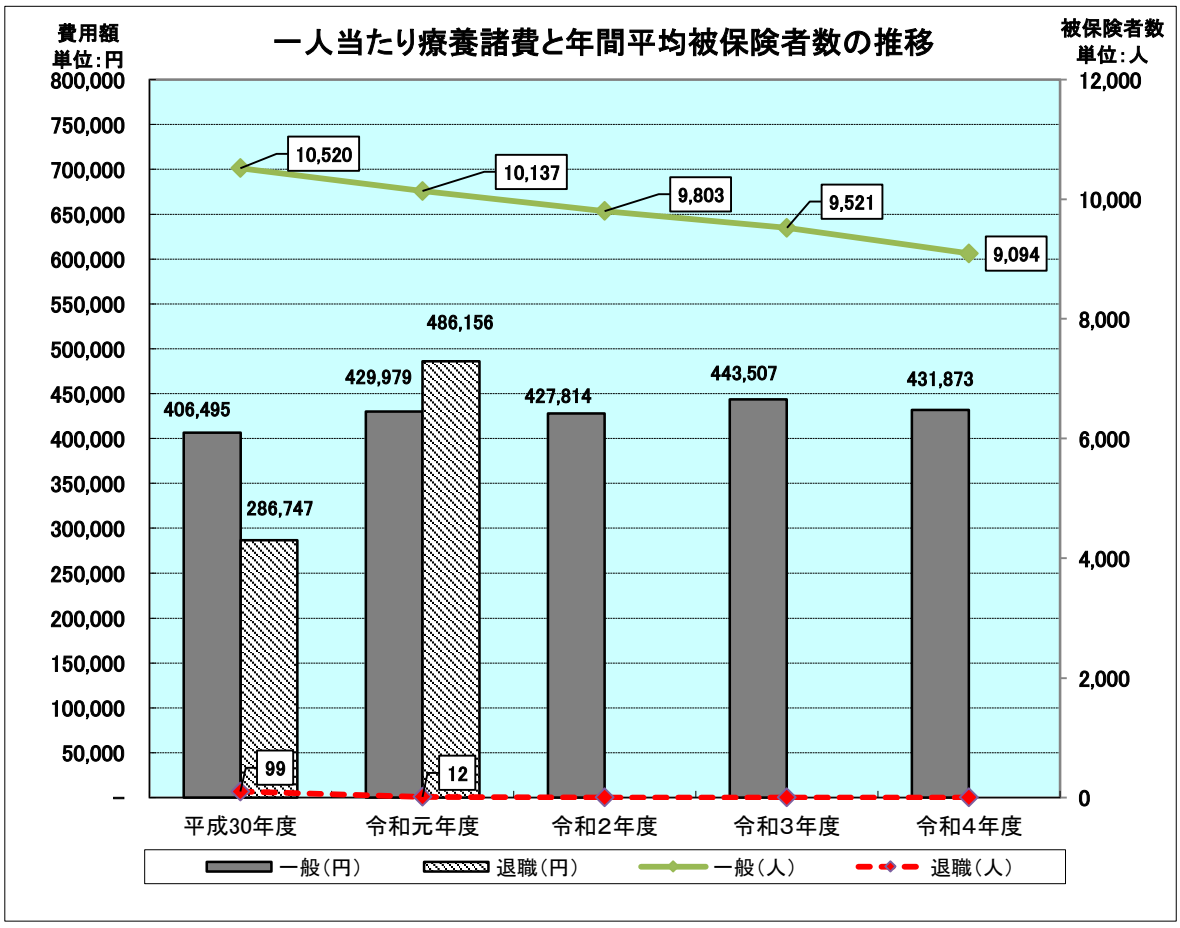
	一般被保険者	退職被保険者等	計
令和３年度	177,184	0	177,184
令和４年度	170,781	0	170,781
前　年　度　対　比	96.4%	0.0%	96.4%

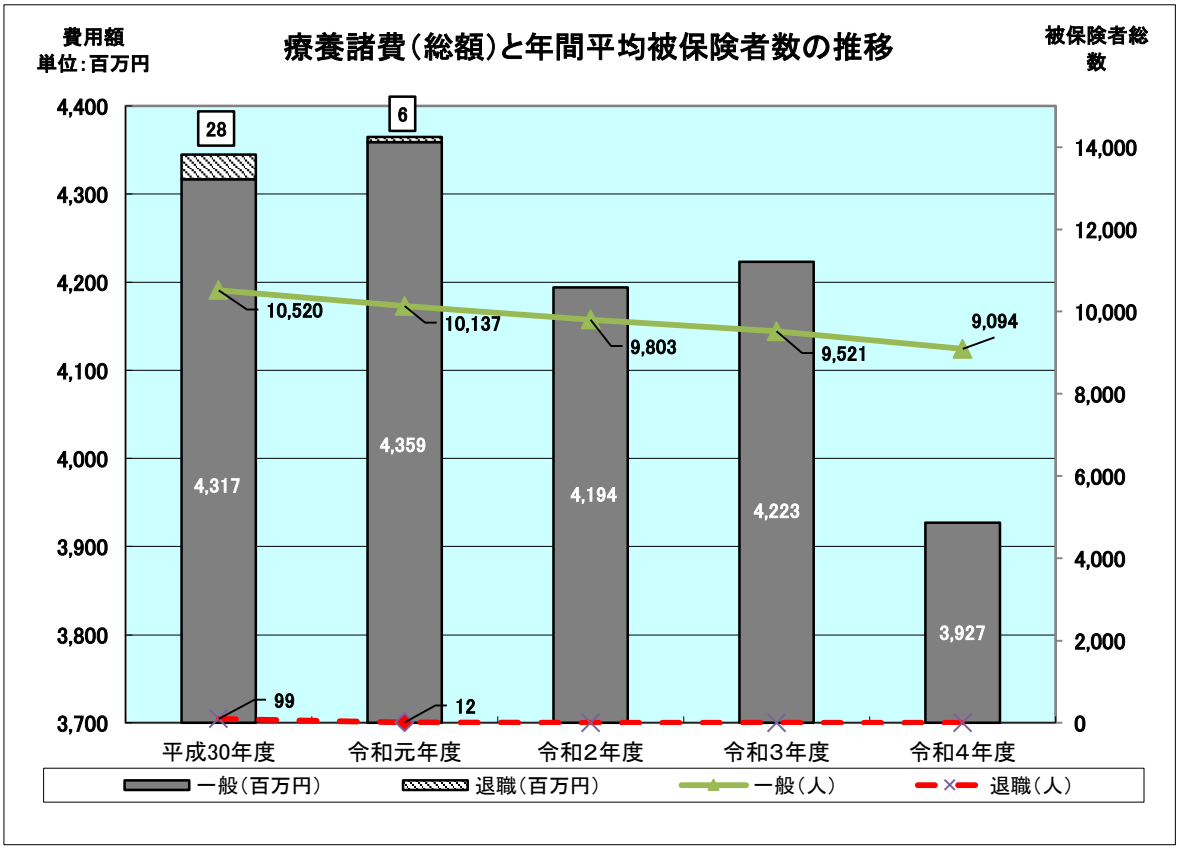
第３－３表
一人当たり療養諸費　（単位：円）

	一般被保険者	退職被保険者等
令和３年度	443,507	－
令和４年度	431,873	－
前　年　度　対　比	97.4%	－

※【前年度との比較】

新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控えや、新型コロナウイルス感染症対策等により、令和２年度に療養諸費が一時的に減少した後、令和３年度は感染症対策が整ってきたことなどにより微増していましたが、令和４年度においては被保険者数の減少等により、療養諸費も減少しました。




療養諸費（総額）と年間平均被保険者数の推移
費用額
単位：百万円
被保険者総数
4,400
4,300
4,200
4,100
4,000
3,900
3,800
3,700
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
28
6
10,520
10,137
9,803
9,521
9,094
4,317
4,359
4,194
4,223
3,927
99
12
平成30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度
令和4年度
一般（百万円）
退職（百万円）
一般（人）
退職（人）

Ⅳ．主要な施策の成果報告書

事務事業名	特定健康診査等事業					整理番号	
政策番号	2	政策名	ひとづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業（総合計画管理外）				
予算(款項目)	5 款 保健事業費		2 項 特定健康診査等事業費		1 目 特定健康診査等事業費		
決算書のページ番号	15 ～ 18	所管部署	生活福祉部　市民課				
新規･継続の別	□ 新規事業　■ 継続事業	事業計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 5 年度				

事業の目的

第２期保健事業実施計画及び第３期特定健康診査等実施計画に基づき、40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を早期発見するための特定健康診査と、糖尿病等の生活習慣病を改善するための保健指導を行い、有病者・予備軍を減少させるとともに医療費の適正化を図り、国民健康保険財政を健全に運営することを目的とする。

根拠法令	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・西予市国民健康保険特定健康診査等事業実施要綱

事業の内容(概要)

○特定健康診査
特定保健指導対象者を抽出するため、集団健診及び医療機関での個別健診を実施する。
○特定保健指導
保健師と管理栄養士による個別相談・訪問指導等で、対象者の生活習慣の改善・重症化予防に向けた取り組みをサポートする。

活動・成果の状況

			単位	R3実績	R4実績
活動状況	① なし	実績	－	－	－
	② なし	実績	－	－	－
成果状況	① 特定健診受診者数	実績	人	2,508	2,419
	② 特定保健指導終了者数	実績	人	229	227

事業の評価(成果・実績)

○令和４年度の事業評価・結果
特定健診の受診者数は2,419人（受診率31.5%）、特定保健指導の終了者数は227人（実施率74.7%）で、受診率・指導率ともに前年度と同様の水準となった。予約方法を変更したことで、前半は予約者数が少なかったが、その後受診勧奨を行ったことにより、後半は受診者数が伸びてきた。
○今後の課題・見通し
特定健診の受診率が目標値（60%）に達していないことから、受診勧奨の実施により向上を図る。
安心して受診いただける環境を整え、令和５年度においても特定健診・特定保健指導を実施する。

決算状況　単位：千円

		R3実績	R4実績
事業費		30,331	30,067
財源内訳	国費		
	県費	9,184	16,472
	地方債		
	その他の財源		
	一般財源	21,147	13,595

②診療施設勘定

Ⅰ．診療施設勘定の決算状況

国民健康保険直営診療所は、地方自治法に基づく「公立病院・診療所」であると同時に、国民健康保険法に基づく「病院・診療所」に位置付けられており、地域の地理的・社会的条件や診療圏域内の医療機関の配置状況等に応じて設置しています。

当市が設置する３つの診療所では、地域住民のニーズにあった全人的医療の提供を行うとともに、高齢化社会における保健・医療・福祉の連携を図る地域包括ケアシステムの拠点としての役割を果たしています。

１．一般状況（令和５年３月31日現在）

診療所名	開設年月日	診療圏人口	地域区分	施設区分	診療科目	医科医師	歯科医師	看護師	歯科衛生士	事務職員	その他
土居診療所	昭和34年5月1日	2,606	第２種へき地	代診日あり	医科	1		4		2	
二及診療所	昭和57年6月1日	1,093			医科	1		4		3	
周木診療所	昭和57年6月1日	668		二及兼務	医科						

※ 第１種へき地診療所の定義は、過疎地域自立促進特別措置法等の指定区域内に所在する施設であって、
①当該施設から通常の交通機関を利用して30分以内に他の医療機関がないもの。
②指定区域外の地域内に所在する施設であって、30分以内に他の医療機関がなく、かつ、当該施設を中心として概ね半径４㎞以内に他の医療機関がないもの。

※ 第２種へき地診療所の定義は、第１種に該当しない施設であって、当該施設を中心として概ね半径４㎞以内に他の医療機関がないもの。

２．診療状況　（単位:円）

診療所名		外来			診療実日数	一日当り診療件数
		件数	日数	費用額		
土居診療所	医科	2,415	2,788	28,657,360	141	19.8
二及診療所	医科	1,978	2,898	22,417,154	145	20.0
周木診療所	医科	1,605	2,428	17,535,581	123	19.7

※ 診療状況を見ますと、過疎・少子高齢化の進展や患者の市立病院等基幹病院への志向の高まりなどから、診療件数・診療報酬は全体的に年々低下傾向にあります。

３．財政状況

（単位：千円）

区分		土居	二及	周木	市民課	計
歳入	1　診療収入	28,657	22,417	17,536		68,610
	2　国庫支出金					
	(1)　財政調整交付金					
	(2)　その他					
	3　都道府県支出金					
	4　他会計繰入金　Ⓐ	4,890			56,209	61,099
	(1)　普通会計からのもの				56,209	56,209
	(2)　事業勘定からのもの	4,890				4,890
	(3)　その他の会計からのもの					
	5　基金繰入金					
	6　繰越金					
	7　地方債					
	8　その他の収入	3,414	2,670	2,040		8,124
	歳入合計（１～８）　Ⓑ	36,961	25,087	19,576	56,209	137,833
歳出	1　総務費	31,880	55,893	2,648	46	90,467
	2　医業費	16,021	10,197	7,860		34,078
	3　施設整備費					
	4　繰出金　Ⓒ					
	(1)　普通会計に対するもの					
	(2)　事業勘定に対するもの					
	(3)　その他の会計に対するもの					
	5　基金積立金					
	6　公債費			9,086	4,202	13,288
	(1)　元利償還金			9,086	4,202	13,288
	(2)　一時借入金利子					
	7　前年度繰上充用金					
	8　その他の支出					
	歳出合計（１～８）　Ⓓ	47,901	66,090	19,594	4,248	137,833
収支	歳入歳出差引額　Ⓑ－Ⓓ　Ⓔ	△ 10,940	△ 41,003	△ 18	51,961	
	繰越又は支払繰延等　Ⓕ					
	Ⓕのうち未収入特定財源　Ⓖ					
	実質収支額　Ⓑ－Ⓓ－Ⓕ＋Ⓖ　Ⓗ	△ 10,940	△ 41,003	△ 18	51,961	
	他会計繰入金　Ⓐ	4,890			56,209	61,099
	繰出金　Ⓒ					
	再差引収支額　Ⓗ－Ⓐ＋Ⓒ	△ 15,830	△ 41,003	△ 18	△ 4,248	△ 61,099
人件費の状況	1　職員給	11,019	39,424			50,443
	(1)　基本給	4,163	14,861			19,024
	(2)　その他の手当	1,815	16,365			18,180
	(3)　会計年度任用職員給与	5,041	8,198			13,239
	2　地方公務員共済組合等負担金	1,428	4,966			6,394
	3　退職手当組合負担金	708	6,386			7,094
	4　その他	2,030	2,472			4,502
	人件費合計（１～４）	15,185	53,248			68,433
	現在職員数（人）R5年3月31日　1　事務職員数	1	1			2
	2　医師・看護師等数	4	5			9
	3　会計年度任用職員数	1	2			3
	職員数合計（１～３）	6	8			14

Ⅱ．主要な施策の成果報告書

事務事業名	土居診療所運営事業					整理番号	
政策番号	2	政策名	ひとづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業（総合計画管理外）				
予算(款項目)	款		項		目		
決算書のページ番号	22 ～ 23	所管部署	城川支所　生活福祉課				
新規･継続の別	□ 新規事業　■ 継続事業	事業計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				

事業の目的

土居診療所の運営により、他に民間医療機関がない土居地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。

根拠法令	・西予市国民健康保険診療所条例 ・西予市国民健康保険診療所条例施行規則

事業の内容(概要)

○診療科目・診療日及び診療時間
内科　火・木・金曜日　午前９時～午後５時
○職員等数
医師１人(委託)　※火曜日は代診医による診療
看護師２人、准看護師２人（会計年度任用職員）
事務員２人（正規１人・会計年度任用職員１人）

活動・成果の状況

			単位	R3実績	R4実績
活動状況	① 診療日数（年間）	実績	日	146	141
	② なし	実績			
成果状況	① 外来患者数（年間）	実績	人	2,838	2,788
	② なし	実績			

事業の評価(成果・実績)

○令和４年度の事業評価・結果
年間診療日数141日、年間患者数2,788人、１日当たり診療件数は19.8件で、患者数は前年度比1.8%の減少となった。
○今後の課題・見通し
少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、医師・看護師を確保し、令和５年度は診療曜日を見直した上で、適正規模での診療を継続する。

決算状況　単位：千円

		R3実績	R4実績
事業費		49,337	47,901
財源内訳	国費	1,080	
	県費		
	地方債		
	その他の財源	4,924	4,890
	一般財源	43,333	43,011

事務事業名	二及診療所運営事業					整理番号	
政策番号	2	政策名	ひとづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業（総合計画管理外）				
予算(款項目)	款		項		目		
決算書のページ番号	22 ～ 23	所管部署	三瓶支所　生活福祉課				
新規･継続の別	□ 新規事業　■ 継続事業	事業計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				

事業の目的

二及診療所の運営により、二及地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。

根拠法令	・西予市国民健康保険診療所条例 ・西予市国民健康保険診療所条例施行規則

事業の内容(概要)

○診療科目・診療日及び診療時間
内科・小児科
月、金、第２・４水曜日　午前８時30分～午後５時
第１・３・５水曜日　　午前８時30分～正午
○職員等数
医師１人
看護師２人、准看護師２人
（正規１人・会計年度任用職員３人）
事務員３人（正規１人・会計年度任用職員２人）

活動・成果の状況

			単位	R3実績	R4実績
活動状況	① 診療日数（年間）	実績	日	142	145
	② なし	実績			
成果状況	① 患者数（年間）	実績	人	2,935	2,898
	② なし	実績			

事業の評価(成果・実績)

○令和４年度の事業評価・結果
年間診療日数145日、年間患者数2,898人、１日当たり診療件数は20.0件で、患者数は前年度比1.3%の減少となった。
○今後の課題・見通し
少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、医師・看護師を確保し、令和５年度は診療曜日を見直した上で、適正規模での診療を継続する。

決算状況　単位：千円

		R3実績	R4実績
事業費		63,795	66,090
財源内訳	国費	1,000	
	県費		
	地方債		
	その他の財源		
	一般財源	62,795	66,090

事務事業名	周木診療所運営事業					整理番号	
政策番号	2	政策名	ひとづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業（総合計画管理外）				
予算(款項目)	款		項		目		
決算書のページ番号	22 ～ 23	所管部署	三瓶支所　生活福祉課				
新規･継続の別	□ 新規事業　■ 継続事業	事業計画年度	平成 16 年度 ～ 年度				

事業の目的

周木診療所の運営により、周木地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。

根拠法令	・西予市国民健康保険診療所条例 ・西予市国民健康保険診療所条例施行規則

事業の内容(概要)

○診療科目・診療日及び診療時間
内科・小児科
火・木曜日　午前８時30分～午後５時
第１・３・５土曜日　午前８時30分～正午
○職員等数
二及診療所と兼務

活動・成果の状況

			単位	R3実績	R4実績
活動状況	① 診療日数（年間）	実績	日	126	123
	② なし	実績			
成果状況	① 患者数（年間）	実績	人	2,707	2,428
	② なし	実績			

事業の評価(成果・実績)

○令和４年度の事業評価・結果
年間診療日数123日、年間患者数2,428人、１日当たり診療件数は19.7件で、患者数は前年度比10.3%の減少となった。
○今後の課題・見通し
少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、医師・看護師を確保し、令和５年度は診療曜日を見直した上で、適正規模での診療を継続する。

決算状況　単位：千円

		R3実績	R4実績
事業費		20,993	19,594
財源内訳	国費	1,000	
	県費		
	地方債		
	その他の財源		
	一般財源	19,993	19,594

［７］後期高齢者医療特別会計決算の状況

Ⅰ．財政状況

１．決算規模と決算収支

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革により、従来の老人保健制度にかわり、新たに75歳（一定の障害がある人は65歳以上）以上の方を対象として、平成20年4月から施行された独立した医療制度です。

令和4年度決算規模は、歳入で712,994千円、歳出で691,075千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、21,919千円となりました。

２．歳入歳出決算の状況

第1－1表

（歳入）　（単位：千円）

科　　目	R04決算額	構成比	R03決算額	構成比	増減額
1 保険料	427,346	59.9%	414,891	60.3%	12,455
2 使用料及び手数料	52	0.0%	53	0.0%	△1
3 国庫支出金	0	0.0%	0	0.0%	0
4 繰入金	252,477	35.4%	242,982	35.3%	9,495
5 繰越金	22,816	3.2%	18,571	2.7%	4,245
6 諸収入	10,303	1.5%	11,227	1.6%	△924
歳　入　合　計	712,994	100.0%	687,724	100.0%	25,270

（歳出）　（単位：千円）

科　　目	R04決算額	構成比	R03決算額	構成比	増減額
1 総務費	22,663	3.3%	24,537	3.7%	△1,874
2 後期高齢者医療広域連合納付金	657,635	95.1%	628,588	94.6%	29,047
3 保健事業費	10,344	1.5%	11,630	1.7%	△1,286
4 諸支出金	433	0.1%	153	0.0%	280
5 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳　出　合　計	691,075	100.0%	664,908	100.0%	26,167

３．保険料の収納状況

第1－2表　（単位：円）

	調定額	収納済額	還付未済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	427,400,920	426,168,500	451,670	－	1,232,420	99.71%
特別徴収	311,176,250	311,176,250	424,610	－	－	100.00%
普通徴収	116,224,670	114,992,250	27,060	－	1,232,420	98.94%
過年度分	1,533,510	726,000	0	42,050	765,460	47.34%
合　　計	428,934,430	426,894,500	451,670	42,050	1,997,880	99.52%

※決算額は収納済額と還付未済額を加算した額となります。

Ⅱ. 被保険者数等

第2－1表　（令和5年3月現在）

			令和4年度	令和3年度	増減
人口			34,918 人	35,564 人	△ 646 人
世帯数			17,472 世帯	17,528 世帯	△ 56 世帯
被保険者	被保険者数		9,043 人	8,947 人	96 人
		被保険者（75歳以上）	8,980 人	8,871 人	109 人
		障害認定該当者	63 人	76 人	△ 13 人
	被扶養者であった被保険者数（再掲）		53 人	50 人	3 人

※被扶養者であった被保険者数は令和元年度より後期高齢者医療制度加入後2年を経過する月まで

第2－2表　（令和5年3月現在）

			令和4年度	令和3年度	増減
被保険者	所得階層別被保険者数		9,043 人	8,947 人	96 人
		低所得Ⅰ	1,507 人	1,531 人	△ 24 人
		低所得Ⅱ	3,706 人	3,589 人	117 人
		一般所得Ⅰ	2,622 人	3,613 人	3 人
		一般所得Ⅱ	994 人		
		現役並み所得者Ⅰ	145 人	145 人	0 人
		現役並み所得者Ⅱ	42 人	48 人	△ 6 人
		現役並み所得者Ⅲ	27 人	21 人	6 人

※一般所得Ⅱは令和4年10月1日から始まった自己負担割合が2割の被保険者になります。

Ⅲ. 医療費の状況

第3－1表　（単位：円）

給付費		令和4年度		令和3年度		増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
医科	入院	6,353	3,420,665,340	6,770	3,585,550,860	△417	△164,885,520
	入院外	140,973	2,308,224,110	138,967	2,279,016,330	2,006	29,207,780
歯科	入院	6	3,321,950	5	2,490,760	1	831,190
	入院外	13,805	211,862,300	13,268	200,466,000	537	11,396,300
調剤		102,944	1,390,095,940	101,021	1,402,633,980	1,923	△12,538,040
食事・生活療養費	医科	5,958	176,199,576	6,389	197,466,447	△431	△21,266,871
	歯科	6	117,410	5	103,080	1	14,330
訪問看護療養費		514	45,682,220	471	42,309,730	43	3,372,490
合計		264,595	7,556,168,846	260,502	7,710,037,187	4,093	△153,868,341

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。
※食事・生活療養費の件数は、合計に含んでおりません。

第3－2表　　（単位:円）

支給費	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般診療	0		0	0	0	0
治療用装具	249	7,626,275	296	9,219,780	△47	△1,593,505
柔道整復師の施術	9	57,366	7	36,830	2	20,536
柔道整復(国保連経由)	3,070	16,943,125	2,864	16,655,449	206	287,676
あんま・マッサージ	188	7,039,410	238	9,833,340	△50	△2,793,930
はり・きゅう	49	659,348	56	741,910	△7	△82,562
移送費	2	13,000	0	0	2	13,000
食事・生活療養費差額支給	17	47,700	8	17,850	9	29,850
現金高額	10,458	58,525,652	10,013	60,962,913	445	△2,437,261
高額介護合算	879	9,530,800	893	9,270,083	△14	260,717
合計	14,921	32,338,524	14,375	36,487,309	546	△4,148,785

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。
※食事・生活療養費差額支給、現金高額及び高額介護合算は含んでおりません。

第3－3表　　令和4年3月～令和5年2月分　（単位:円）

医療費	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	279,516	7,588,507,370	274,877	7,746,524,496	4,639	△158,017,126
一人当たり(1カ月)	2.6	70,218	2.6	72,337	0.0	△2,119

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

Ⅳ. 特定健診の受診状況

第4－1表

健康診査	令和4年度	令和3年度	増減
個別健診	104 人	92 人	12 人
集団健診	853 人	999 人	△146 人
合計	957 人	1,091 人	△134 人
受診率	12.2%	13.8%	△1.6%

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

第4－2表

歯科口腔健診	令和4年度	令和3年度	増減
受診者数	81 人	70 人	11 人
受診率	1.0%	0.9%	0.1%

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

［８］介護保険特別会計決算の状況

事業勘定

Ⅰ．財政状況

1．決算規模と決算収支

令和4年度決算規模は、歳入で6,369,790千円、歳出で6,117,849千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、251,941千円となりました。

第1－1表　（単位：千円）

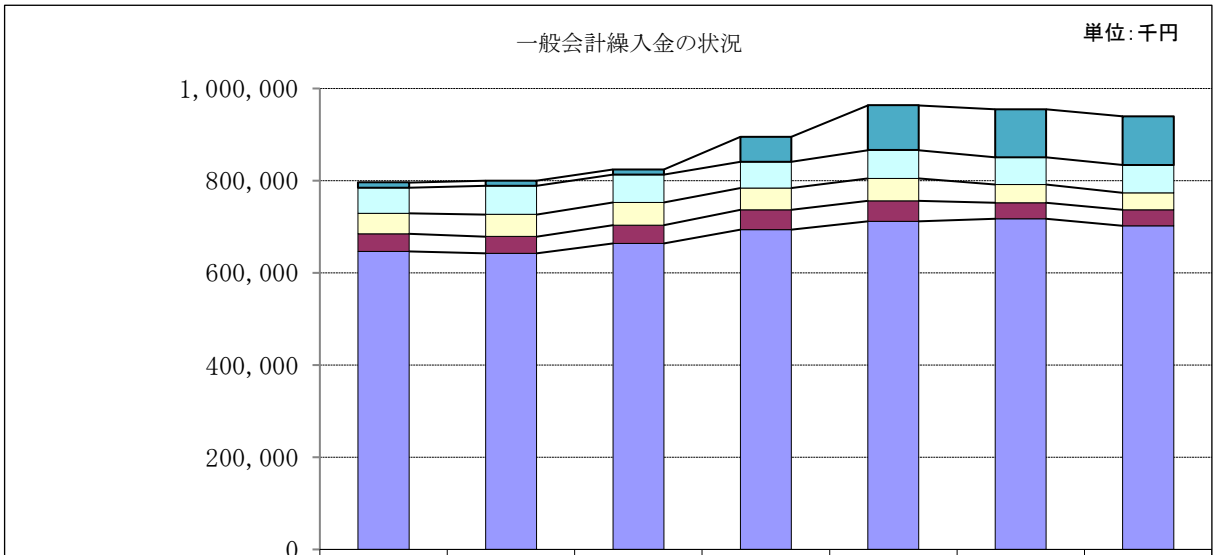
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)＝(A)－(B)
令和4年度	6,369,790	6,117,849	251,941

2．歳入歳出決算の状況

第1－2表

（歳入）　（単位：千円）

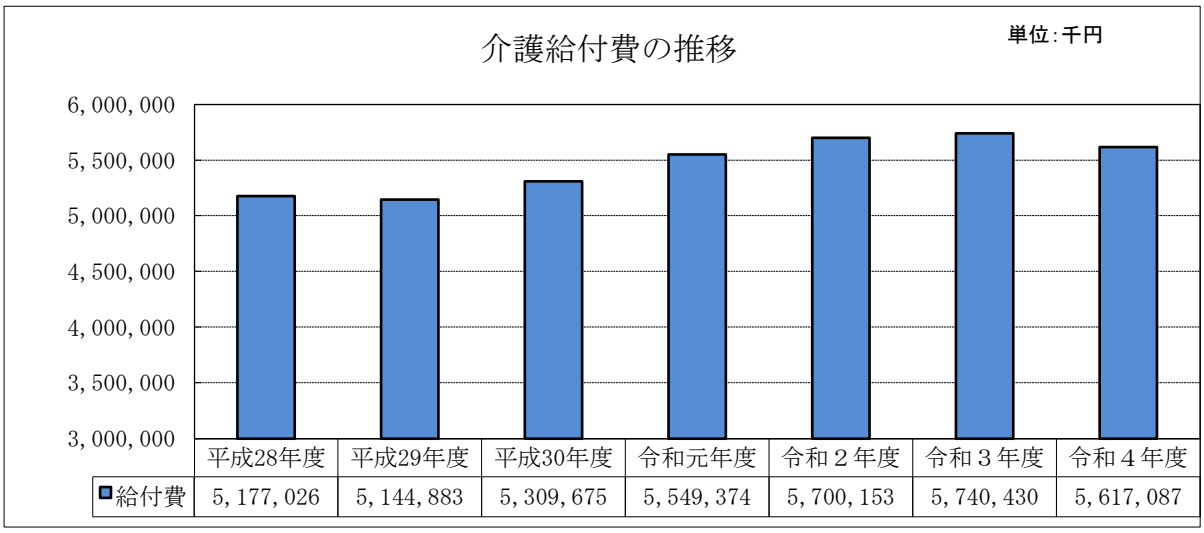
科　　目	予算額	決算額	構成比
1　保険料	989,429	994,028	15.6%
3　使用料及び手数料	2	70	0.0%
4　国庫支出金	1,706,410	1,823,711	28.6%
5　県支出金	898,631	869,806	13.7%
6　支払基金交付金	1,611,769	1,568,385	24.6%
7　財産収入	22	24	0.0%
8　繰入金	972,667	939,257	14.7%
9　繰越金	171,069	171,069	2.7%
10諸収入	2,168	3,440	0.1%
歳入合計	6,352,167	6,369,790	100%

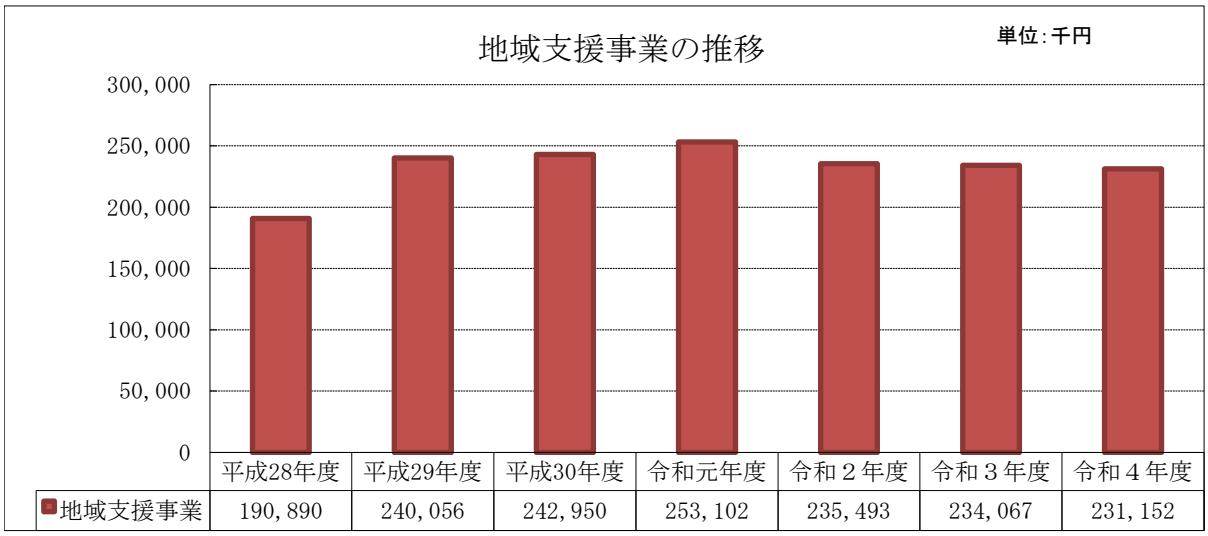


	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
低所得者保険料軽減事業分	11,481	11,001	11,172	54,566	97,161	104,324	104,984
事務費	55,824	61,653	60,184	56,454	61,471	59,002	60,400
職員給与費等	44,391	48,141	49,342	47,709	48,679	39,380	37,158
地域支援事業	38,206	36,510	40,093	43,056	44,676	34,760	34,980
給付費	646,469	642,317	663,533	693,495	711,698	717,309	701,735

（歳出）　　（単位：千円）

科　　目	予算額	決算額	構成比
1　総務費	103,267	97,984	1.6%
2　保険給付費	5,804,560	5,617,087	91.8%
3　地域支援事業費	267,211	231,152	3.8%
4　基金積立金	93,867	93,858	1.5%
5　諸出金	78,262	77,768	1.3%
6　予備費	5,000	0	0.0%
歳出合計	6,352,167	6,117,849	100%





３．保険料の収納状況

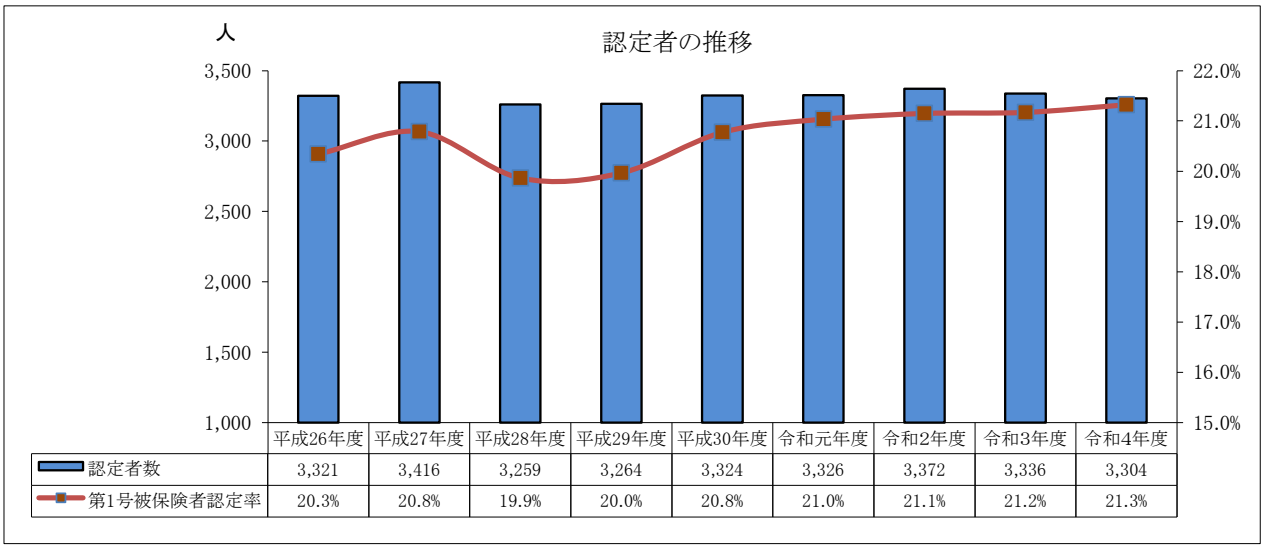
第1－3表

	特別徴収	普通徴収	計
平成29年度	100.00%	88.05%	99.27%
平成30年度	100.00%	89.28%	99.40%
令和元年度	100.00%	90.40%	99.43%
令和2年度	100.00%	91.49%	99.47%
令和3年度	100.00%	91.29%	99.44%
令和4年度	100.00%	91.97%	99.78%

Ⅱ.被保険者数等
第2－1表
1. 事業の概要

（各年度3月末現在）

区分			令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A-B)
被保険者	人口		34,918 人	35,564 人	△ 646 人
	世帯数		17,472 世帯	17,528 世帯	△ 56 世帯
	第1号被保険者数		15,349 人	15,616 人	△ 267 人
		65歳以上75歳未満	6,264 人	6,643 人	△ 379 人
		75歳以上85歳未満	5,158 人	5,049 人	109 人
		85歳以上	3,927 人	3,924 人	3 人
		外国人被保険者(再掲)	9 人	8 人	1 人
		住所地特例被保険者数(再掲)	54 人	50 人	4 人
	所得段階別第1号被保険者数		15,349 人	15,616 人	△ 267 人
		第1段階	2,646 人	2,753 人	△ 107 人
		第2段階	2,680 人	2,640 人	40 人
		第3段階	1,966 人	1,902 人	64 人
		第4段階	1,106 人	1,189 人	△ 83 人
		第5段階	2,146 人	2,237 人	△ 91 人
		第6段階	2,322 人	2,391 人	△ 69 人
		第7段階	1,545 人	1,576 人	△ 31 人
		第8段階	525 人	525 人	0 人
		第9段階	413 人	403 人	10 人
	第1号被保険者のいる世帯数		10,791 世帯	10,950 世帯	△ 159 世帯
	第2号被保険者数		10,340 人	10,501 人	△ 161 人
要介護・要支援認定者数	第1号被保険者	要支援1	397 人	376 人	21 人
		要支援2	463 人	519 人	△ 56 人
		要介護1	716 人	646 人	70 人
		要介護2	509 人	512 人	△ 3 人
		要介護3	393 人	438 人	△ 45 人
		要介護4	422 人	393 人	29 人
		要介護5	373 人	422 人	△ 49 人
		小計(a)	3,273 人	3,306 人	△ 33 人
	第2号被保険者	要支援1	2 人	5 人	△ 3 人
		要支援2	7 人	10 人	△ 3 人
		要介護1	2 人	3 人	△ 1 人
		要介護2	4 人	2 人	2 人
		要介護3	5 人	6 人	△ 1 人
		要介護4	6 人	2 人	4 人
		要介護5	5 人	2 人	3 人
		小計(b)	31 人	30 人	1 人
	認定者合計(a+b)		3,304 人	3,336 人	△ 32 人



Ⅲ．令和4年度保険給付状況

この利用状況は3月～2月の12ヶ月分です。

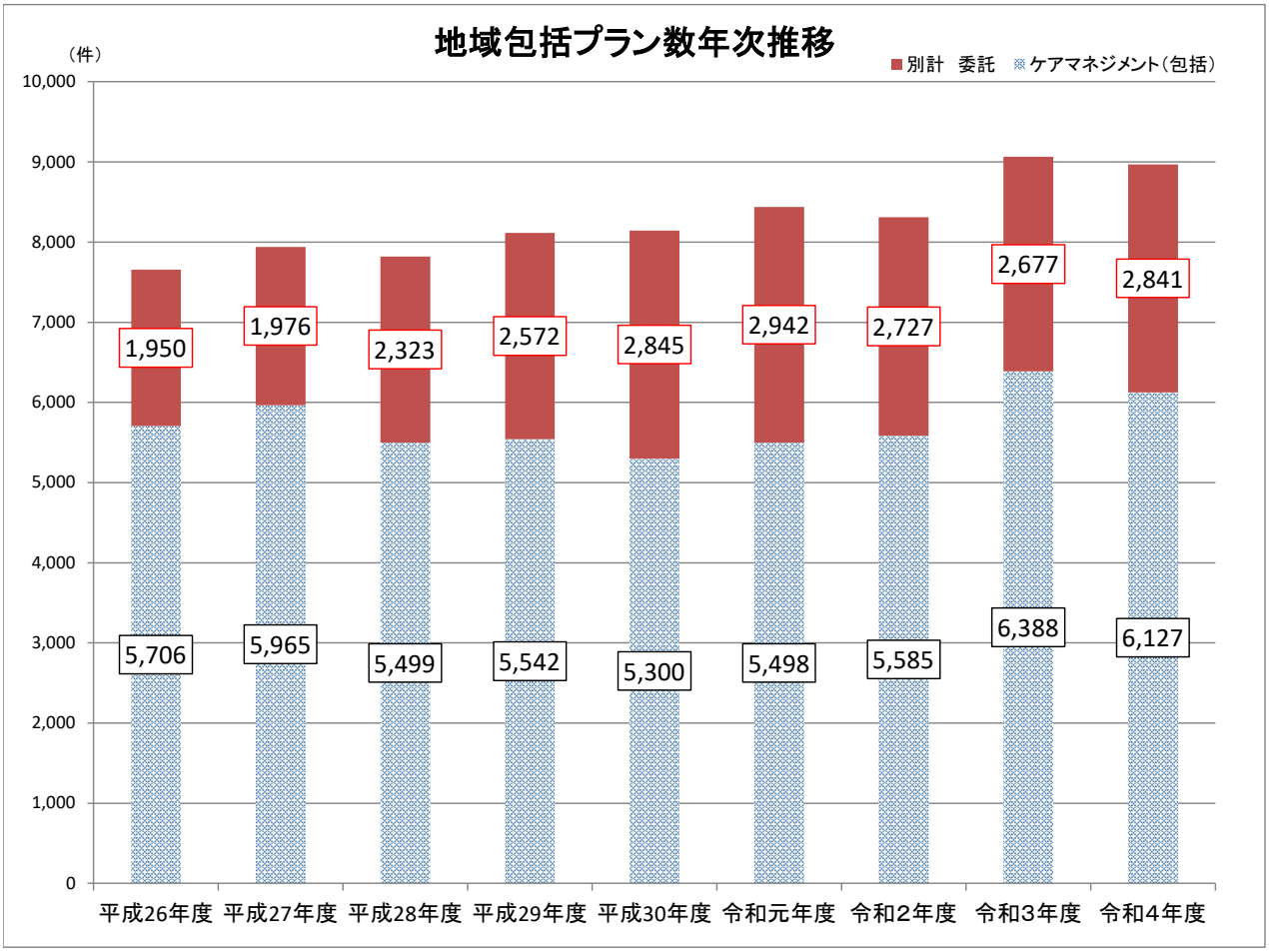
第3－1表

科　　目			累計件数	支給額(単位:円)
在宅サービス			64,037	3,136,161,494
	訪問通所サービス		19,966	986,000,197
		訪問介護	3,597	173,816,308
		訪問入浴介護	222	10,863,909
		訪問看護	3,408	112,317,295
		訪問リハビリ	629	20,427,703
		居宅療養管理指導	3,177	16,963,841
		通所介護	6,470	508,540,777
		通所リハビリ	2,463	143,070,364
	短期入所サービス		2,899	239,712,173
		短期入所生活介護	2,420	204,748,039
		短期入所療養介護(介護老人保健施設)	479	34,964,134
	その他単品サービス		21,671	1,668,789,065
		福祉用具貸与	12,803	136,000,055
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	2,584,179
		地域密着型通所介護	3,179	225,745,621
		認知症対応型通所介護	251	42,449,290
		小規模多機能型居宅介護	0	0
		認知症対応型共同生活介護	3,094	789,156,930
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	591	174,464,615
		特定施設入居者生活介護	1,742	298,388,375
	居宅介護支援・介護予防支援		19,158	227,509,650
	償還払い		343	14,150,409
		福祉用具購入費	194	4,522,688
		住宅改修費	149	9,627,721
施設サービス			7,763	2,142,014,096
	介護老人福祉施設(特養)		4,179	1,118,663,948
	介護老人保健施設(老健)		3,523	1,003,616,681
	介護療養型医療施設		19	5,885,850
	介護医療院		42	13,847,617
高額介護(介護予防)サービス費			12,189	137,044,621
高額医療合算介護(介護予防)サービス費			837	22,912,719
審査支払手数料			71,205	5,511,967
特定入所者介護サービス費(食費)			6,273	107,324,106
特定入所者介護サービス費(居住費)			5,904	66,118,449
市町村特別給付			0	0
合　　計			168,208	5,617,087,452

Ⅳ. 令和4年度　地域支援事業実施状況
※事業費は補助対象外含む

	件数・人数・回数等	事業費（単位・円）
1　介護予防・日常生活支援総合事業		143,002,427
（1）訪問型サービス（第1号訪問事業）		35,159,136
ア　訪問介護相当サービス	1,956人	35,159,136
イ　訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）		0
ウ　訪問型サービスB（住民主体による支援）		0
エ　訪問型サービスC（短期集中予防サービス）		0
オ　訪問型サービスD（移動支援）		0
カ　その他		0
（2）通所型サービス（第1号通所事業）		83,833,571
ア　通所介護相当サービス	3,669人	72,777,664
イ　通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	1,274人	11,055,907
ウ　通所型サービスB（住民主体による支援）		0
エ　通所型サービスC（短期集中予防サービス）		0
オ　その他		0
（3）その他生活支援サービス（第1号生活支援事業）		0
ア　栄養改善を目的とした配食		0
イ　定期的な安否確認及び緊急時の対応		0
ウ　訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等		0
エ　その他		0
（4）介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）	4,340人	17,789,510
（5）審査支払手数料	10,886	842,678
（6）高額介護予防サービス費相当事業等	156件	518,191
（7）一般介護予防事業		4,859,341
ア　介護予防把握事業		0
イ　介護予防普及啓発事業	相談639人（延） 教育1,061人（延）	1,802,081
ウ　地域介護予防活動支援事業		953,758
①　高齢者食生活改善事業	1,129人（延）	944,739
②　地域住民グループ支援事業	37人	9,019
③　介護予防人材育成事業		0
エ　一般介護予防事業評価事業	675人（回答者数）	1,677,974
オ　地域リハビリテーション活動支援事業	136人（実）	425,528
2　包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業		53,006,610
（1）包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	当該職員数21人	51,105,757
（2）任意事業		1,900,853
ア　介護給付等費用適正化事業※ケアプラン点検・医療費突合・介護給付費通知の3事業実施		520,641
イ　家族介護支援事業		835,754
介護用品給付事業	41人（実）	835,754
ウ　その他事業		544,458
（ア）成年後見制度利用支援事業		139,370
（イ）福祉用具・住宅改修支援事業		0
（ウ）認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業		0
（エ）認知症サポーター等養成事業	6,655人（累積） 227人（R4実績）	0
（オ）重度のALS患者の入院におけるコミュニケーション支援事業		0
（カ）地域自立生活支援事業		405,088
⑳　介護相談員派遣事業	0件（訪問件数）	405,000
㉑　食の自立支援事業		88
3　計（1＋2）		196,009,037
4　包括的支援事業（社会保障充実分）		35,142,959
（1）在宅医療・介護連携推進事業	包括に委託	10,566,404
（2）生活支援体制整備事業	コーディネーター6名	6,205,669
（3）認知症初期集中支援推進事業※認知症初期集中支援チーム設置	1チーム・活動実績26件	14,815,907
（4）認知症地域支援・ケア向上事業※認知症地域支援推進員	専従1名.兼務10名	3,383,479
（5）地域ケア会議推進事業	西予市地域包括支援センター運営協議会1回	171,500
包括的支援事業・任意事業・充実分事業　交付基本額（2＋4）		88,149,569
5　合　計（3＋4）		231,151,996

第4－1表



		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支援(件)	ケアマネジメント（包括）	5,706	5,965	5,499	5,542	5,300	5,498	5,585	6,388	6,127
	別計　委託	1,950	1,976	2,323	2,572	2,845	2,942	2,727	2,677	2,841
	計	7,656	7,941	7,822	8,114	8,145	8,440	8,312	9,065	8,968
	委託割合	25.5%	24.9%	29.7%	31.7%	34.9%	34.9%	32.8%	29.5%	31.7%
	プラン増加率	△2.9%	4.5%	△7.8%	0.8%	△4.4%	3.7%	1.6%	14.4%	△4.1%

［９］　農業集落排水事業特別会計の状況

Ⅰ．事業概要と財政状況

１．事業の目的と概要

本市では、農村地域における資源循環の促進や、農業用用排水の水質保全、農業用用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥等を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に資することを目的として本事業を実施しています。

本市における農業集落排水事業は、平成５年の永長処理区に始まり、神野久、田之筋、中川、石城、多田、明間、長谷、岡成、阿下処理区が平成23年４月までに供用を開始し、現在10処理区が稼働しています。令和４年度末現在の処理区域の概要は排水区域面積660ha、水洗化人口7,009人、年間処理水量732,743㎥となっています。また、明間地区については農業集落排水事業と併せて浄化槽市町村整備事業により、５人槽10基、７人槽９基、10人槽２基、合計21基の浄化槽を設置しており、排水区域面積２ha、水洗化人口30人となっています。

今後、少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより、中長期的に使用料収入の増加を見込むことが困難なため、令和２年度に策定した経営戦略に基づいた経営の見直しを行い、維持管理経費の縮減に努め、経費回収率の向上を図りたいと考えています。また、令和５年度から農業集落排水事業の３地区（永長、神野久、中川）を公共下水道事業へ段階的に統合していく予定です。
なお、令和５年度より地方公営企業法の財務規定等を適用することに伴い、農業集落排水事業特別会計は令和５年３月31日をもって打ち切り決算とし、打ち切り後の引継金、未収金及び未払金は下水道事業へ引き継ぎました。

２．決算規模と決算収支

令和４年度決算規模は、歳入で293,255千円、歳出で268,524千円となり前年度に比べ、歳入は32,144千円減、歳出は56,338千円減となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は24,731千円で、これが全額実質収支額となっています。

決算規模と収支の状況

（単位：千円）

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)= (C)-(D)
令和４年度	293,255	268,524	24,731	0	24,731
令和３年度	325,399	324,862	537	0	537
増減額	△ 32,144	△ 56,338	24,194	0	24,194

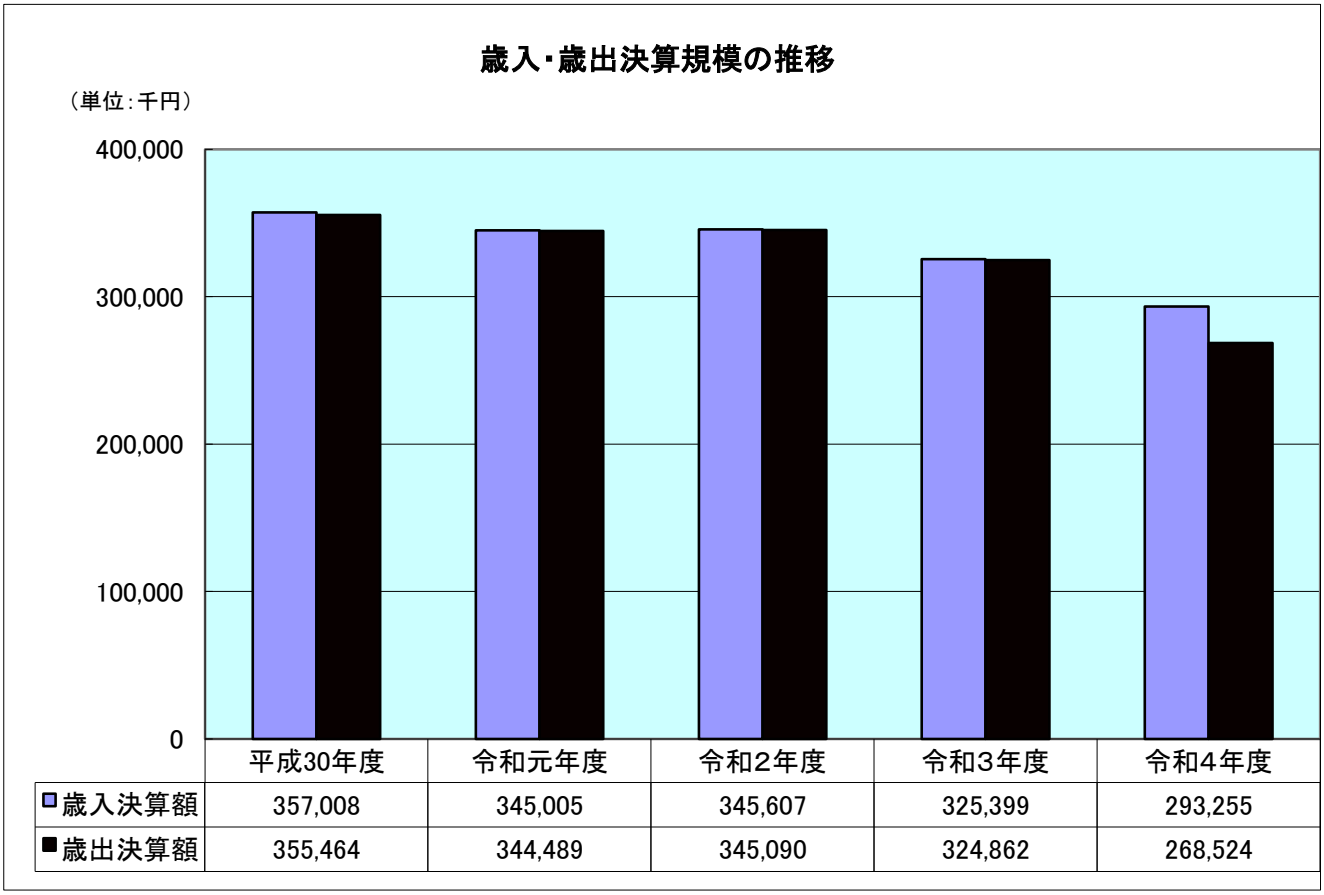
３.歳入歳出決算の状況

（歳入）　　（単位：千円）

科目	令和４年度(A)	構成比	令和３年度(B)	構成比	増減額(A)-(B)
1 国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0
2 県補助金	0	0.0%	0	0.0%	0
3 市債	0	0.0%	16,900	5.2%	△ 16,900
4 一般会計繰入金	187,943	64.1%	204,073	62.7%	△ 16,130
5 使用料	100,034	34.1%	100,279	30.8%	△ 245
6 分担金	0	0.0%	0	0.0%	0
7 加入金	3,850	1.3%	3,410	1.0%	440
8 寄付金	0	0.0%	0	0.0%	0
9 繰越金	537	0.2%	517	0.2%	20
10 諸収入	891	0.3%	220	0.1%	671
歳入合計	293,255	100.0%	325,399	100.0%	△ 32,144

（歳出）　　（単位：千円）

科目	令和４年度(A)	構成比	令和３年度(B)	構成比	増減額(A)-(B)
1 施設管理費	116,869	43.5%	165,833	51.0%	△ 48,964
2 公債費	151,655	56.5%	159,029	49.0%	△ 7,374
歳出合計	268,524	100.0%	324,862	100.0%	△ 56,338



４．一般会計繰入金の状況

（目的別）

（単位：千円）

繰入項目	令和４年度決算額 (A)	構成比	令和３年度決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)
1　施設管理費に係るもの	40,171	21.4%	48,674	23.9%	△ 8,503
2　公債費に係るもの	147,772	78.6%	155,399	76.1%	△ 7,627
合　　計	187,943	100.0%	204,073	100.0%	△ 16,130

（繰出基準別）

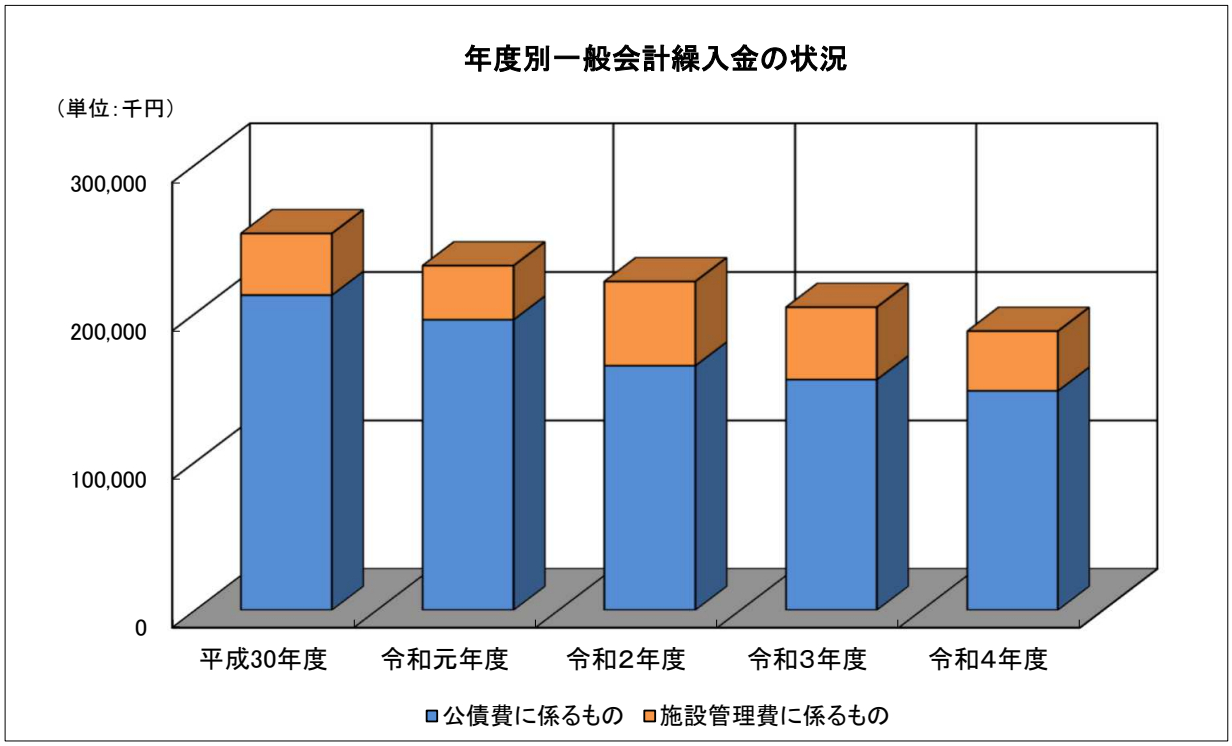
（単位：千円）

繰入項目	令和４年度決算額 (A)	構成比	令和３年度決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)
1　繰出基準に基づく繰入金	147,628	78.5%	172,149	84.4%	△ 24,521
2　繰出基準以外の繰入金	40,315	21.5%	31,924	15.6%	8,391
合　　計	187,943	100.0%	204,073	100.0%	△ 16,130

年度別一般会計繰入金の状況

（単位：千円）

繰入項目	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
1　施設管理費に係るもの	41,424	36,333	56,602	48,674	40,171
2　公債費に係るもの	212,201	195,670	164,742	155,399	147,772
合　　計	253,625	232,003	221,344	204,073	187,943



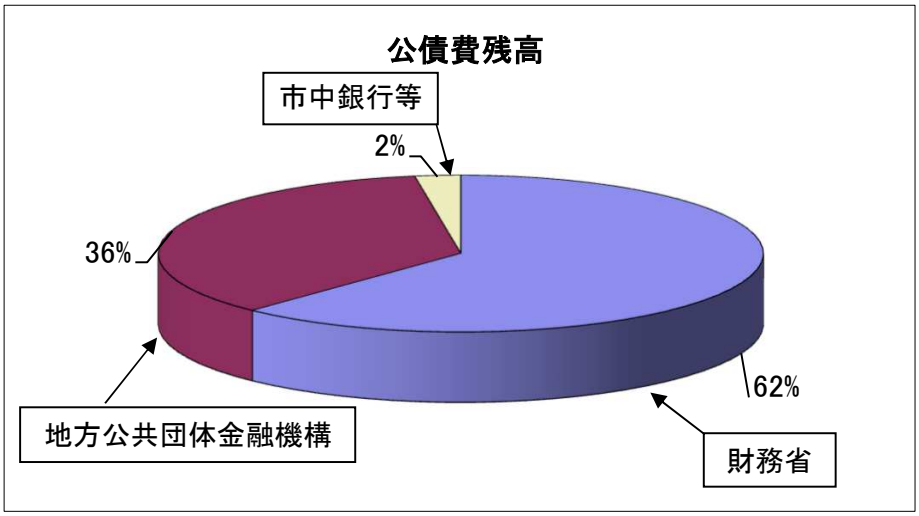
５．公債費残高の状況

令和４年度末借入先別利率別公債費残高

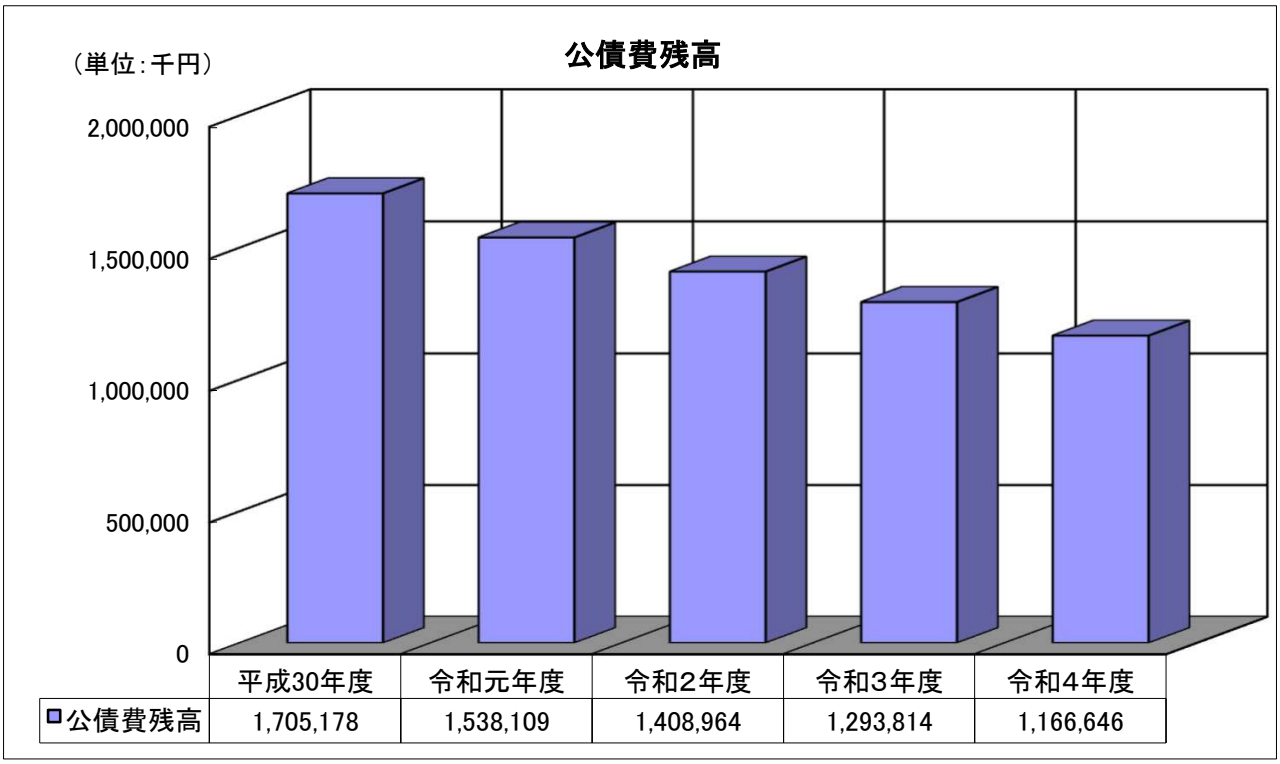
（単位：千円）

	２％未満(A)		２％以上４％未満(B)		４％以上(C)		残高合計
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	(A)＋(B)＋(C)
財務省	138,982	42.5%	583,979	69.7%	1,163	100.0%	724,124
地方公共団体金融機構	159,557	48.8%	254,465	30.3%	－	0.0%	414,022
市中銀行等	28,500	8.7%	－	0.0%	－	0.0%	28,500
公債費残高	327,039	100.0%	838,444	100.0%	1,163	100.0%	1,166,646

令和４年度末公債費残高の構成比



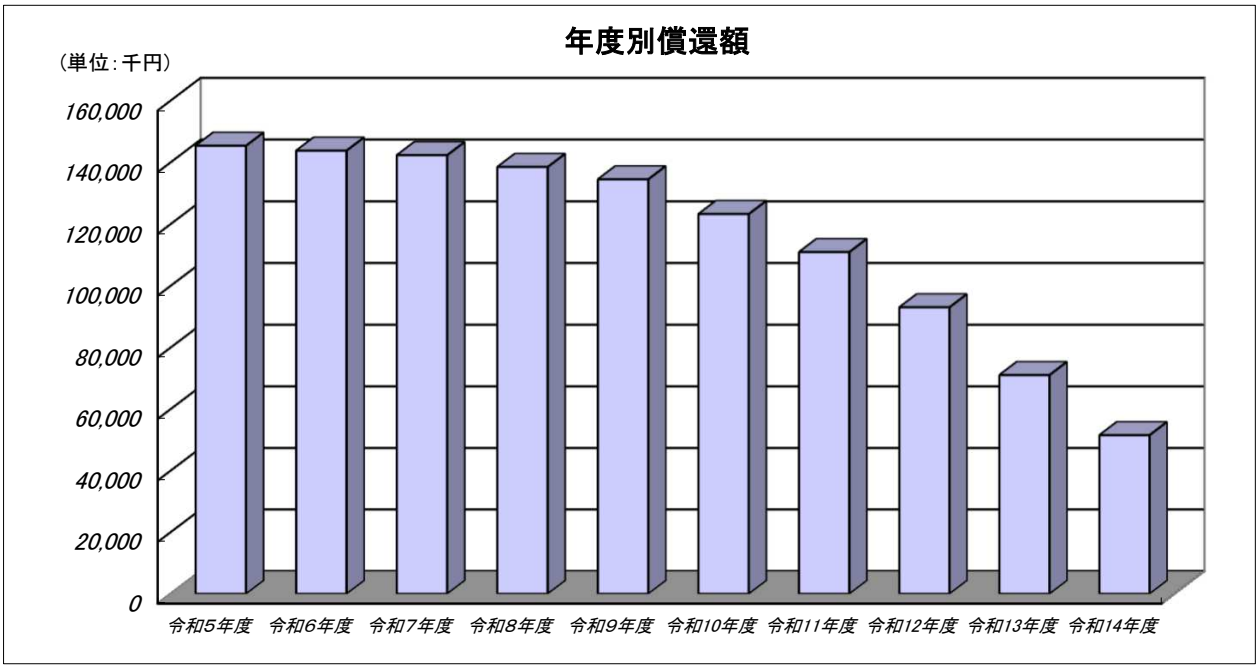
年度別公債費残高の推移



6．地方債年度別償還状況　　令和４年度末現在　　（単位：千円）

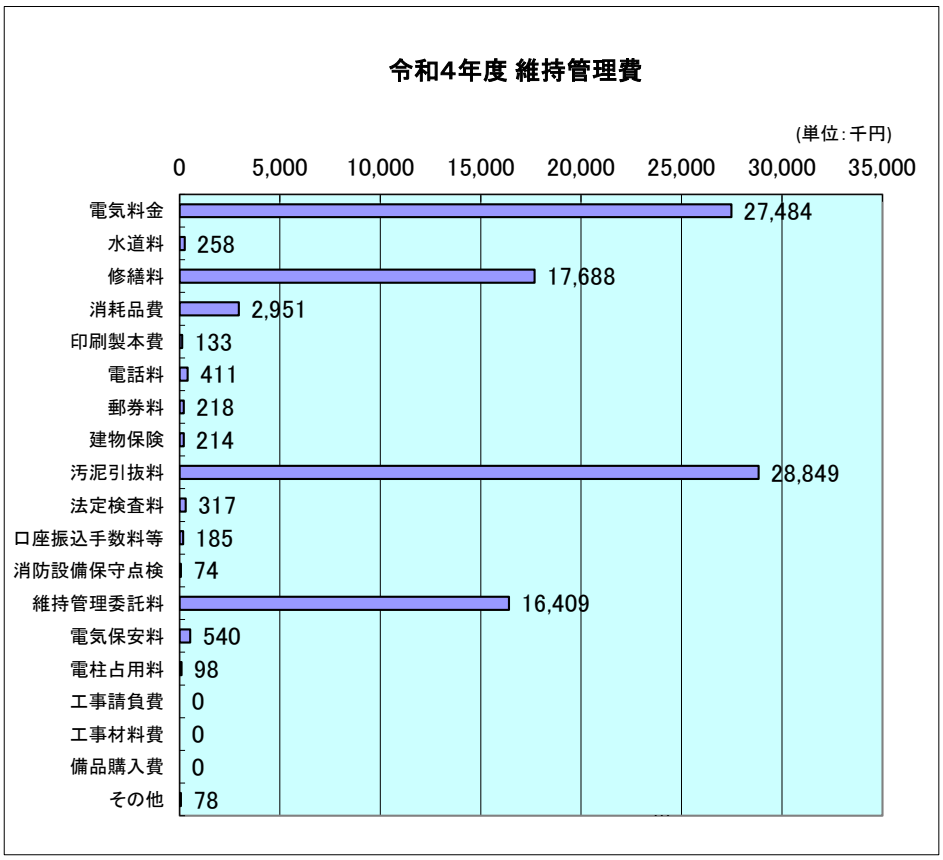
年度	種別	借入先			合　計	年度別合計
		財務省	地方公共団体 金融機構	市中銀行等		
令和５年度	元　金	72,961	48,968	1,450	123,379	145,394
	利　子	13,984	7,971	60	22,015	
令和６年度	元　金	71,747	48,922	3,566	124,235	143,813
	利　子	12,521	7,001	56	19,578	
令和７年度	元　金	73,191	48,394	3,562	125,147	142,321
	利　子	11,076	6,049	49	17,174	
令和８年度	元　金	72,568	47,608	3,562	123,738	138,508
	利　子	9,611	5,118	41	14,770	
令和９年度	元　金	71,855	46,676	3,562	122,093	134,514
	利　子	8,185	4,202	34	12,421	
令和10年度	元　金	71,864	37,686	3,562	113,112	123,265
	利　子	6,786	3,341	26	10,153	
令和11年度	元　金	70,307	29,017	3,562	102,886	110,948
	利　子	5,390	2,653	19	8,062	
令和12年度	元　金	58,282	25,072	3,562	86,916	93,051
	利　子	4,029	2,095	11	6,135	
令和13年度	元　金	40,292	24,101	2,112	66,505	71,089
	利　子	2,984	1,596	4	4,584	
令和14年度	元　金	27,865	20,286	－	48,151	51,563
	利　子	2,294	1,118	－	3,412	
令和15年度 以　　降	元　金	93,192	37,292	－	130,484	137,076
	利　子	5,335	1,257	－	6,592	
起債前借額		－	－	－	－	－
合計（元金+利子）		806,319	456,423	28,800	1,291,542	1,291,542

地方債年度別償還図　　令和４年度末現在



７．維持管理費状況

（単位：千円）

		永長	神野久	田之筋	中川	石城	多田	明間	長谷	岡成	阿下
歳入	使用料	3,835	12,057	18,246	26,924	16,214	15,155	4,616	907	850	1,230
	合計	3,835	12,057	18,246	26,924	16,214	15,155	4,616	907	850	1,230
歳出	電気料金	955	3,001	4,996	5,750	5,628	5,057	1,260	262	376	199
	水道料	11	30	27	51	56	55	5	5	7	11
	修繕料	405	1,001	1,923	3,757	2,760	2,195	2,231	466	2,356	594
	消耗品費	79	76	231	422	526	1,420	193	4	0	0
	印刷製本費	6	12	26	37	24	20	5	1	1	1
	電話料	29	29	32	30	41	41	38	57	85	29
	郵券料	1	2	56	78	35	34	12	0	0	0
	建物保険	4	18	32	34	30	67	17	4	4	4
	汚泥引抜料	340	3,424	5,693	5,782	5,432	5,383	2,098	697	0	0
	法定検査料	13	16	32	26	40	32	122	12	12	12
	口座振込手数料等	8	17	37	48	34	26	9	2	2	2
	消防設備保守点検	10	11	13	11	11	10	8	0	0	0
	維持管理委託料	908	2,043	2,640	2,346	2,428	3,575	1,911	338	0	220
	電気保安料	0	0	102	154	154	130	0	0	0	0
	電柱占用料	0	6	16	16	16	30	10	0	4	0
	工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	78	0	0	0	0	0	0
	合計	2,769	9,686	15,856	18,620	17,215	18,075	7,919	1,848	2,847	1,072
差引収支		1,066	2,371	2,390	8,304	△ 1,001	△ 2,920	△ 3,303	△ 941	△ 1,997	158

		西予市全体
歳入	使用料	100,034
	その他（繰入金等）	20,604
	合計	120,638
歳出	電気料金	27,484
	水道料	258
	修繕料	17,688
	消耗品費	2,951
	印刷製本費	133
	電話料	411
	郵券料	218
	建物保険	214
	汚泥引抜料	28,849
	法定検査料	317
	口座振込手数料等	185
	消防設備保守点検	74
	維持管理委託料	16,409
	電気保安料	540
	電柱占用料	98
	工事請負費	0
	工事材料費	0
	備品購入費	0
	その他	78
	合計	95,907
差引収支		24,731